

2019  
ANNUAL REPORT

札幌学院大学

# 総合研究所 年報

# あいさつ

札幌学院大学 総合研究所長 大 國 充 彦

札幌学院大学総合研究所は、本学の学術研究活動に対する奨励・助成及び支援を行い、研究活動の活性化と、地域社会の学術研究発展に寄与する活動を行うことを目的として2008年に設置されました。また、北海道の文系総合大学として教育使命を果たすための教員が所属し、教員の様々な研究環境を整え、多様な形態の研究を支援する組織でもあります。研究促進奨励金、研究活動活性化事業、学会発表旅費助成、在外・国内研究員制度、各種運用の支援、外部資金獲得等の情報提供を常に行い、所員の研究活性化の下支えをし、様々な研究成果が教育の場に生かされていくよう、一層の研究活動支援を行っております。

本年報は、本学全教員が2019（令和元）年度に取り組んだ研究活動、外部資金獲得状況などの、あらゆる研究活動に関する概要を報告するものです。研究所員は5つの常設研究部会（経営、経済、人文、法政、心理）と、4つの横断的研究部会（情報科学、SORD、言語学談話会、地域連携部会）のいずれかに所属しております。この多様性を強みとして学際的な研究活動を展開しております。また、各教員は各自の研究テーマの下で継続的な研究を行っていて、得られた研究成果は所属する学内外の学会で公表しております。各研究活動につきましては、本編をご覧ください、その多様な研究分野とその成果をご確認いただければと存じます。

今後も総合文系大学の教育に資する研究の基礎を支える組織として、いっそうの環境整備を行って参りますので、いっそうのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## 目次 Contents

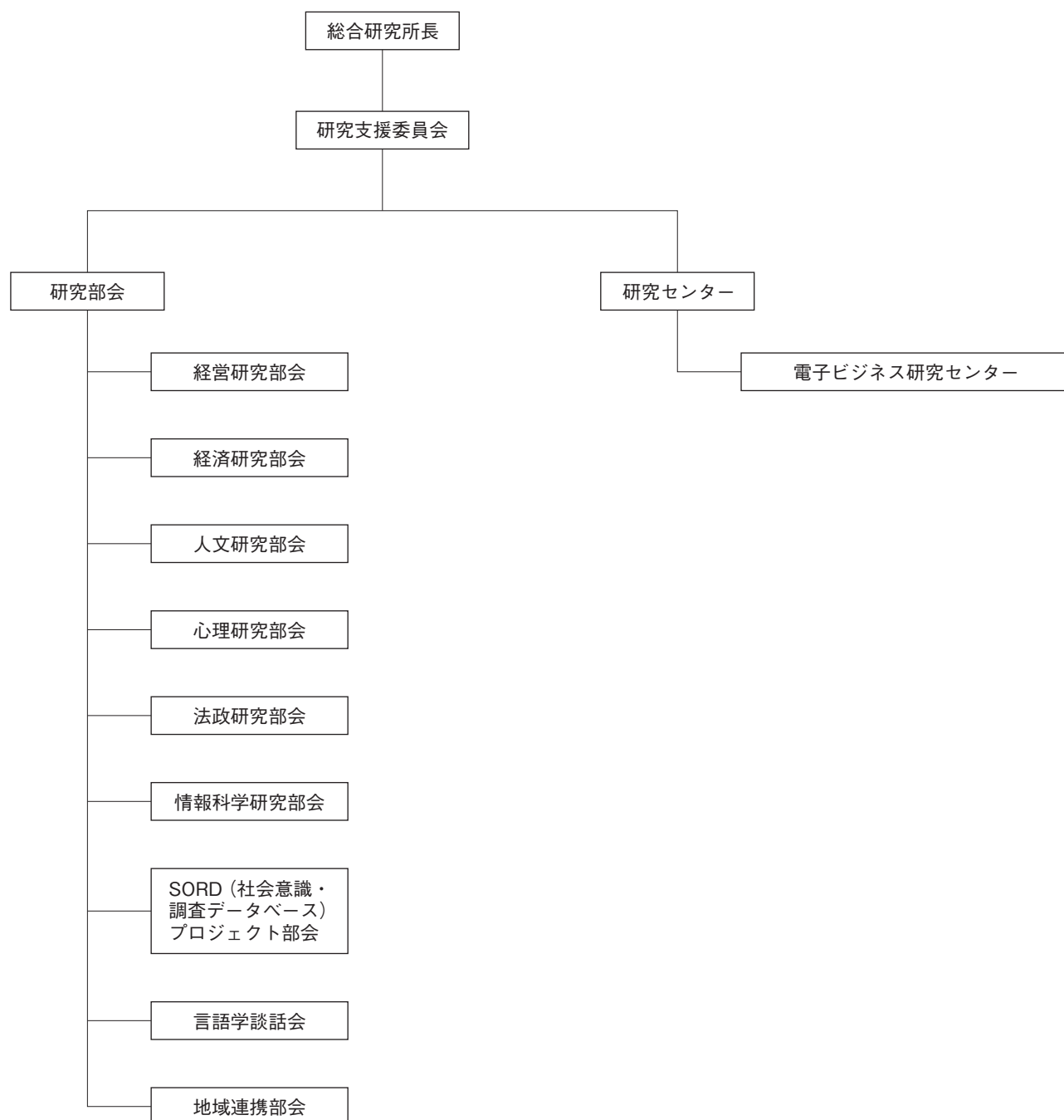
組織図・事業概要	
札幌学院大学総合研究所組織図	3
札幌学院大学総合研究所事業概要	4
研 究 活 動	
研究部会活動報告	7
研究促進奨励金 採択一覧・審査員	11
研究員の研究促進奨励金による研究概要	12
研究所員 研究活動報告	16
科学研究費補助金間接経費研究活動活性化事業	44
成 果 公 開	
シンポジウム	49
総合研究所ブックレット No.12	50
研究紀要	51
著書買い上げ補助対象図書一覧	54
学会発表旅費助成対象者一覧	56
所員の動向	
新任・退職・在外・国内研究員	61
在外・国内研究員 研究成果報告	62
外部資金等概要	
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金 助成金・分担金）一覧	67
科学研究費助成事業 成果報告	69
国 際 交 流	
研究所員海外出張一覧	77
運 営	
研究支援委員会議題一覧	81



## 組織図・事業概要



# 札幌学院大学総合研究所組織図





# 札幌学院大学総合研究所事業概要

1. 研究及び調査の実施
2. 研究及び調査の成果の発表
3. 研究及び調査資料等の収集、保管及び貸出
4. 研究及び調査の奨励、助成
5. 研究会及び講演会等の開催
6. 学会活動等の支援
7. 在外及び国内研究の運営
8. 研究業績の集約と公開
9. その他本研究所の目的を達成するために必要もしくは有益な事業

# 研 究 活 動



# 研究部会活動報告

---

## 経済研究部会研究会

7月4日(木)

経済学部研究資料センター [共同研究室 3-408]

報告者 森田 彦 (経済学部教授)  
土居 直史 (経済学部准教授)  
高橋 寛人 (経済学部講師)  
森 邦恵 (経済学部教授)

タイトル プロゼミにおける SA の活用

---

1月24日(金)

D201

報告者 久保田義弘 (経済学部教授)  
タイトル 私の経済学への歩み  
—— Delight, Disillusion, Dependence ——

## 人文研究部会研究会

7月18日(木)

A館4階共同研究室

報告者 田中 敦士 (人文学部教授)  
タイトル 特別支援教育を担う教職員のストレスとメンタルヘルス

報告者 枋真賀 透 (人文学部教授)  
タイトル 困りを抱えた生徒の教育的支援の具体的取り組み ～TK 式テストバッテリー M2+の結果の活用から～

## 心理研究部会研究会

6月20日(木)

A205 教室 (カンファレンス室)

報告者 菊池 浩光 (心理学部教授)  
タイトル トラウマティック・ストレス受傷者への危機介入の経験 —— よりよき支援を模索して ——

---

9月19日(木)

A205 教室 (カンファレンス室)

報告者 小林 茂 (心理学部准教授)  
タイトル 北海道に来てから臨床実践で学んだこと

---

2月20日(木)

A205 教室 (カンファレンス室)

報告者 葛西 俊治 (心理学部教授)  
タイトル 身体心理療法と催眠暗示～下意識への介入

## 法政研究部会研究会

5月23日(木)

1号館4階会議室 (1-408)

報告者 伊藤 雅康 (法学部教授)  
タイトル 労働権、労働基本権論の現在

---

11月21日(木)

1号館4階会議室 (1-408)

報告者 石井 和平 (法学部教授)  
タイトル PBE (Place Based Education) の理念と法学部における実践

## 特設部会

### 情報科学研究部会

代 表 者 中村 永友

構 成 員 石川 千温, 井上 仁, 大國 充彦,  
奥田 統己, 小内 純子, 葛西 俊治,  
北田 雅子, 小池 英勝, 小出 良幸,  
諸 洪一, 白石 英才, 高田 洋,  
土居 直史, 中村 永友, 早田 和弥,  
平澤 亨輔, 皆川 雅章, 三好 元,  
森田 彦, 山田 智哉, 湯本 誠,  
渡邊 慎哉

本研究部会は、文系総合大学における情報学、情報科学、統計科学等の複合領域・総合領域の学問分野に対する研究成果を公表する場として存在している。

研究紀要「情報科学」を発刊することが主たる研究活動で、2012年度までは当該紀要を33巻にわたって発刊し続けてきた。

2013年度に総合研究所紀要が発行されたことに伴い、その1セクションとして「情報科学」が設けられた。研究部会員の関連論文はここに掲載している。必要に応じて研究会など開催してきたが、2019年度は開催しなかった。

### SORD 研究部会

代 表 者 大國 充彦

構 成 員 大國 充彦, 小内 純子, 高田 洋,  
小池 英勝

2019年度、SORD研究部会では継続的活動と新規活動を行った。

1. 社会調査データの二次利用のための提供活動
2. H18-H21 科研費研究で収集・整理した資料の公開に向けての検討活動
3. H21-H25 科研費研究でサルベージした資料の取り扱いについての検討活動
4. H26-科研費研究の分担金により、資料整理・データ作成を行う。
5. SORD の課題に関する検討活動
6. 2019年度より、労働組合幹部の日記に基づく生活史研究の資料整理（新規）。

具体的には次の通りである。

#### 1. 社会調査データの二次利用のための提供活動

2018年度はこの活動は休止し、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センターなどの同様の組織に提供活動は委ねた。

#### 2. H18-H21 科研費研究で収集・整理した資料の公開

#### に向けての検討活動

公開に向けてハードルとなるいくつかの課題を確認した。

- 1) プライバシー・ポリシーの検討を行った。
- 2) プライバシー・ポリシーについての骨格がまとまったので、成文化に向けて検討を開始する。
3. H21-H25 科研費研究でサルベージした資料の取り扱いについての検討活動

中大科研分担金を獲得し、次の作業をおこなった。

- 1) 資料の内容についての検討作業（主として中大科研）。
4. H26-科研費研究の分担金・SGU 奨励金により、資料整理・データ作成を行う。
  - 1) H21-H25 科研費研究でサルベージした資料のリストを完成させ（主として中大科研）、そのチェックを行った。
  - 2) 夕張資料整理
    - ・夕張炭鉱労働組合幹部の経歴がある笠嶋一氏より資料の寄贈を受けている（夕張資料）。この資料を次の2点から整理を始めた。
      - ① 笠嶋一氏の生活史に関する資料。
      - ② 笠嶋氏が意図していた南助松の自伝執筆用資料。

#### 5. SORD の課題に関する検討活動

データアーカイブス運営上の諸課題とデータアーカイブスの学術的諸課題とを整理した。これらの課題は、今度とも継続課題として検討していく。

・データアーカイブス運営上の諸課題

- 1) データ寄託者との関係を明確化する
- 2) データの利活用に関する課題
- ・データアーカイブスの学術的諸課題
  - 1) 資料・データについての研究
  - 2) 資料・データを用いた研究

#### 6. 2019年度より、労働組合幹部の日記に基づく生活史研究の資料整理（新規）。

日本の労働運動が実現はしなかったが、内包していた可能性を発掘するために、炭鉱労働組合幹部の日記などをもとにした生活記録を作成し、そこに描かれている考え方や倫理を発掘するための研究を行うという計画を立てた。

- ・科研費への申請：共同研究者は4人。基盤（C）に申請。
- ・資料はSORDに保管。
- ・資料の整理を行う。

- 1) 手書きの日記をテキスト化、PDF化
- 2) 共同研究者で共有し、読解を進める。
- 3) 日記を補完する資料の整理、テキスト化ないしPDF化。

## 言語学談話会

代 表 者 奥田 統己

構 成 員 奥田 統己, 児島 恭子, 眞田 敬介,  
白石 英才, 中村 永友

### ■札幌学院大学言語学談話会 2019 年度活動報告

札幌学院大学言語学談話会(2014 年度より総合研究所特設部会)は, コロナウィルス感染拡大に伴い中止した 3 月の定例会を除き今年度中に計 6 回の例会を, 学内外の研究者・学生の参加を得て開催した。とくに 9 月 15 日には「第 100 回記念会」として学内 6 名学外 10 名によるポスターセッションを開催し, 本学における言語学研究のさらなる発展を期した。

各回の発表者とタイトルは以下のとおりである。

#### 第 97 回札幌学院大学言語学談話会 2019 年 4 月 4 日(木)

奥田 統己(札幌学院大学)  
「『ウポボイ』の意味するもの」

#### 第 98 回札幌学院大学言語学談話会 2019 年 5 月 30 日(木)

岸本 宜久(札幌学院大学)  
「アイヌ語の複雑述語にみられる複合制約の分析に向けて」

#### 第 99 回札幌学院大学言語学談話会 2019 年 7 月 25 日(木)

Don Hinkelman (Sapporo Gakuin University)  
“Blending Technologies in Second Language Classrooms: Second Edition”

#### 第 100 回札幌学院大学言語学談話会 (第 100 回記念会) 2019 年 9 月 15 日(日)

揚妻 祐樹(藤女子大学)  
「明治期小説の会話文をめぐって——〈無人称の語り〉と〈三人称の語り〉——」

奥田 統己(札幌学院大学)  
「アイヌ口頭文芸の自叙体再考——人称, 語法, 情報構造——」

岸本 宜久(札幌学院大学)  
「アイヌ語の複雑述語における自動詞を考える——とくに, いわゆる助動詞構文において——」

小西 正人(北海道文教大学)

「状態変化の方向と『ている』」

小林 美紀(国立アイヌ民族博物館設立準備室)

「アイヌ語の動詞的形式の統合と結合価」

佐々木 冠(立命館大学)

「出力間忠実性制約の有効性: 千葉県南房総市三芳方言を例に」

Kate Sato (Hokkaido University of Science)

“Issues arising from of a ‘Can Do’ descriptor analysis

from Unit 5 of the ‘We Can’ Elementary School English text book.”

眞田 敬介(札幌学院大学)

「根源的 must のさらなる使用依拠的研究に向けて——周辺部に生起する評言節 I must say の談話機能分析——」

白石 英才(札幌学院大学)

「つながるサハリン: 本学におけるニヴフ語研究の歴史」

Helen Takahashi (Sapporo Gakuin University)

“An introduction to Welsh and its survival and revival”

竹野谷みゆき(東洋大学)

“Identity construction practices in Toastmasters Club activities”

田村 早苗(北星学園大学)

「コトダ/コトダロウ構文と談話情報更新の分析モデル」

Don Hinkelman (Sapporo Gakuin University)

“Tandem Learning Theory for Combining English/ Nihongo Foreign Language Education”

深澤 美香(国立アイヌ民族博物館設立準備室)

「アイヌ語基礎語彙の地理的分布とパターンについて——服部・知里(1960)のデータから——」

松浦 年男(北星学園大学)

「日本語諸方言における有声促音の類型論に向けて」

山越 康裕(東京外国語大学 AA 研)

「モンゴル諸語の動詞屈折体系の記述を再考する: 2014 年以降の研究の流れを内省して」

#### 第 101 回札幌学院大学言語学談話会 2019 年 12 月 5 日(木)

山藤 顕(北海道大学大学院)

「アフリカーンス語・オランダ語・ドイツ語における迂言形によるアスペクト表現」

#### 第 102 回札幌学院大学言語学談話会 2020 年 2 月 13 日(木)

中井 俊(北海道大学大学院)

「日本人英語学習者が英語会話の聞き手を観察した時に何をあいづちとして認識するのか ~ブレンディッド・ラーニングによる気づきを促す学習を取り入れて~」

## 地域連携部会

代 表 者 新田 雅子

構 成 員 浅川 雅己, 井上 大樹, 石井 和乎,  
碓井 和弘, 大國 充彦, 小内 純子,  
片山 一義, 北林 雅志, 白石 英才,  
高橋 麻美, 中村 永友, 中村 裕子,  
平澤 亨輔, 藤野 友紀, 皆川 雅章,  
三好 元, 村澤和多里, 山本 純,  
湯川 郁子, 吉川 哲生, 新田 雅子

# 【2019 年度活動報告】

地域連携特設部会は、地域におけるさまざまな教育・研究を実践するあるいはそれを志す本学教職員の連携を強化し、地域連携・地域貢献活動を活性化することをねらいとして、2016 年度より設置した。

活動内容としては、地域連携にかかわる研究会を開催

することを基本とし、2019 年度は下記のような内容で全 3 回の会合を持った。次年度以降も研究会の定期的な開催を継続しつつ、地域の企業や住民と本学の教員や学生とをつなぐシステム構築に向けて自由闊達な意見交換を積み重ねていきたい。

日時（場所）	話題提供者	タイトル／概要	参加者
《第 1 回》 4 月 17 日 (D202)	玉山和夫先生 および学生	タイトル：「ニセコでの国際インターンシップ体験学生発表」 内容：2018 年度より試行プログラムとして開始したニセコ町における「国際インターンシップ」を体験した学生からの報告。2018 年 11 月から 2019 年 3 月までの長期の学生 4 名、2019 年 2 月～3 月の短期の学生 4 名からの報告があった。インターンシップ受け入れ先の関係者がニセコから駆け付けてくださり、学生の参加も多数あって終始活気あふれる研究会となった。	約 50 名 (学生を含む)
《第 2 回》 10 月 23 日 (C205)	平澤享輔先生	タイトル：「えべつ未来づくりプラットフォームの現状と課題」 内容：2019 年 8 月 5 日に江別市内 4 大学と商工会議所、江別市の全 6 者での協定書が締結された「えべつ未来づくりプラットフォーム」について、その意義とこれまでの経緯、今後の課題等を、2019 年度事務局長を担っておられる平澤先生からご報告いただいた。	8 名
《第 3 回》 2 月 14 日 (C205)	新田雅子先生	タイトル：関門地区視察報告 内容：当部会長が 10 月末に訪れた関門地区の先進事例視察報告。内容は大きく 2 つからなり、1. 福岡県北九州市小倉北区魚町商店街内「北九州まなびと ESD ステーション」、2. 山口県下関市梅光学院大学 The Learning Station CROSS LIGHT について、ハード・ソフトの両面から、新しい多様な学びの場づくりの事例報告であった。	10 名

# 研究促進奨励金 採択一覧・審査員

## 研究促進奨励金 採択一覧

区分	研究者氏名	研究課題	交付金額（円）
A （個人研究）	小池 英勝	大容量主記憶装置を用いた組合せ最適化問題の効率的な計算	200,000
	中田 雅美	地域を基盤としたソーシャルワーカー・モデルに関する一考察—江別市で働くソーシャルワーカーへの業務分析を通して—	200,000
	斉藤 美香	スカイプによる遠隔相談システムの実践的研究	200,000
	村澤和多里	北海道地方部における児童支援体制についての調査研究	200,000
B （共同研究）	★山崎 慎吾 土居 直史	航空会社間の競争と地方政府間の競争の関係及び空港管理主体の違いがもたらす効果	500,000
	★大塚 宜明 正司 哲朗, 金田 明大 池谷 信之	三次元測量・文化財科学・考古学を観点とした置戸黒耀石原産地における人類活動の解明	500,000
B （個人研究）	小出 良幸	付加体中の地層の擾乱様式の記載とその体系化に関する研究	500,000
C （共同研究）	★橋長真紀子 石島 愛架, 黄 昕 Schenk Patrick, Jörg Roessel	消費者の社会的価値行動に関する研究	982,000
	★大國 充彦 玉野 和志, 西城戸 誠 新藤 慶	炭鉱労働運動の「社会的連携」の現代的意義の解明—鉱山労働者の自伝的手記の検討から	915,000
重点研究	★大宮 秀淑 佐藤 祐基, 山家 研司 橋本 省吾, 畠山 雪恵 宮島 真貴, 松寄 由莉	精神疾患患者の認知機能改善療法に関する実践的研究	800,000

★：研究代表者

## 研究促進奨励金 審査員

〔総合研究所長〕 大國 充彦（経済学部）

〔研究支援委員〕 長岡 正（経営学部）、高橋 寛人（経済学部）、白杵 勲（人文学部）、井手 正吾（心理学部）、田處 博之（法学部）

〔各研究部会からの選出〕 橋長真紀子（経営学部）、中村 永友（経済学部）、大澤 真平（人文学部）、村澤和多里（心理学部）、小内 純子（法学部）

〔総合研究所長が指名した者〕 山田 智哉（経済学部）



# 研究員の研究促進奨励金による研究概要

## ◆研究者

小池 英勝

## ◆研究課題名

大容量主記憶装置を用いた組合せ最適化問題の効率的な計算

## ◆研究課題番号

SGU-AS2019-01

## ◆研究成果の概要

増設用のメモリを購入し、既存の PC に搭載して 256GB の RAM での実験環境を構築し、実験を行った。本研究の成果は、メモリの操作に対する新しいアルゴリズムの実験環境が大きく改善したこと、計算効率の改善のためのデータが得られたことである。

実験内容は、これまでの 128GB の実験環境計算したものと同一組合せ最適化問題セットを計算し、最適解が得られた数と計算時間を比較した。ただし、対象の問題の計算時間が長いため、現時点では一部の問題を計算したところであり、全ての問題の比較はこれからである。

現状の結果からの仮説は以下のとおりである。

これまでの 128GB の実験環境で解くことが難しい問題に対して、2 倍の 256GB に増量しただけでは一般的に大きな改善は見られない。その原因として現時点考えられるものは以下のとおりである。

- ・実験に用いたハードウェアのメモリアクセス性能がボトルネックとなり実験プログラム本来の性能を引き出せない。
- ・対象の問題を解くための計算量はその規模に対して指数関数的に増えるためメモリ容量が 2 倍になっても効果が見えにくい。

今後は、性能が改善しないメカニズムを明らかにして、そこから性能の改善方法を検討したい。

## ◆研究者

中田 雅美

## ◆研究課題名

地域を基盤としたソーシャルワーカー・モデルに関する一考察

—江別市で働くソーシャルワーカーへの業務分析を通して—

## ◆研究課題番号

SGU-AS2019-02

## ◆研究成果の概要

今年度助成を受けた研究促進奨励金は、申請者自身はじめての研究代表者としての申請であり、すでに調査協力者への打診内諾も始めている段階であった。ただ、年度途中の退職が決まり、本学での研究継続が困難である

と判断せざるを得なかった。

研究成果として明示するような内容は出来ておらず、研究促進奨励金で計画していた費用は江別市におけるソーシャルワーカー実態調査に関わる費用を主な使途としていたため、調査を実施できていないということは、成果を基にした研究発表もすることができない。

消耗品として購入したファイルやコピーカードは、先行研究印刷や調査依頼・調査票（案）作成で使用した。

## ◆研究者

斉藤 美香

## ◆研究課題名

スカイプによる遠隔相談システムの実践的研究

## ◆研究課題番号

SGU-AS2019-03

## ◆研究成果の概要

本研究は 2018 年度中に、苫小牧工業高等専門学校（以下高専）と本学臨床心理学研究科研究倫理審査委員会の承認（臨 1806）を受け、両機関間で共同研究契約を締結し、予備的研究を行っていた。奨励金申請時はスカイプによる遠隔相談を予定していたが、その後の検証により、アメリカの学生相談で認可されている HIPAA 基準に基づく Zoom を使用する方がセキュリティが保証されるという判断をし、使用ツールを変更した。相談構造は、高専の学生相談室に来談した学生のうち、本研究に書面にて同意した者を本学心理臨床センターでの受理相談とし、研究代表者が相談担当した。また学生相談領域専門家養成のため、公認心理師科目の学内実習と位置づけ、院生が陪席した。相談前後の効果測定に POMS2® 日本語版短縮版（以下 POMS2）を実施。相談後にアンケート質問紙（11 項目）を実施した。2019 年 6 月から 2020 年 1 月に遠隔相談を受けた高専学生は 11 名（実人数）であった。結果は、①POMS2 の事前事後の結果は統計学的に有意差があり、面接後に総合的に気分が改善され、相談効果が示された。また、事後アンケートの結果では、全員が「話しやすかった」「自己理解が進んだ」と回答した。遠隔相談は距離感があることにより、緊張を和らげるメリットが示された。本研究申請時は、遠隔相談が心理臨床領域で本格導入されるのは数年先と予想していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、遠隔相談はもはや、当たり前の心理相談サービスとして位置づけられたため、本研究の成果や実施方法のノウハウを先行例として、いち早く、国内関係学会に情報提供することができた。尚、本研究成果は日本学生相談学会第 38 回大会（2020 年 5 月 16-18 日、Web 開催）にて、発表予定であり、同大会の「遠隔相談」をテーマとした研修会講

師として、一部公表する予定である。

◆研究者

村澤 和多里

◆研究課題名

北海道地方部における児童支援体制についての調査研究

◆研究課題番号

SGU-AS2019-04

◆研究成果の概要

2012年の児童福祉法の改正および2015年度からの「子ども・子育て支援新制度」の進行は、理念と実質が乖離した状態にあるが、北海道の地方部においてはこの乖離が顕著な形で露呈しているといえることができる。本年度は、安平町および厚真町での児童療育活動に参加観察して、その実態について知見を深めることができた。また、浦河町における精神障害者自立支援と児童支援の発展的な共同実践についても新たな知見を得られた。地方町村においては、支援についての専門的人材が確保できないままに支援対象となる児童が増加していくという現象に見舞われており、支援体制が崩壊（そもそも成立しない）する危険性に直面している。弱者である地方町村が弱者の移住を受け入れ共倒れになりかねない状況にあった。このような中で、ある町の管理職は問題を一人でかかえて体調不良に陥っており、またある町では支援の質の低下をめぐって職員と住民との間のトラブルが起っていた。

その他、学会への参加により、北海道だけではなく同種の課題が日本各地の地方自治体の課題となっている点についても確認することができ、今後の研究のための基礎的な情報を固めることができた。

研究の成果を発表したものとしては、2019年度前半までの調査結果を下記の論文に反映することができた。

村澤和多里(2019)「北海道地方部における児童発達支援体制の課題について」生活指導研究 36, 1-6.

◆研究者

山崎 慎吾, 土居 直史

◆研究課題名

航空会社間の競争と地方政府間の競争の関係及び空港管理主体の違いがもたらす効果

◆研究課題番号

SGU-BG2019-01

◆研究成果の概要

2019年度における計画では、航空産業と地方財政・経済の関係を分析するための基本的なモデルの構築、データの整備、及び関連研究の整理を特に重視していた。理論研究では、予定通り基本的なモデルを構築し、空港が中央政府管理、地方政府管理、民間企業管理のそれぞれに応じた空港使用料の決定を分析する基本的なモデルを

構築し、空港使用料及び旅客数の決定に関する分析結果を得られた。実証研究でも予定通り研究に用いるデータの取得・整理を行い、旅客数を決定する要因についての予備的な分析を行えた。また、関連する学会に出席し関連研究を整理することが出来た。その結果、本研究は関連研究にない視点と分析目的を持った研究であることを確信できた。特に、本研究は航空産業と地方財政の関係を分析する点で他の研究とは異なり、そして社会的な重要性の高さもこの点にあると思われる。

しかし、本研究を遂行する中で理論モデルの拡張の必要性、理論分析と実証分析の対応といった点で課題も発見されたので今後はこれらを解消するべく研究を続け、数年以内に発表する予定である。

◆研究者

大塚 宜明, 正司 哲朗, 金田 明大, 池谷 信之

◆研究課題名

三次元測量・文化財科学・考古学を観点とした置戸黒耀石原産地における人類活動の解明

◆研究課題番号

SGU-BG2019-02

◆研究成果の概要

本研究の目的は、置戸黒耀石原産地を対象に、三次元測量に基づく地形学的検討、黒耀石製資料に対する考古学・文化財科学的検討の実施を通して、遺跡周辺地形と黒耀石原石の分布および人類活動との関係性を解明し原産地開発の様相を考察することである。

置戸黒耀石原産地に位置する置戸山2遺跡およびその周辺地形を対象に三次元測量に基づく地形学的検討を行うとともに、原産地内で採取した黒耀石原石を対象に文化財科学的検討を実施した。そして、それらの検討と考古学的な所見を重ね合わせることで、置戸黒耀石原産地における黒耀石原石の分布のあり方が人類活動の有無や多寡と密接に関連する可能性を明らかにした点は本研究の重要な成果といえる。

また、本研究は北海道の黒耀石原産地で初めてのデジタル三次元測量の実施例であることから、原産地における黒耀石原石の分布および人類活動と遺跡周辺地形との関係性を立体的に捉えるための「原産地研究の調査モデル」の提示という点においても学術的意義を有する。

研究成果の社会への発信としては、学内施設での展示や、地域連携協定を結ぶ置戸町教育委員会と連携し地元中学生を対象とした「ふるさと教育事業」を実施するなど、研究成果の社会還元をはかったことも重要な成果といえる。

◆研究者

小出 良幸

◆研究課題名

付加体中の地層の擾乱様式の記載とその体系化に関する研究

◆研究課題番号

SGU-BS2019-03

◆研究成果の概要

付加体を構成している地層は、島弧に付加するときの地殻変動によって、褶曲、変位、断層、変形、変成作用などのさまざまな擾乱作用が起こる。その擾乱作用を野外調査で記載していくことが本研究の重要な情報収集手段となる。もともと地層に記録されていた情報が、擾乱により書き換えられていくので、その時期や様式を体系化することで、擾乱の履歴を読み取ることが可能となると考えた。そのため擾乱の多様性と体系化の可能性を検討していくことを目標とした。

野外調査として、山陰地域と道内で調査を進めてきた。古い時代の付加体の激しい擾乱の典型として山陰地方（古生代の付加体）を野外調査した。その比較対象として中生代以降の新しい付加体として道北（白亜紀の付加体）、道央（ジュラ紀－白亜紀の付加体）、道東（白亜紀－古第三紀の付加体）で野外調査をした。

擾乱様式の体系化を進めるために、古い付加体の擾乱を基準にして、属性の異なる付加体で多様な擾乱様式を収集した。それらの調査から、時代の異なる付加体、擾乱状況の異なる付加体、構成物の異なる付加体などとの比較検討を進めてきた。その過程で得られた成果の一部は、すでにまとめて報告した。

現在、擾乱様式の体系化のために、先行研究を参照しながら、変成、変質、変形、破碎、断層などでの方法論をまとめている。既存の方法論から新しい視点や手法を見出していき、それを用いて多様性や様式の体系化を目指すべく研究を進めている。その過程で、普遍則を見出すための考察を進めている。

◆研究者

橋長 真紀子, 石島 愛架, 黄 昕, Schenk Patrick, Jörg Roessel

◆研究課題名

消費者の社会的価値行動に関する研究

◆研究課題番号

SGU-CG2019-01

◆研究成果の概要

本研究は、社会的価値行動を取る消費者の特性を検証し、現代の金融教育に必要な要素を明らかにするため、①2018年度に実施した日本と中国のソーシャルファイナンス（以下：SF）に関する国際比較調査の結果から大学生の社会志向性・パーソナリティとSF投資の関係の

分析すること、②世界で最も一人当たりのフェアトレードへの投資額が高いスイスの大学生調査を実施することにより、エシカル消費先進国と後進国の特性の違いを分析し、社会的価値行動を取る消費者の特性を明らかにすることを目的として研究に取り組んでいる。研究計画の詳細および研究成果は、以下の通りである。

【研究計画】

1. 日中のSF大学調査の学会発表要旨提出（2019年4月）→済
2. SFおよびエシカル消費に関する先行文献の再検討（2019年4月～8月）→済
3. 調査票のドイツ語・フランス語訳（2019年5月）→英語にて調査実施を行うことが可能となり、ドイツ語・フランス語訳は実施せず
4. スイスのSF大学調査の実施（2019年7月）→当初7月に実施する予定であったが、調査票の作成・回収が予定通りに進まず、研究分担者を通じ直接大学への依頼（2019年10月～3月）、LINK調査会社を活用した調査（2019年12月～2020年1月）の2種類を行った。現在、大学調査の最後の大学で調査票を回収しているところである。
5. 日中調査のACRN Oxford academic research network学会発表（2019年9月）→済
6. 日中調査の論文投稿（2019年10月）→予定より時間を要したが、ほぼ論文を完成させており、7月には投稿予定
7. 日中スイス調査の分析（2019年8月～10月）→上記4により、分析は2020年4月～7月で行う予定
8. 日中スイス調査の論文執筆（2019年11月～2月）→上記4により、論文執筆は2020年7月～9月で行う予定
9. 日中スイス調査の学会発表要旨提出（2020年3月）→新型コロナウイルスの影響により、国際学会発表は断念した
10. 日中スイス調査のAssociation of Consumer Research学会発表（2020年10月）→新型コロナウイルスの影響により、国際学会発表は断念した
11. 日中スイス調査の論文投稿（2020年11月）→予定通り

◆研究者

大國 充彦, 玉野 和志, 西城戸 誠, 新藤 慶

◆研究課題名

炭鉱労働運動の「社会的連帯」の現代的意義の解明—鉱山労働者の自伝的手記の検討から

◆研究課題番号

SGU-CG2019-02

◆研究成果の概要

本研究では、労働者出自の炭鉱労働組合指導者について



て、自筆の日記などの本人が書いたメモを整理、解読して、生活史を再構成することが第1の目的である。日本社会において、市民の社会的連帯によって生活が改善されていくという動きが、なかなか継続できていない。50 - 60年代の労働組合運動と70年代の社会運動とが断絶しているという指摘がある。なぜ、断絶したのか。もともと「どのような労働者であっても「ひとかどの人間」として尊重されたい」という普遍的な要求は確かに存在していたと考えられる。それが実現しなかったことが、断絶を生んだのではないかと推測する。日記・手記を素材として生活史記録を再構成し、どのような人物が労働者として問題意識をいかにして醸成し、労働組合運動を担うようになったのかを確認する。

奨励金では主として人件費を執行した。手書きの日記・メモをPDF化すると同時に、テキストに文字おこしする作業を依頼した。1947年（19歳）～1959年までの日記のテキスト化が一通り完成している。今後、判読不能文字の解読・脚注の整備などを通して完成させていく予定である。

さらに、日記を補完すると考えられる資料についてもPDF化している。資料の中には、国内に現存する数が少なく、資料的価値が高いと考えられるものもある。裁断してスキャンすれば効率的ではあるが、資料の価値を尊重して丁寧な作業を行ってもらった。

テキスト化できた部分から、共同研究者4名で読み合わせを始めている。1947年～1950年までについて研究会を1度開催し、日記のポイントなどの意見交換を行った。この期間は、筆者が旧制中学を卒業し、地元の企業に就職する1947年から、北海道夕張炭鉱に入り、炭鉱労働組合で活動を始める時期に当たる。

#### ◆研究者

大宮 秀淑、佐藤 祐基、山家 研司、橋本 省吾、  
畠山 雪恵、宮島 真貴、松畚 由莉

#### ◆研究課題名

精神疾患患者の認知機能改善療法に関する実践的研究

#### ◆研究課題番号

SGU-JG2019-01

#### ◆研究成果の概要

初年度より概ね計画通りに進めることが可能となり、現在研究成果を英語論文として執筆中である。具体的には、統合失調症患者や自閉スペクトラム症患者、気分障害患者さらには軽度認知機能障害者に対して、注意、記憶、遂行機能に代表される認知機能の改善を目的としたトレーニングである「前頭葉／実行機能プログラム（FEP）」を実施し、特に言語記憶や言語流暢性、遂行機能に大きな改善を認めた。加えて、当該患者の社会機能に関する評価についても、患者自身による自己評価のみならず第三者による評価によっても大幅な機能改善が報

告された。特筆すべき研究成果は、気分障害患者および軽度認知機能障害者に対してFEPを実施し、機能改善を認めたことは本邦初の研究成果である。この点に関して、他の精神疾患患者との治療成果の差異を明らかにし、英語論文として発表することが可能となれば、世界初の研究成果となる。

収支決算に関しても大きな差額を発生させることなく予定通りに執行することが可能となった。研究計画に基づき、精神科病院における研究対象者のリクルートから始まり、評価ツールの米国からの購入など研究開始にあたって滞りなく進めることができた。2年目以降についても、計画していた「前頭葉／実行機能プログラム（FEP）」を当該患者に対して実施することができ、有益な結果を得ることとなった。加えて、初年度中に完成させることができた研究用ホームページについては、英語ページの作成までつなげることが可能となったため、研究内容や研究成果について国内外に周知することができた。研究成果に関する学会発表および参加に関しても、毎年研究代表者のみならず共同研究者についても実施することができ、多くの知見を得ることとなった。

# 研究所員 研究活動報告

## 研究報告および個人研究費の執行概要

### 【学長】

河 西 邦 人

#### ◆研究報告

2019年度は、2012年度より続けて行っている社会起業、社会的企業、ソーシャルビジネスの調査を引き続き行った。2019年度は知り合いの研究者からの依頼もあって、2002年度より個人的に関与している、ソーシャルビジネスの資金支援を行うNPO法人北海道NPOバンクの沿革をまとめ、経営や社会的インパクトに関する分析を行い、大学生向け教科書の一部になる原稿を執筆した。NPOバンクと呼ばれる市民金融は日本において1994年に生まれ、現在、延べ融資額が31億円を超えるものの、日本の貸金業市場ではごく小さな存在であるが、NPOによるソーシャルビジネスへの資金供給を行う契機になった役割は大きい。近年、日本政策金融公庫等の金融機関がNPO等のソーシャルビジネスへの融資を拡大し、NPOバンクの存在意義もより小さくなっているが、休眠預金等による民間公益セクターへの資金仲介など、NPOバンクの新たな役割や戦略を研究した。

#### ◆個人研究費の執行概要

2019年度の出費に関して例年と異なるのは、研究に使用しているwindows7をOSとするパソコンとプリンターの買い換え、タブレットの更新を行っている。それ以外の出費は学会の年会費、消耗品費、定期購読している雑誌類である。

### 【経営学部】

石 川 千 温

#### ◆研究報告

今年度は、科研費基盤研究(C)「クラウドによる機械学習を利用したエンrollmentマネジメントシステムの構築」が採択されたこともあり、研究の方向性を従来のFDからIRや学修成果の可視化領域にシフトし、そのための情報収集や分析のための基盤整備に終始した。特にIRに関しては、大学評価コンソーシアム主催のIRセミナー(九州大学)や学位授与機構の主催する大学等幹部教職員向けIRセミナーに参加し、他大学におけるIRの現状に関する知見を得た。その中で、IRに関しては、各大学とも一定の取り組みを開始しており、分析やその成果の活用に進んでいる部分はあるが、エンrollmentマネジメントに関する取組はまだ開始しているところはほとんどなく、本研究テーマの新規性は十分にあるとの判断を得た。

一方、継続しているテーマであるe-learningの活用に関しては、担当する授業において、動画による解説などを充実させ、今後の授業運営において、遠隔授業の可能性を拡げる改善を行った。また、理事を務めるCCC-TIES(NPO法人サイバーキャンパスコンソーシアムTIES)においては、学修成果の可視化という観点において、デジタルバッジ等の個々の学修成果をどのように認証するか、また、その正当性をどのように保つかという点において、シンポジウム(6月、12月)から多くの知見を得ることができ、次年度の担当科目のe-learningサイトにおいて適用可能かどうかを検証を始めている。

地域マネジメント研究科で指導する大学院生の修士論文に関わる学会発表(北海道地区大学FDSDフォーラム：北海道大学 9月)において、研究指導者として著者第二位として投稿した。

#### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費の用途については、e-learningサイト運用のためのノートPCおよびタブレットPCの購入と、関連する機器(ケーブル、ペン、ルーター、プリペイドSIM、SDカード)の購入に充当した。また、学会参加、理事会等の参加旅費等の他、所属する学会の年会費に充当した。また、コンテンツ充実のために研究関連の図書と、多言語対応の翻訳機を購入した。その他は、用紙等の消耗品

に充てた。

## 碓井和弘

### ◆研究報告

#### ■研究成果■

論文「ダイエーのプライベートブランド戦略と顧客満足」を『札幌学院大学 経営論集』No.13（2020年2月発行）に投稿した。この論文では、ダイエー創業者・中内功の流通業界に対する貢献を、ダイエーのプライベートブランド戦略の展開から考察した。

#### ■研究活動■

昨年度から取り組んでいるマーケティング教育の方法論研究として、「マーケティングセンスをどのように育成していくのか」「ヒットメーカーの発想法はどのようなものなのか」に関する文献を収集し、研究ノートを作成してきた。

### ◆個人研究費の執行概要

- ・所属する日本商業教育学会の全国大会が2019年8月10日(土)・11日(日)の日程で、「未来社会を切り拓く新しい商業（ビジネス）教育」を統一論題に、群馬県の高崎商科大学にて開催された。その出席のための旅費として、個人研究費を利用した。8月10日の学会創立30周年記念式典では、功労賞を受賞した。
- ・マーケティングや流通に関わる書籍の購入のため、またパソコン購入のために研究費を利用した。

## 河田真清

### ◆研究報告

地域に根差した中小企業の実態を調査した。

道東の鶴居村は、釧路湿原を含んでおり、タンチョウが飛来することでも全国で特異な観光要素がある。しかし、タンチョウや湿原観光は見るだけで終わりであり、滞在時間が短く、いわゆる通過型観光地でもあった。

ところが、行政の指導や商工会、観光協会の支援の中、ファームレストランやゲストハウスなどを経営する企業が増加しており、インバウンド客を含み、観光客が増加している。（コロナウィルス感染症拡大前）

そこで、鶴居村に根差す企業の実態、観光客増加と企業の取り組みの実態、行政や支援機関の支援策等について現地にて調査を行った。

その結果、補助金や融資制度の優遇策による新規創業のための支援、観光協会が積極的に国内外へプロモーションを行う中、地域資源の牛乳やハーブなどの天然素材を提供する食のこだわりや、サイクリング客に注目されていることを受けたサイクルコースの提供、そしてガイドの存在によって観光の誘客に取り組んでいる企業の実態がわかった。一方で、村全体としてのPR策、ハー

ド整備などの課題も判明した。

### ◆個人研究費の執行概要

現地調査のための消耗品費など。

## 岸本宜久

### ◆研究報告

研究発表

- (1)母語・継承語・バイリンガル教育学会、2019年度研究大会、2019年8月8日にて「アイヌ語鶴川方言の現状と伝承」に関するポスター発表。アイヌ語鶴川方言のフィールド調査に基づき、アイヌ語話者のバイリンガリズムにおける継承語としてのアイヌ語の現状と、第二言語としてのアイヌ語の現状について考察した。

また、総合研究所特設部会である札幌学院大学言語学談話会にて、以下の発表を行った。

- (2)札幌学院大学言語学談話会、第98回、2019年5月30日にて「アイヌ語の複雑述語にみられる複合制約の分析に向けて」に関する口頭発表。
- (3)札幌学院大学言語学談話会、第100回記念会、2019年9月15日にて「アイヌ語の複雑述語における自動詞を考える—とくに、いわゆる助動詞構文において—」に関するポスター発表。

その他

- (1)母語・継承語・バイリンガル教育学会、MHB アイヌ文化・言語学習会、2019年11月9日にて「初めてのアイヌ語」と題した招待講演。

上記の、アイヌ語の複雑述語の記述研究と並行して、2012年以来、アイヌ語鶴川方言の言語学的フィールドワークを継続的に行ってきた。目的は、北海道胆振地方のむかわ町（旧鶴川町）で継承されてきたアイヌ語の聞き取り調査と記録・分析・公開である。本年度は、調査協力者のもとへ10回（1月末日時点）訪れ、アイヌ語の聞き取り調査を中心に、文化的な知識の記録など、約20時間の調査データを得た（継続中）。過去の調査データも含め、書き起こしなどのデータ整理作業が進んでいないため、分析・公開に向けての書き起こし・データ整理を引き続き進めていく。

### ◆個人研究費の執行概要

本年度の個人研究費は主に研究・教育活動に必要な機材の購入に使用した。本年度からの着任にともない、ノートパソコンおよびモニターやプリンターなどの周辺機器を購入し、個人研究費の約82%を使用した。残りは、所属学会（日本言語学会）の学会費とセミナー（東京外国語大学オープンアカデミー）参加の旅費として執行した。

## 北 林 雅 志

### ◆研究報告

イギリス系国際銀行の計算書類の研究を継続的に行ってきた。ロンドン・メトロポリタン・アーカイブズに所蔵されているチャータード銀行の本店支店関係の計算書類を中心に検討した。

その研究成果の一環として、論文「チャータード銀行ロンドン本店関係計算書類について」を『札幌学院大学経営論集』13号に掲載した。

### ◆個人研究費の執行概要

イギリス系国際銀行の研究にかかわる書籍等の購入  
学会、研究会への出席に伴う旅費  
上記研究テーマに関する研究にかかわる備品、消耗品の購入

## 黄 昕

### ◆研究報告

2019年に、トップ・マネジメント・チームが企業の社会的責任に及ぼす影響をめぐって研究を進めた。12月に、英語で書いた論文は査読付き国際学術雑誌に掲載された。

この研究はトップ・マネジメント・チームの特徴が企業の慈善活動に与える影響を分析・検証した。特に、企業の社会的責任を上層部理論に導入し、新興経済国における企業を調査対象として、トップ・マネジメント・チームの構成は企業の慈善活動との関係が存在することを確認した。実証結果としては、科学教育や工学教育を受けた人が多いトップ・マネジメント・チームは慈善活動への関心が少ない。一方、年齢異質性の高いトップ・マネジメント・チームは慈善団体に寄付を積極的に行うが、教育異質性の高いトップ・マネジメント・チームは企業の慈善活動にあまり熱心ではない。

### ◆個人研究費の執行概要

研究活動と論文作成を順調に進めるために、学会参加費、英文チェックサービス料、論文掲載料、電子書籍リーダー、参考書、パソコン電源アダプター、モニター、文具用品の購入などの必要なところに個人研究費を使った。

## 坂 口 勝 幸

### ◆研究報告

前年に引き続き、簿記初学者クラスの講義担当となり、資格取得を意識し、限られた指導時間における指導教材の作成に取り組んだ。検定試験については、実受験者が

45名で7割強が3級（7月実施 全国経理教育協会主催）に合格している。合わせて、日本商工会議所主催のセミナーに参加し、簿記初級から1級までの指導のあり方について考察を深めている。

また、「農業簿記」については、専門ゼミナールにおいて日本農業の現状と課題の考察を進めながら、農業簿記の意義を理解させたうえで受験を進めている。応用ゼミナールにおいて取り組んでいる「経営分析」に関して、ビジネス会計検定の受験を奨励しているが、一定数の合格者を出すことが出来ている。社会福祉法人会計についても理解を深める取り組みを始めている。

### ◆個人研究費の執行概要

研究にかかる書籍購入（農業経営関連、初年次における簿記会計指導関連、検定試験指導関連）および消耗品の購入に多く支出している。また、2つの学会（日本商業教育学会・日本簿記学会）、日本商工会議所主催のセミナーへの参加旅費にもあてている。

## 邵 藍 蘭

### ◆研究報告

報告：

2019年6月1日、日本会計研究学会第95回北海道部会にて「中国における最初の職業会計士法規一日中の交渉について」を報告

論文：

「中国における最初の職業会計士法規—1918年『会計師暫行章程』制定の背景と課程について」札幌学院大学『経営論集』No.13, 2020年2月公刊予定

### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費は主に経営雑誌の購入や学会費の支出、および資料収集のための出張旅費に利用しました。

## 高橋ヘレン

### ◆研究報告

I attended the 53rd International IATEFL (International Association of Teachers of English as a Foreign Language) Conference and Exhibition in Liverpool, UK from April 2nd-5th 2019. It was my first time to attend an overseas conference. It was interesting to discover what is happening in the field of English language teaching beyond Japan. I gave a poster presentation entitled "From passive to active learning for college students".

I attended the annual JALT (Japan Association for Language Teaching) 45th International Conference on Language Teaching and Learning 2019 in Nagoya from



November 2nd-4th 2019. I gave a presentation entitled "Let your students do the talking".

In February I also attended the JALT Hokkaido 2020 Winter Language Teaching Conference and I have participated at several METS (Meeting of English Teachers in Sapporo) events throughout the year where local teachers gather to share teaching ideas. I have made several visits to nearby Bunkyo Elementary School (sometimes accompanied by SGU Child Development course students) to observe English lessons taught by the teachers there. None of these local activities has required research funding.

#### ◆個人研究費の執行概要

The majority of my research funds was used for travel and accommodation expenses in order to attend the two international conferences in Liverpool, UK and Nagoya, Japan. My presentations at both conferences were related to my interest in applying the language learning techniques of Young Learners (ages 0-16) to the teaching of college students such as those we teach here at Sapporo Gakuin University.

## 玉山和夫

#### ◆研究報告

これまでもいくつかの視点から日本企業の低収益と投資家への低いリターンについて、論じてきた。本年は、日本企業が如何に株主に報いていないかを、改めて内部留保の内訳から論じてみた。特に日本企業の配当性向は低く、一国単位で見ても配当の名目 GDP 比は、アメリカと比べて著しく小さい。本年は、この背景にある日本企業の資本政策、株主構成から説き起こしてみた。日本では企業もマジョリティの株主も、リスクを嫌う。閉じた社会での安定・安全・安心を求め、外部に開かれた信頼関係を構築することが苦手である。健全にチャレンジする企業に転換するには、企業も資本市場も成熟した市民社会の構成員に生まれ変わる必要がある。近年、安定株主の保有比率が低下し始め、機関投資家の保有比率が上昇している。それが継続できてはじめて、日本の企業および資本市場が、転換できるといえるだろう。

以上を成果として、経営研究部会紀要である「経営論集第13号」に「株主に報いていない日本企業」と題した論文として掲載された。

#### ◆個人研究費の執行概要

個人投資家の投資判断に資するための研究を続けているため、個人の予算では入手できないような高額なデータなどは購入していない。したがって今年の研究費執行のなかで、突出した項目も見当たらない。個人研究費はかなり未使用であるが、このまま返還したい。

## 津田雅彰

#### ◆研究報告

次の2つのテーマで研究を進めている。

○高等学校における商業教育の進め方について

商業教育の進め方について資料を収集しながら研究を進めている。

○高等学校におけるキャリア教育の現状と課題について

キャリア教育についての資料を収集しながら研究を進めている。

#### ◆個人研究費の執行概要

必要な資料や消耗品等の購入に使用した。

## 橋長真紀子

#### ◆研究報告

本年度は、以下の研究活動を行った。

【著書】『新しい消費者教育（第2版）—これからの消費生活を考える』（担当：共著、範囲：第9章 キャッシュレスと消費者信用）、慶應義塾大学出版会、2019年10月【研究発表】

(1)The 17th FRAP Conference, "Factor Analysis to Promote Socially Responsible Behavior Among Japanese and Chinese University Students", ACRN Oxford, Hanken School of Economics, Helsinki, Finland, September 24th, 2019. にて口頭発表。パーソナリティや志向性から社会的責任行動に影響を与える要因を分析した。

#### ◆個人研究費の執行概要

研究報告(1)の口頭発表を行うための交通費・学会参加費、論文の英文校閲費、統計ソフトの購入等

## 檜山純

#### ◆研究報告

単独では、専門分野の学会査読誌掲載に加えて、さらなる学会報告などがある。共著では、複数の出版のほか、アメリカ財務会計の見積もりについて統計的手法を用いた論文を英文で公表している。研究成果の概念が当大学では統一されていないが、当欄には、過年度も含め、すべて科研関連書類に記載できる水準かつ社会に公開されている狭義の成果しか掲載していない。

学外に公開されている諸規程と実態が異なるのは当大学において珍しいことではなく、少なくとも経営部会では反する運営がなされていた中で上記の成果を公表できたのは、学外からの多数の研究者および関係者のご尽力とお力添えを賜ったおかげである。学外の研究者各位から賜った激励の数々には、心より感謝している。



#### ◆個人研究費の執行概要

ほとんどを補助・消耗品費で占めており、それらは上記研究のために支出した。備品や謝金に関する支出はない。学会役員としての出張および研究会の出席については昨年と同様すべて私費であり、大学の個人研究費は1円も使っていない。

### 山 本 純

---

#### ◆研究報告

内容の再検討のため公表が遅れていた「ロジスティクス概念とその命題についての文献的研究」について「経営論集 13 号」に投稿した。次なるテーマとして、人の「時間感覚」がどのように形成されるのか、交通と物流（消費社会論的視点）の観点からの考察を開始した。「時間」を社会的時間として見たとき、それは均質・一定・機械的・自然的なものではなく、その感覚は時代や社会制度、文化によって多様であり、そうした「時間感覚」に基づいてそれぞれの文化・生活・社会が形成され、また人の時間感覚の形成に影響する。そうした時間研究は H. ルフェーブルや D. ハーヴェイ、J. アーリなどの社会学者によって研究されてきた。一言で言えば「近代とは何か」を問うことなのだが、これら先行的な社会学理論を拠り所としつつ、交通や物流（消費社会）における問題について文献学的理論研究を継続している。

#### ◆個人研究費の執行概要

札幌学院大学「経営論集 13 号」に投稿した論文の抜き刷り（30 部、8,800 円）を執行した。過年度購入による文献研究が中心で、また追加の参考文献、消耗品などは私費で対応した。

### 吉 川 哲 生

---

#### ◆研究報告

リーマン危機に端を発する世界金融危機前後から現在までの国際金融の動向を研究対象とした。日本以外の欧米先進国の金融緩和が一旦出口を迎えたが、米中貿易摩擦から景気減速懸念による金融緩和が始まった。このような中、既にカードが少なくなっている日本銀行がどこまで金融緩和を続けるのか注視すべきポイントになっている。2019 年末からは新型肺炎の影響で中国を中心に世界経済の減速が懸念される事態になっており今後も、世界の金融市場や金融政策、政府・中央銀行の政策に目を配りたい。

また社会貢献活動として、札幌市厚別区もみじ台のまちづくり会議に参加し、住民とともに団地の再開発の議論や参考意見を提言した。そのほか、江別市行政改革推進委員として同委員会に参加した。

#### ◆個人研究費の執行概要

学会出張（神戸など）旅費、定期購読統計資料、書籍、プリンタインクなど PC 関連消耗品の購入に充てた。

### 渡 邊 慎 哉

---

#### ◆研究報告

今年度は人工知能と IoT の動向調査を実施した。また、javascript によるいくつかのフレームワークを用いて IT システムを試作し、フレームワーク同士の比較を行った。まちづくりの分野に関しては、流雪溝の調査を昨年度から継続して行なっている。

#### ◆個人研究費の執行概要

ノート PC (MacBook Air) はフィールド調査や学会出張で使用するために購入した。プリペイド通信用 SIM は学外での PC やタブレットの通信用に購入した。また、ポータブル電源は非常時の電源確保を目的として購入した。その他、ソフトウェアライセンス費・学会費・学会出張旅費などに個人研究費を使用した。

## 【経済学部】

浅川 雅己

### ◆研究報告

- (1)一昨年、札幌唯物論研究会『唯物論』に投稿した「生産力発展と物質代謝の合理的規制」の改訂稿を所収する予定の『21世紀に生きる「資本論」(仮)』のために、分担執筆者たちと相互検討と再修正、索引の作成などを行ってきた。
- (2)「JR北海道研究会」において『鉄道の未来と持続可能な社会(仮題)』の出版が計画され、そのうちの経済思想としての新自由主義に対する批判に充てられた一節を担当し、ドラフトを提出し、分担執筆者たちと相互検討と改稿を行ってきた。
- (3)編集者の依頼により、図書新聞に斎藤幸平『大洪水の前に—マルクスと惑星の物質代謝—』(堀之内出版)の書評を執筆した。
- (4)12月8日、「第5回 肢体不自由療育セミナー」での土島智幸氏(医療法人稲生会理事長・医師)による記念公演「医療的ケアが必要な人々への在宅支援とその思想」においてコメント&クエスチョナーとして発言を行った。

### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、書籍等資料の購入費、研究会・学会・シンポジウムなどの参加費、旅費などである。

井上 仁

### ◆研究報告

1. 科研費基盤Cの研究課題「金融危機時における銀行バランスシートリスクと貸出行動の誤認識問題」に基づき、銀行倒産リスクを誤った指標で測定したときに、それによって銀行貸出行動を誤って認識してしまう可能性について、昨年度に引き続き共同研究を行った。(The Emergence of a Parallel World: The Misperception Problem for Bank Balance Sheet Risk and Lending Behavior. Hitoshi Inoue, Kiyotaka Nakashima, and Koji Takahashi.)
2. 日本銀行のマイナス金利政策が銀行貸出および借入企業の行動に与えた影響について共同研究を行った。(Real Effects of Negative Interest Rates: Micro-Evidence from Japan. Hitoshi Inoue, Kiyotaka Nakashima, and Koji Takahashi. 日本経済学会 2019 年度秋季大会)
3. 銀行に課される自己資本比率規制の強化が銀行行動に与える影響について共同研究を行った。(The

Impacts of Strengthening Regulatory Surveillance on Bank Behavior in Microprudential Policy. Hitoshi Inoue, Kiyotaka Nakashima, and Toshiaki Ogawa. 日本経済学会 2019 年度秋季大会)

4. Python を利用した機械学習アルゴリズムの応用計量経済学への援用について検討を開始した。

### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、ノート PC・タブレット PC 購入費、統計ソフトウェア購入費、図書費、日本経済新聞電子版購読料である。

大 國 充 彦

### ◆研究報告

今年度から、日記を中心とする資料に基づいた夕張の K 氏のライフヒストリーの分析に着手している。K 氏は夕張炭鉱労働組合の幹部で、戦後の石炭産業の盛衰の最前線で労働者の側に立って活動してきた人物である。本学 SORD では、生前の K 氏から段ボール箱 80 箱に及ぶ資料の寄託を受けている。

K 氏自身、日本の労働運動の先駆者の 1 人である南助松氏の自伝執筆を意図していた。日本の労働運動の失敗は良く語られている。とりわけ、その指導者層に関して、知識人の比重が大きく労働現場出身者が少ないことが問題の一つとされている。K 氏が南助松氏に着目したのは、戦前期の日本の労働運動の中で、現場出身の指導者としての位置づけがあったからに他ならない。

K 氏もまた、労働現場に身を置きながら労働運動の推進に一役買ってきたと捉えられる。そのライフヒストリーを分析する中で、日本の労働運動の失敗の要因を捉えようとするのが本研究の課題である。研究は、他に 3 名の共同研究者と共に行っている。また、科研費の申請も行っているが、今年度は残念ながら採択されなかった。本学の研究促進奨励金を受けることによって、K 氏の日記の文字起こしを進めることができている。

上に述べた炭鉱社会関連の研究と共に、20 年前から行っているまちづくり活動に関する聞き取り調査も継続している。人と人とのネットワークの形成の契機やその持続に関する関心から調査を進めている。

### ◆個人研究費の執行概要

K 氏の資料整理に関する人件費と、まちづくり活動の聞き取り調査のための旅費を中心に執行した。その他には、プリンター・トナーなどの消耗品である。

片 山 一 義

### ◆研究報告

研究テーマ 19 世紀末～20 世紀初頭における在米日本

この課題は、2016年度海外留研以降の研究課題である。

アメリカにおける労務供給請負制度に関連して、主として19世紀末から20世紀初頭のアメリカ産業と日本人移民労働者を対象に、日本人の労務供給請負制度に関する文献を蒐集し、分析を進めた。これまでは主として、アメリカ西海岸における鉄道業、および農業の労務供給請負制度を研究してきたが、さらに北アメリカ大陸全体に視野を拡大し、カナダのCanadian Pacific Railwayにおける労供制度についても分析を進めた。

その他、邦字新聞「日米」に連載された鷺津尺魔『吾輩の米國生活』について『経済論集』に資料として掲載した。

#### ◆個人研究費の執行概要

1. 学会費、消耗品（iPadを含む）で約9万円程度。
2. その他は全て研究図書を購入。

### 金 盛 直 茂

今年度は主に2つのことに取り組んだ。

1つは、昨年度に引き続き、民族の多様性と資源の罫の研究である。本研究は、昨年度、研究促進奨励金で行われた研究であるが、今年度も引き続き研究を行っている。関西大学の土居潤子教授と立命館大学の青木芳将准教授との共同研究である。民族間格差と不平等に関する理論的モデルを構築し、天然資源と所得格差の実証結果を説明することが可能になった。この結果は、2020年1月に発刊された『経済学研究』に掲載された。今後は、心理的要因を考慮したモデルの構築を行う予定である。

もう1つは、昨年度に引き続き、均衡の不決定性と財政・金融政策の効果に関する研究である。この研究は、北海道大学の板谷淳一教授との共同研究であり、効用関数および生産関数に、政府支出や貨幣を直接導入した拡張モデルを構築して、均衡の不決定性を示している。モデルはすでに完成し、複数のモデルを統一的に説明することが可能になった。来年度は、研究会や学会の発表を予定している。

#### ◆個人研究費の執行概要

主に、共同研究の出張旅費や日本経済学会大会参加の出張旅費に、使用されている。残りは、パソコン関連の費用と研究に必要な書籍・文具購入に使用した。

### 久 保 田 義 弘

#### ◆研究報告

研究テーマ (1)マクロ経済の研究

##### 1) 研究概要

金融市場と労働市場と不完全な生産物市場から構成されるマクロ経済分析を模索している。2019年度も昨年度同様に、金融市場が流動性トラップの状態にあるマクロ経済を想定し、金融緩和政策の効果や財政赤字（国債残高の増加）のマクロ経済への効果（雇用水準や物価水準・インフレ等に与える影響）を検討・考察している。

##### 2) 現在の研究進展状況

昨年同様に、日本の国債残高や財政赤字に関するデータを集めて整理し、財政赤字の国民経済に与える影響や低金利政策の国民経済に与える影響のマクロ分析に進める準備を進めている。

財政赤字とGDPや雇用水準の関係、あるいは長期の低金利状態でのマクロ経済のパフォーマンスについて考察している。

研究テーマ (2)政府部門の研究

1) エラスムスやアリストテレスやプラトンやスピノザなどの著作を読みながら、政治（国制）制度の違いや宗教的要因の国民社会（あるいは国民の幸福）に及ぼす影響を考察し、政府（公共）部門の活動の国民社会に与える影響を検討し考察している。過去10年間の中世スコットランドにおける王制という政治制度の国民社会に及ぼす影響の考察をも踏まえて、王制、民主制、寡頭制ならびに僭主独裁制などについての政治制度（国制）や宗教制度と国民生活との関係を考察し、政府部門（公共部門）の国民社会への影響を研究している。

##### 2) 研究テーマ(1)マクロ経済の研究との関係

上のマクロ経済の研究では、民主制を前提に、金融市場や生産物市場や労働市場から構成されるマクロ市場経済における国民生活を分析しているが、中世スコットランド社会や君主制（王制）における国家・社会との関係を考察し、国民主権が大衆に存在する市場経済社会あるいはその主権が君主（あるいは王）国家や貴族の支配する社会との比較を通して、今日の民主主義を前提にする市場経済の特性あるいはその限界を考察している。プラトンやアリストテレスなどのギリシア思想家の著作を読み併せることによって、今日の国民社会すなわち大衆化した民主主義を前提にする市場経済の特徴やその限界を考察している。

##### 3) 研究成果

たとえば、拙稿（札幌学院大学『経済論集』に掲載（2019年度分））を参考としてあげておきたい；

- ・『プラトンの『饗宴』におけるエロスとそのものの認識についての考察 ―知識人の人間観ならびに社会観(6)―』
- ・『プラトンの『パイドン』における魂の不滅・不死性とそのものの認識についての考察 ―知識人の人間観ならびに社会観(7)―』
- ・『プラトンの『国家』における政府（公共）部門、支配



- 並びに統治 ―知識人の人間観ならびに社会観(8)―』  
 ・『プラトンの『パイドロス』における魂と神（神霊）の  
 関係の考察 ―プラトンによるソフィストあるいは弁  
 論術の批判―』  
 ・『アリストテレスの『政治学』における共同体と統治―  
 知識人の人間観ならびに社会観(5)―』 など

#### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費の執行概要は以下の通りである：

- (1)この研究費の40%ほどは、研究雑誌の定期購読費と、  
あるいはプリンターのトナーや消耗品購入に充てる。
- (2)この研究費の10%ほどは、所属学会の年会費や通信費  
などに充てる。
- (3)今年度は、スコットランド調査を行えなかったため、  
50%ほどの研究費が未執行となった。

### 小 池 英 勝

#### ◆研究報告

- ・組合せ最適化問題である CPMP に関する研究課題で  
科研申請（基盤 C、代表者）を行った。
- ・脳の障害のリハビリを支援するシステム開発に関する  
研究課題で科研申請（基盤 C、研究分担者）を行った。
- ・札幌学院大学の 2019 年度研究奨励金 A に採択され、  
その予算で大容量メモリを活用した計算効率化の実験  
を行った。

#### ◆個人研究費の執行概要

研究用の PC と PC の部品を購入した。

### 白 石 英 才

#### ◆研究報告

- ・今年度公刊された学術成果物はありますが、2020 年  
度に向けて、2019 年度に投稿済みの論文が5本（単著  
2本、共著3本）あります。
- ・学会発表はありませんでした（研究会発表が2つあり  
ました）。
- ・学術雑誌投稿論文の査読を3回（国外2点、国内1点）  
行いました。
- ・博士論文（東京外国語大学）の外部審査委員を務めま  
した。
- ・北海道立北方民族博物館（網走市）の資料収集評価委  
員として、2回の委員会に出席しました。
- ・研究会の外部講師として海外から2名の研究者（オラ  
ンダとロシア）を招聘しました。

#### ◆個人研究費の執行概要

- ・大きな項目としては、ロシア（サハリン州）から共同  
研究者を招聘したことがあげられます。共著論文の打  
ち合わせなどのほか、以下の講演会を開催しました（2  
月26日）。

日時：2020年2月26日(水)18：30-20：00

会場：北海道大学アイヌ・先住民研究センター会議室

講師：タチヤナ・ローン（元サハリン州博物館館長）

講師について：1986年国立レニングラード大学民族学人  
類学講座卒、1988年サハリン州郷土博物館勤務、  
2003～2015同館館長

使用言語：英語

- ・OSのバージョン更新に伴い、パソコンを購入しまし  
た。また、それに合わせ、PCソフト（ホームページビ  
ルダー）、外付けDVDドライブを購入しました。
- ・日本言語学会、日本音韻論学会の会費を納入しました。
- ・学会参加、資料収集のための出張費（いずれも東京都）  
として支出しました。
- ・資料整理のためのアルバイト代を支出しました。

### 高 田 洋

#### ◆研究報告

- ①社会階層と民主主義に関する研究、文献研究、データ  
分析。
- ②計量分析の方法論的研究、文献研究。
- ③社会調査法の方法論的研究、文献研究。
- ④統計分析ソフトウェア、数理解析ソフトウェアの研究。
- ⑤階層と社会意識（SSP）プロジェクトへの参加、研究会  
への参加。
- ⑥排外主義に関する調査研究、文献研究。
- ⑦ハラスメントと権威主義に関する研究。
- ⑧北海道社会学会研究活動委員長（～6月まで）。
- ⑨日本社会学会理事。

#### ◆個人研究費の執行概要

- ①学会費、学会参加費 約10万円
- ②書籍 約20万円
- ③文房具等 10万円

### 高 橋 寛 人

#### ◆研究報告

金融市場の発展の程度が、国内の産業構造や貿易のパ  
ターンにどのような影響を与えるのかについて理論研究  
を行った。具体的には、非貿易財を含むヘクシャー・オ  
リーン・モデルにおいて、非貿易財の生産部門に借り入  
れ制約が発生している場合に、借り入れ制約の問題の大  
きさ（金融市場の発展段階の未成熟さ）と生産・貿易の  
パターンとの関係がどうなるのかについて分析を行っ  
た。分析結果は『経済論集』に掲載した。

#### ◆個人研究費の執行概要

主に学会費の納入と、PC、周辺機器、ソフトウェアな  
どの研究備品、消耗品（プリンタのトナー、用紙など）、

研究図書の購入に充てた。

## 中 村 永 友

### ◆研究報告

継続した研究テーマは「統計的モデリング・情報量規準・混合分布モデルに関する研究」である。より詳しくは (1)離散型確率分布を通じた連続型乱数の生成法と局所一様性の研究, (2)欠測データに関するモデリング, (3)混合分布モデルにおける推測, である。継続的に本学での担当科目において収集される学習履歴データの解析をしている。今年度の研究成果としては, 混合分布モデルをあてはめた結果を記述統計的手法で表現する方法を提案し, 総合研究所紀要に掲載した。

### ◆個人研究費の執行概要

主として次の経費を支出した。(1)学会・研究会報告, 研究打合せのための出張旅費, (2)学会・研究会の年会費, (3)書籍・雑誌の購入, (4)パーソナルコンピュータの周辺機器。

## 平 澤 亨 輔

### ◆研究報告

今年度は、二つの研究を中心に行った。一つは北海道の人口減少の大きな要因である道外への人口流出の問題を北海道の産業構造の特徴とその変化から分析する研究を行った。北海道が第三次産業の就業者数の構成比が高く、その減少が就業者数の減少に大きな影響を与え、雇用の減少に大きな影響を与えていること、その背景に建設業の就業者数の減少が影響しているのではないかという点から研究を進めている。産業連関分析を用いて分析しているがその点をより深めることが必要となっている。

もう一つは、以前に札幌の人口の分布や就業者数の変化を取り上げた論文をさらに圏域の分け方をより厳密にして分析する研究を行っている。特に各圏域の産業構造と人口の変化が圏域の従業者数の変化にどのように影響するかを分析している。これについては、今年度の北海道都市地域学会で研究報告を行っている。

ただ今年度は都市の階層性や中心地理論などの理論的な分析が行えておらず、来年度改めて行いたい。

### ◆個人研究費の執行概要

学会費約7万円, プリンター約3万5千円, データ入力のアルバイト代1万円, 学会旅費約8万円, 日経テレコン利用料約3万円, ソフトウェア購入費約3万5千円, インクカートリッジ, コピーカードなどの消耗品約6万5千円, 書籍, 雑誌購入費約13万円

## 森 邦 恵

### ◆研究報告

〔1〕品質と価格, および消費者行動に関する基礎研究「品質論」についての考察。伝統的な消費者理論を踏まえ, ヘドニック・アプローチ, 行動経済学による理論を整理し, 消費者が無意識下でどのような品質を選好しているのかを実証研究によって検証 (継続)。

〔2〕水産市場・経済における実証分析

生鮮水産物は, 市場価格において財自体の質的効果と供給量による量的効果の影響が考えられるが, その効果の内容について分析を行っている (継続)。

〔3〕地域経済と文化に関する研究

文献整理・聞き取り調査による, 食文化をはじめとする文化的要素による地域差の存在の検証 (継続)。

〔4〕その他, 共同研究。

・統計関連学会連合大会 (日本統計学会所属)【於滋賀大学】(2019.9.8-11), 参加。

・北海道経済学会【於北海道武蔵女子短期大学】(2019.10.19), 参加。

### ◆個人研究費の執行概要

研究費のおおよその内訳

〔1〕学会会費【日本統計学会, 日本経済学会, 応用地域学会, 日本経済政策学会, 環境経済・政策学会, 北海道都市地域学会, 北海道経済学会】

〔2〕事務消耗品, 周辺機器

〔3〕図書・雑誌, 業界新聞電子版購読料

〔1〕〔2〕〔3〕計17万円

〔4〕出張旅費【滋賀, 名古屋】

〔4〕13万円

〔5〕研究備品 (ノートパソコン)

〔5〕15万円

## 森 田 彦

### ◆研究報告

イタリア・ペルージャ大学の Ciofi 教授と共同で行っている, “原子核内における核子間の短距離相関の特徴を精密な数値計算を基に明らかにする”, という研究を継続して進めた。

今年は, 原子核による電子捕獲反応に注目した。以下の様に陽子は電子を捕獲し, 一定の確率で中性子に変換されることが分かっている。



ここに,  $e^-$  は電子を,  $\nu_e$  は電子ニュートリノを表している。

この反応により, 原子核内でも陽子が中性子に変換され, 例えば次のような反応が起こる。



この反応の確率については、核子が平均場によって形成される1粒子軌道上を運動しているとの描像に基づく殻模型によって多くの計算がなされている。しかし、いずれも実験値を over estimate している。調べてみると、他の多くの原子核の電子捕獲反応に対する理論計算でも同様の傾向が示されていることが分かった。そのため、原子核内では電子捕獲反応の起こる確率が異なっている（小さくなっている）のでは、との指摘もなされている。

一方、これまでの研究から、原子核内では短距離相関を含む核子間相関により、2割～3割程度の核子が1粒子軌道から外れている事が分かっている。我々は、この効果を考慮すると電子捕獲反応の傾向を説明できるのでは、と考え preliminary な計算を行ってみた。そうしてこの核子間相関の効果により、電子捕獲反応の傾向を説明できることを半定量的に示す事ができた。

今後は、より本格的な計算を行い、定量的に電子捕獲反応の大きさを求めることができることを示したい。それが次年度以降の課題である。

#### ◆個人研究費の執行概要

研究に使用しているノート PC が老朽化したため、新しいノート PC を購入した。その購入費が15万円である。このノート PC 更新に合わせて、研究で使用するグラフ作成ソフトや Office 系ソフトを購入した。これに約13万円支出した。また、大規模な数値計算を行うことから北大情報基盤センターの計算機を利用している。この年間使用料として約1.3万円支出した。

現在、経済学部では、経済経営学部への学部再編の準備を進めており、新経済学科のカリキュラムでは AI 人材育成の要素を採り入れることになっている。そこで、それに関連した最新情報を収集するべく、東京で行われた『AI アカデミックフォーラム 2020』AI 活用ができる人材育成とは何か～そのために必要な大学の変革と役割を考える」に参加して来た。その旅費に3.3万円支出した。

以上が主な支出先である。

## 山 崎 慎 吾

#### ◆研究報告

1. 公共財の自発的供給に関する問題についての論文が英文査読付学術誌 Social Choice and Welfare にてオンラインで先行公開されていたが、2019年3月発行の52巻3号に所収された。
2. 租税競争を改善する方法についての研究を行っており、現在は英文査読付学術誌への投稿準備中である。
3. 脱税の問題に関して研究をすすめている。
4. レント・シーキング活動と地方財政に関する論文を執筆し、現在改訂中である。
5. ふるさと納税に関する研究を開始し、論文を執筆中

である。

6. 地方財政と航空産業に関する共同研究を行っている。現在は主要な結果をまとめている。
7. 租税競争を改善する方法を考察・分析した論文を紀要で発表した。租税競争に技術支援が与える影響、経済学研究、第69巻第2号、145-152、北海道大学大学院経済学研究院発行、2020年1月。

#### ◆個人研究費の執行概要

打ち合わせのための出張旅費、書籍、数式処理ソフトに大部分を支出した。他、学会出張費、パソコン周辺機器の購入に支出した。

## 山 田 智 哉

#### ◆研究報告

昨年に引き続き monotone incomplete data における正規性の検定について検討した。また、正準相関分析における変数選択アルゴリズムの開発に着手した。

#### ◆個人研究費の執行概要

日本統計学会への参加のための旅費、消耗品の購入および PC の購入

## 湯 川 郁 子

#### ◆研究報告

研究テーマ：北海道における「村落」の形成とその展開

- ①野幌をフィールドとする小作大農場制と「村落」に関する研究 北越殖民社の成立（1886年1月）から、野幌地区への集団移住、定着に至る過程について、とくに北越殖民社の移住開墾規定と「独立移住民」に焦点をあてて、論文執筆を目指している。休止中。
  - ②十勝開墾合資会社（とくに渋沢栄一）と清水町熊牛地区 準備中。
  - ③北海道の「村落」形成ということではないが、紋別市にあった鴻之舞鉱山が住友の経営するところとなった1917（大正6）年から1926（大正15）年にかけて存在した友子について検討を進めている。断片的な史料しか残存していないなかで、どう位置づけていくのかが問題である。休止中。
  - ④戦前北海道の基礎的研究 とくに①の研究課題との関係で、戦前北海道の行財政と土地制度の基礎的検討を続けている。
- \*年報村落社会研究第55集『小農の復権』農山漁村文化協会、2019年11月に「史学・経済史学の研究動向」を執筆した。

#### ◆個人研究費の執行概要

プリンター（複合機）の購入  
清水町への旅費

## 【人文学部】

### 伊 藤 克 実

#### ◆研究報告

- ・論文（研究ノート）「子ども・子育て支援新制度の課題—私立保育所の委託費分析から」（総合社会福祉研究第49号に掲載予定）
- ・論文（研究ノート）「児童虐待と保育園の支援の課題」（札幌学院大学「人文学会紀要」に掲載予定：令和2年2月）
- ・日本臨床教育学会：学会企画シンポジウム「虐待と臨床教育学」（令和元年10月21日 北海道教育大学札幌校）シンポジスト
- ・北海道虐待防止協会秋の例会「児童相談所・児童福祉現場はどういう改革が必要なのだろうか」（令和元年11月17日 札幌医科大学）シンポジスト

#### ◆個人研究費の執行概要

- ・学会会費
- ・研究図書購入

### 井 上 大 樹

#### ◆研究報告

昨年度に引き続き，重点的に取り組む研究課題を「地域を基盤とした基礎教育の実践的再編」と設定し，分析の視点にSDGs（持続可能な開発目標）を加えた．この点において前年度末から取り組んできたコミュニティー・スクールと「社会に開かれた教育課程」による新たな教師像の確立について，共著書籍に取りまとめることができた．また，震災復興における子どもの人権を尊重した学校づくり（小中連携），オルタナティブ・スクールと地域づくりにおける事例を掘り起こし，次年度からの参与観察のフィールドを得た．

継続している研究は，(1)市民としての自己形成と青年期教育，(2)対人援助職養成と青年期教育，(3)子ども・子育て支援新制度下の次世代育成支援と地方創生，(4)子ども・子育て家庭支援の教育実践であった．一昨年度奨励金研究で取り組んだ子育て家庭の貧困とその乗り越えの実態解明は，(1)(4)に絡めて次年度に単著論文としてまとめる準備をすすめた．また，そのもととなる科研費研究については年度末まで共著書籍に取りまとめる予定である．(1)(2)に絡めて青年期特性に基づいたFDの展開について，実践的かつ実証的研究を継続し，日本臨床教育学会の発表を経，次年度に実践論文として取りまとめる段階に至った．このほか，(4)について日本社会教育学会におけるラウンドテーブルを15年余り継続した蓄積を科研費応募に発展させることができた．



#### ◆個人研究費の執行概要

昨年度に引き続き、調査資料の収集及び集計段階にあるものが大半であり、これらの必要な労力をアルバイトにより賄ったため人件費割合が例年より高くなった。残りは学会大会参加・発表の旅費などである。

### 臼 杵 勲

#### ◆研究報告

2019年度は、科研費（基盤 A）「ヘルレン川流域を中心とした匈奴国家中枢地の研究」による研究を中心に研究活動を行った。9月に実施したモンゴルでの発掘調査・遺跡探査の準備を8月まで行い、前年度に検討した計画に沿いつつ、KBS3 遺跡の窯址調査を行い、新たに2基の匈奴時代の窯址を検出し、1基を完掘した。また、KBS3・KBS4 遺跡で磁気探査とレーダー探査を実施し、数か所の異常反応地点を確認した。調査後、資料を整理し成果をまとめ、モンゴルに年度報告を提出した。またこれまでの研究成果について、九州大学・立命館大学での研究会で発表を行った。また、分担者・協力者を務める科研研究についても、調査等の役割を果たした。

研究活動活性化事業を利用し、水中考古学のシンポジウムを科研費（基盤 S）「蒙古襲来沈没船の保存・活用に関する学際研究」と共同で開催した。これにも関わり、水中考古学の調査法に関して研究を開始し、資料収集と機材の検討を行った。

遺跡探査についても、道内遺跡での試行を行い、調査の有用性や条件に合わせた調整法を検討した。厚沢部町館城跡では、礎石建物の遺構を確認し、古図面等との比較により、レーダー探査の有効性を確認できた。

#### ◆個人研究費の執行概要

学会費、外国雑誌購入、消耗品の購入、学会参加や水中考古学・文化財関連の資料収集・調査の出張費に使用している。

### 大 澤 真 平

#### ◆研究報告

2019年度は調査研究として、2018年度に実施した「北海道若者生活実態調査」のまとめと報告書作成を行い、北海道庁から札幌学院大学のクレジット入りでの公表ができた。この調査結果について、北海道新聞でも記事となった。また、2018年度に実施した「北海道子ども生活実態調査」について学術書出版が決まり、分担著者として原稿執筆を行った（2020年春刊行予定）。加えて、第2巻の執筆を担当した「シリーズ子どもの貧困（全5巻）（明石書店）」が無事に刊行となり、講演や研修会などを通じて成果を還元することができた。そのほか、児童家庭福祉論の新テキスト（生活書院）の次年度刊行に向け

検討会を行った。

学会活動等に関して、今年度は11月にポーランドより前ワルシャワ大学 W・タイス教授、ポーランド国立特殊教育大学 M・シヴィツキ准教授をお招きして、本学にて「子どもの権利条約採択30周年によせて」と題した国際講演会とシンポジウムを主催した（主催名義は札幌学院大学総合研究所）。なお、2020年3月にはポーランドを訪問し、現地の研究者との交流会も行う。そのほか、学会関連活動として北海道教育学会紀要編集委員に就任した。

#### ◆個人研究費の執行概要

研究費の主な使途は書籍購入、学会費、資料整理に掛かる人件費、情報機器等維持管理費、消耗品（用紙、トナー、コピーカード等）の5点である。ほかにカラーレーザープリンターと情報機器収納ラックを揃えた。

### 大 塚 宜 明

#### ◆研究報告

今年度は、昨年度に引き続き先史時代における黒耀石原産地の利用解明を目的として、北海道東部の主要石材である置戸産黒耀石の原産地の分布・発掘調査を科研費および研究促進奨励金の助成を受け実施した。今後は、より詳細な原産地調査の継続的な実施に加え、同黒耀石の消費地での利用動向と関連づけて検討を進めることで研究のさらなる発展を目指す。調査成果については、日本考古学協会にて発表するとともに、『北海道考古学』『札幌学院大学人文学会紀要』などで論文として公表した。

#### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な使途は、関連書籍・調査機材の購入、理化学分析委託費用、学会年会費、研究出張、学会出張である。

### 岡 崎 清

#### ◆研究報告

1) 日本英文学会北海道支部理事として第64回支部大会開催（11/30 於北海道大）の運営にあたり、特別講演（上西哲生東京工業大学名誉教授）の司会を担当した。アメリカ文学全般にわたり「都市」がどのように描かれてきたかの講演であり、司会として円滑に進行させた。また私の研究のヒントを得た。2) 日本アメリカ文学学会全国大会（10/4-6）於東北学院大）に支部代議員として代議員会に出席し、学会の研究動向を把握するとともに大会では個人研究発表、特別講演を聴講した。3) 日本アメリカ文学学会北海道支部大会（12/21 於北海学園大）に幹事として運営にあたり、特別講演（鶴殿えりか愛知県立大学名誉教授）とシンポジウムを聴講した。とくにハーレムルネッサンスの知見を深めることができた。



4) アメリカ文学翻訳研究会(於中央大学駿河台記念館)に6月, 9月と参加した。出版に向けてメンバーの試訳のブラッシュアップならびに「あとがき」原稿を検討した。岡崎はセオドア・ドライサーの「結婚—その一例」と「あとがき」を提出したが, なお改良すべき点が残り次年度送りとなった。全般的に今年度もアメリカ文学会北海道支部とアメリカ文学翻訳研究会での活動と研究を中心に経過した。研究はアメリカ自然主義小説をテーマとしている。なお, 「ふるさと江別塾」(10/19 於札幌学院大)に講師として登壇し, 「カリフォルニアと日本人—アメリカ文学を中心に」について講義した。「日系アメリカ文学」について2020年度以降研究課題に新たに加えることとした。

#### ◆個人研究費の執行概要

旅費=148,250円

補助=301,750円

上記額を執行した。旅費の内訳は, アメリカ文学会(仙台), 翻訳研究会(東京2回)であった。補助の内訳は, 消耗品図書, 学会費, コピーカード, 電子文具, プリンタインクならびにトナー, PC外付ブルーレイ対応ドライブ, DVD作品等であった。

## オルソン・ロバートC

### ◆研究報告



私はJALT Pan SIGで発表しました。



私は全国JALTで発表しました。



私はたくさんTOEICについてプリントや本を作りましたとTOEICについて練習するための物。

### ◆個人研究費の執行概要

私の研究のお金はこの物や事について使いました:

- 1) 5月のJALT Pan SIG. (飛行機とホテル)
- 2) 11月の全国JALT. (飛行機とホテル)
- 3) TOEICについてプリントや本を作るための物と。

TOEIC について練習するための物

- \*新コンピューター
- \*レミネーター
- \*スピーカー
- \*iPad ミニ
- \*ヘッドフォン

## 河 合 直 樹

### ◆研究報告

昨年度に引き続き、書道実践が社会において果たす役割を研究課題とした。具体的には、次の2つの研究を実施してきた。第一の研究は、東日本大震災被災地である岩手県九戸郡野田村において、被災者を対象とする「書道教室」を継続開催するアクションリサーチである。既存の復興支援活動のなかで疎外されてきた被災者に対し、その主体性の発露を支援する効果があることを示してきた。今年度は、その成果を広く世に問うため、次の2つの活動を実施した。(1)10月19-20日に西南学院大学にて開催された組織学会において基調講演を行った。復興支援としての書道の意義や、客観性や一般性を必ずしも価値基準としないアクションリサーチの「科学性」について、オーディエンスと活発な対話を行い、議論を深めた。(2)海外の研究者への情報発信のため、研究成果を平易にまとめた英語論文を寄稿した。その論文は、TAOS Institute Publication が出版した電子書籍「Social Construction in Action: Contributions from the Taos Institute's 25th Anniversary Conference」に収められた。

第二の研究は、札幌市内の社会福祉施設（自立生活訓練事業所）にて、高等養護学校を卒業した若者（以下「学生」と表記する）を対象とする書道教室を継続開催するアクションリサーチである。2018年5月より継続している毎月1回の開催を、今年度も引き続き実施した。その学生たちが日常的に関わる地域住民とともに書道の場を楽しむことによって、学生・住民双方に主体性やQOLの向上が見られた。その成果は、9月21-22日に明治学院大学にて開催された日本質的心理学会において、研究ポスターによって発表された。

### ◆個人研究費の執行概要

以下3点を目的として研究費を執行した。(1)研究用の書籍代として、約35万円を使用した。(2)学会関連費用（年会費、学会参加費、研究会参加費、旅費、宿泊費）として、約6.5万円を使用した。(3)その他諸経費（消耗品費、ライセンス費）として、約0.5万円を使用した。

## 川 原 茂 雄

### ◆研究報告

「生徒指導」における「懲戒・体罰・校則」についての

調査・研究を継続的に進めている。今年度は、主に「事実行行為としての懲戒」と「体罰」の概念について、その実態と構造についての研究に取り組んだ。引き続き「校則」や「校内暴力・管理主義」についての研究をすすめてゆき、その成果について学会での報告や著作としてまとめる予定である。

### ◆個人研究費の執行概要

「生徒指導」における「懲戒・体罰・校則」についての調査・研究と教職課程の講義・演習のための資料・文献の収集、および関係学会への入会・参加などに執行した。

## 北 岡 隆 行

### ◆研究報告

小学校教員を育成する上で、教師と児童とのかかわりを考えることは土台を理解することである。

今年度はかかわりを「ことば」の視点から考察してきた。

ことばを使って、児童とかかわる事項は「もの・こと・人」に集約される。「もの・こと・人」を話すことは、実は、その児童そのものを語ることであり、教師そのものを物語ることでもある。

そのため、授業実践、昔話や臨床心理研究の事例をもとに考察し、実際の児童の言葉や行動に当てはめて考え、背景や可能性と危険性について調べ、講義の折に扱ってきた。

### ◆個人研究費の執行概要

図書購入費	157,143 円
事務用品購入	39,857 円
研究会参加費	3,000 円
計	200,000 円

## 小 出 良 幸

### ◆研究報告

本年度は、地質学と地質哲学、および教育に関する調査研究を進めた。

地質学では、付加体中の地層の擾乱様式について調査研究をおこなった。野外調査に主力をおいた。山陰地域と道内で32日間の野外調査で記載をおこない、その解析をおこなってきた。その成果を造山運動と島弧の関係を体系化して、小出(2019a)にてまとめて報告した。これまで数年間継続的に進めてきた、成層した地層に関する時間記録に関する考察も、著書としてまとめて出版した(小出, 2019b)。

地質哲学としては、地球の地質学的運動像をテクトニクスと捉え、その概念の変遷と今後の方向性について考察をした成果をまとめて報告した(小出, 2020a 印刷中)。

教育に関しては、これまでおこなってきた教育実践を

ダイバーシティ教育という観点で再評価して、今後の方向性について考察した（小出，2020b 印刷中）。

#### ◆個人研究費の執行概要

研究費の主たる用途は、地質学の成果をまとめたものを出版、製本をするために充てた。他に地質学や科学教育、地質哲学に関連した参考文献とソフトウェアの購入、ならびに消耗品に充てた。

### 児 島 恭 子

#### ◆研究報告

北海道博物館特別展開催に関連する講演のため、アイヌ語地名の基本的な問題についてまとめた。講演は7月6日に行った。また別に、アイヌ語地名に関する連載原稿の執筆を行い、提出した（印刷中）。

日本における巨樹イチョウの調査研究を継続し、未調査だった静岡県の実地調査や文献の検討の追加などにより展望が開けたので、科研費申請を行った。

国際日本文化研究センターの研究プロジェクト共同研究員として最終年度であり、11月に研究報告を行った。

照葉樹林文化研究会における報告のため、日本におけるその展開についての歴史的な観点について考察した。報告は11月に行った。

#### ◆個人研究費の執行概要

研究調査旅費（日当含む）で約7割、コンピューターのソフトウェア、学会の年会費、プリンターのインクカートリッジを主とする文具費に使用した。

### コホ J. C. Jr.

#### ◆研究報告

In 2019, as a PhD candidate at Hokkaido University since April 2018, I have researched about 学習障害, learning accommodations, and inclusive practices, and joined a weekly seminar class.

I have received a grant-in-aid for scientific research (KAKENHI), starting in April 2019.

I have joined a study meeting at SGU once every two months, where members take turn to share their research and engage in discussion.

I have conducted two trials and a pilot study related to my PhD research. I have been analyzing the data (assessment, questionnaires) and preparing for presentations and the publishing of the findings.

I delivered a poster session at, and attended, the 2019 JALT Annual International Conference on Language

Teaching, on 2 November, 2019, held in Nagoya, Japan. Title: *Learner Agency and the Social Model of Disability*.

I gave a talk at the International Communication and Community Development Conference held in Shizuoka (23-26 November 2017). Title: *Differences, individuality, and diversity. A recipe for inclusive practice*.

#### ◆個人研究費の執行概要

My research funds were used mainly for:

- 1) covering transportation, accommodation and other costs involved in participating in conferences and events;
- 2) purchase of office supplies and equipment, which have been used for tasks such as input, processing and analysis of data, creation and edition of materials related to my research (in-class assessment), etc.

### 佐 藤 満

#### ◆研究報告

- 1 地域の障害者福祉事業と学生を含めた交流事業を行った。
- 2 特別支援教育の教員養成について継続して研究し、具体的に学生への支援を行っている。また、障害等で支援が必要な学生への具体的な支援と研究を継続して行った。
- 3 今年度は特別支援教育と小学校の教員養成自主勉強会のプログラムを作成し、学生の協力を得た。結果として、教員採用試験に合格する学生の支援ができた。
- 4 特別支援教育と認知言語学をテーマに特別支援教育の教員と学習会を行い、知見の交流を行った。
- 5 過疎地域での障害福祉サービス事業の実践について制度、職員養成、支援内容などの観点から研究を継続している。

#### ◆個人研究費の執行概要

主に全国障害者問題研究会の全国大会を北海道で開催できるよう長野大会に参加、準備状況も視察した。

また、特別支援教育を履修する学生の指導力向上の研究に活用できるよう図書等を購入した。

社会的貢献

北海道フライングディスク協会理事

全国障害者問題研究会の全国大会を北海道で開催できるよう役員として活動している。



## 眞田 敬介

### ◆研究報告

2019年度の研究活動は、「認知言語学に基づく英語法助動詞 must の研究」(下記(1)~(3))、「認知言語学の研究動向のまとめ」(下記(4))、「学術書の翻訳」(下記(5)~(7))の3つに大別される。このうち(1)(2)(5)(7)は2020年度も継続して取り組む。

(1)評言節としての I must say の研究の継続。2019年度は、周辺部研究の枠組みを用いて、節の左周辺部(=節頭)と右周辺部(=節尾)に生起する I must say の談話機能を調査した。この研究成果は、2019年11月10日に日本英語学会第37回大会のシンポジウムで発表した。

(2)(1)と関連し、I must say の共時的・通時的初期調査の成果(2018年度に口頭発表)プロシーディングの形で論文化した。

(3)2016年10月からの在外研修の成果の一部を論文集に寄稿し、出版に至った(「認知言語学と歴史語用論の交流を探る—mustの主観的義務用法の成立過程をめぐって—」森雄一・西村義樹・長谷川明香(編)『認知言語学を拓く』, pp.239-260(くろしお出版))。

(4)認知言語学の2018年度の研究動向をまとめた短い原稿を、『表現研究』第109号に寄稿した(招待あり)。

(5)Barbara Dancygier and Eve Sweetser (2014) *Figurative Language* (Cambridge University Press)の翻訳の継続。現在、訳稿完成の最終段階に入っており、2020年度中の出版を目指している。

(6)Tom McArthur, Jacqueline Lam-McArthur, and Lise Fontaine (eds.) (2018) *The Oxford Companion to The English Language* (2nd ed.) (Oxford University Press)の翻訳チームに入った。眞田の担当箇所は完了しており、現在初校待ち。

(7)Leonard Talmy (2000) *Toward a Cognitive Semantics* (The MIT Press)の翻訳チームに入り、翻訳作業に着手した。

### ◆個人研究費の執行概要

学会の年会費、研究書、消耗品(紙、プリンタインク、コピーカードなど)、学会出張の旅費に執行した。

## 菅原 秀二

### ◆研究報告

イギリス革命史研究では、基盤研究Bに「複合国家イギリスの形成と地域の連鎖—多元的地域世界の解明—」をテーマとする科学研究費が採択され、分担研究者として「アイルランド史および社会史・都市史」を役割分担として、継続して参加している。2019年9月に北海学園

大学を会場として研究会が開催され出席した。また、2020年2月には大阪経済大学で科学研究費の打ち合わせおよび研究会が開催され、「ウィリアム・ベティとアイルランド再考」(続)という報告を行った。

イギリス革命史研究では、那須敬氏の著書『イギリス革命と変容する〈宗教〉』(岩波書店、2019年)の書評を執筆し、『イギリス哲学研究』第43号、2020年に掲載された。

近世都市史・ロンドン史をテーマとする研究では、2019年6月に専修大学神田校舎で開催された「イギリス都市・農村共同体研究会」に出席し、この分野の最新の研究について議論してきた。

### ◆個人研究費の執行概要

図書費に洋書と和書合わせて、30万円ほど使用した。

残りの15万円は、2019年5月18日から19日に静岡大学で開催された日本西洋史学会の全国大会への出席と、上記の「イギリス都市・農村共同体研究会」への出席、及びコピーカードに使用した。

## 田中 敦士

### ◆研究報告

着任初年度である2019年度の研究活動は以下の通りである。

1) 学長裁量経費プロジェクトのプロジェクトリーダーとして、「発達障がいのある学生への教育支援事業」を企画・立案し、アクセシビリティ推進委員会から応募して採択された。発達障がいのある学生に対する修学・就職支援で道内外の先進的な大学とその連携機関、事業所等を訪問し、ノウハウを蓄積することを目的とした。東大、筑波大などの大学のほか、Kaizen、学プロといった新しい形の民間支援事業等を訪問して情報収集してきた。こうした成果を2020年3月9日(月)に発達障がいのある学生への教育支援FD/SD研究会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス対策で延期となった。「ブランドコンセプトの方向性に我々は対応できるのか!? ~個性的な学生たちを受け入れ・教育し・送り出すために必要なことを考える~」というテーマで企画した。

2) 科研費:基盤研究(B)「ライフステージに応じた発達障害児における「不器用」の評価と支援法の開発」の分担研究者として、発達性協調運動障害の疑われる児童生徒の指導案の分析や、不器用の様相を呈する子どもへの実践研究を実施した。

3) 「公認心理師の基礎と実践」シリーズ(野島一彦・繁

榊算男監修、遠見書房)のうち、知的障害者の心理社会的課題についての原稿を執筆した。

- 4) シュタイナー教育に関する研究実践活動を進め、サマープログラムに参加したほか、沖縄での Atelier みるくとの実践共同研究を継続実施した。
- 5) 日韓が共同で設立したアジアヒューマンサービス学会(韓国済州市)で、社会サービス政策についてのシンポジウムを企画し指定討論を行った。
- 6) 日本発達障害学会北海道大会の実行委員として参加し、2つのシンポジウムの座長と指定討論を担当した。
- 7) 日本特殊教育学会による「特殊教育学研究」の編集委員として、4編の論文査読を担当した。
- 8) ジョブコーチの人材養成に関する研究を行ったほか、厚生労働省によるジョブコーチ養成研修の講師を担当した。
- 9) 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所知的・発達障害研究部 客員研究員として、DSM-5などによる知的・発達障害の診断と社会的制約等に関する研究を実施した。
- 10) 「SGU 教師教育研究第 34 号」の編集を担当し、自らの寄稿も含めて刊行した。

#### ◆個人研究費の執行概要

- ・本学学生の実習や特別支援教育に関する指導のための書籍や DVD を購入した。
- ・道内で開催された 4泊 5日のシュタイナー教育に関するサマープログラムに参加した。
- ・教員免許制度に関するセミナーや学会への出張費とした。
- ・特殊教育学会をはじめとする学会費や学科参加費、消耗品費に充てた。

## 釣 晴彦

#### ◆研究報告

- 1 小学校の「外国語活動」の現状分析と江別市立文京台小学校の「外国語活動」授業支援のボランティア活動に学生と参加して取り組んだ。また、千歳市立駒里小・中学校にて英語活動のサポートを行う。
- 2 小学校・中学校・高校の学習指導要領の改訂に伴い、英語科教育法の研究に取り組んだ。小学校・中学校・高校の英語授業参観、また、中学校・高校の先生を招いての模擬授業実践、本学 OB 英語教員の模擬授業や交流会を実施した。
- 3 実用英語教育学会の運用に取り組んだ。実際に「英語を使う」という視点に立って、小学校から中学校、高校、さらには大学にいたるまでの幅広いレベルで、「発音指導」と評価、異文化交流の在り方を教育実践の研究を通して研修した。

- 4 「コミュニケーション活動」の研究に取り組んだ。表現教育としてプレゼンテーションやスピーチ等の高校文化活動の審査委員長をやり、また、高校生にワークショップを行った。
- 5 外部講師を招いて「手・指でつくる発音」として、先生・学生にワークショップを行った。
- 6 札幌学院大学教師教員研究第 34 号に「ダイバーシティ(多様性)時代の新たな教育課題—発音指導に新たな「手・指でつくる発音」を取り入れて—」として寄稿する。

#### ◆個人研究費の執行概要

- 1 全国小学校英語教育学会研究会に参加して研修を行った。
- 2 北海道高校英語教育研究会に参加して意見交換を行った。
- 3 グローバル人材育成教育学会に参加して研修を行った。
- 4 恵庭恵明中学校の授業参観を行った。
- 5 実用英語教育学会の研修から企画までの運営を行った。特に「発音指導」をテーマに行う。
- 6 新学習指導要領に基づく授業研究として、中学校・高校の先生を招聘して学生と模擬授業のワークショップを行った。
- 7 千歳市立駒里小・中学校は、小学校と中学校を併設する公立の学校である。その視察と授業援助を行った。
- 8 ハワイのホノルルへの研修渡航費(ハワイ大学とチャータースクールの授業見学)。

## 枡 真賀 透

#### ◆研究報告

2019 年度(着任初年度)の研究活動は以下の通りである。

- 1) 札幌市自立支援協議会中央区地域部会の第 84 回研修会(7月17日)の講師として参加した。研修テーマは「高等学校における特別支援教育」。研修内容として「支援体制と生徒に必要な仕掛けづくり」「キャリア教育の導入とその可能性」について報告した。
- 2) S.E.N.S〈特別支援教育士〉北海道支部の夏季研修会(7月30日)の講師として参加した。研修会では「高等学校における特別支援教育」をテーマに、困りを抱えた生徒の教育的支援の取り組みについて事例等を取り上げながら報告した。
- 3) 第 46 回北海道情緒障害教育研究会上川・旭川大会(8月1日～2日)の「不登校・思春期の子どもたちの支援をともに考える」分科会に発表者として参加した。主に不登校・発達障害生徒等の教育的支援や

高等学校におけるキャリア教育の現状と課題について報告した。

- 4) 第23回日本育療学会(8月23~24日)に参加し、病弱児・者のインクルーシブ教育の実践報告やICTを活用した先進的な取り組み事例等を通して、日本の病弱教育の現状、指導・支援体制について再確認した。
- 5) 日本特殊教育学会第57回大会(9月21~23日)に参加し、「発達障害のある学生への教育支援事業」に関する他大学・関係機関の取り組み等について情報収集した。
- 6) 札幌市南・豊平・中央区特別支援教育地域ネットワークの第3回学習会(2月14日)の講師として参加し、「発達障害のある人の就労への対応~高等学校・大学・企業の具体的な取り組みから学ぶ」をテーマに、具体的実践を紹介し、青年期の就労支援のあり方について報告した。
- 7) 学長裁量経費プロジェクト「発達障害のある学生への教育支援事業」の一員として参加した発達障害のある学生に対する修学・就職支援で道内外の先進的な大学とその連携機関、事業などを訪問し、ノウハウを蓄積することを目的とした。東大、筑波大などの大学のほか、kaizen、学プロといった新しい形の民間支援事業所を訪問し、情報収集してきた。今回の成果は2020年3月9日(月)に発達障害のある学生への教育支援FD/SD研究会を開催し、報告する。
- 8) 「SGU 教師教育研究第34号」に論題「発達障害教育の現状と今後の展望」について寄稿した。

#### ◆個人研究費の執行概要

- ・ 本学学生への教育実習・特別支援教育に関する指導のための書籍を購入した。
- ・ 特別支援教育に関する学会への出張費とした。
- ・ 日本特殊教育学会等をはじめとする学会参加費、消耗品費に充てた。

## 中 村 敦 志

#### ◆研究報告

T. S. Eliot の詩集 *Old Possum's Book of Practical Cats* における語り手の正体と作中における位置づけ。そしてこの詩集と同時期にエリオットが書いた作品と書簡集との比較考察を中心に、研究を継続している。

#### ◆個人研究費の執行概要

学会出張旅費、学会費、パソコン、ソフトウェア、書籍など。

## 中 村 裕 子

#### ◆研究報告

- 1) 昨年度から引き続き、学生の共感性に関する教育の研究に佐野友泰教授と共同で行っている。ソーシャルワーカーや心理職などの援助職に必要な共感性をどのように教授すればよいか明らかにするために、本学の海外の福祉施設の体験学習から学生が受ける影響について調査を行った。ここまでの成果については、日本学校メンタルヘルス学会大会にて発表をした。
- 2) ソーシャルワーカーの感情労働について研究を行っている。今年度から引き続き、これまで教育されている感情労働の基準を明らかにするための文献検討を行っている。次年度は発表ができるように、準備をしている段階である。

#### ◆個人研究費の執行概要

学会会費、参加費、旅費、書籍の他、海外の福祉施設の体験学習による学生の共感性の変容に関する研究のインタビュー調査費用として執行した。

## 新 田 雅 子

#### ◆研究報告

E.H. エリクソンの Generativity 概念の実践的応用としての〈継承〉を、少子化する後期資本主義社会である現代日本における高齢者福祉の社会的機能として理論化することを研究主題とし、今年度は特に高齢者を対象とするソーシャルワークにおける女性史的実践についての論考をまとめることができた。

そのプロセスとしてまずは、福祉社会学会第17回大会(明治学院大学, 2019年6月16日)において「老いゆく女性の自由について: 高齢者を対象とするソーシャルワークにおける女性史あるいはフェミニズムの視点」という題目で報告を行った。次に、愛知県立大学名誉教授須藤八千代先生を中心とするメンバーによる共著『〈仮〉ソーシャルワークとジェンダー』刊行に向け、先の学会大会での報告原稿を数回の研究会を経て発展させた(2020年春出版予定)。またそれと並行して、実践現場の方々のリアクションを把握する目的で平成31年度北海道認知症ケア研究会第3回研修会(北星学園大学, 2019年7月28日)において、「高齢者福祉の仕事において大切なこととしての、老いの理解と〈継承〉」というタイトルで、報告とグループワークの実施を試みた。

次年度はこれらの研究成果に加え、一昨年フィールドワークを行った十勝清水町での調査研究のフォローアップ調査を行って、その結果をまとめた単著の刊行に向け努力したい。



#### ◆個人研究費の執行概要

国内外の雑誌購読料 60%, 学会年会費 15%, 図書費 20%, その他消耗品 5%。昨年度外国語雑誌購読料の支払い漏れがあったため今年度 2 年分の執行となった。このことにより雑誌購読料の割合が例年にくらべ非常に高くなってしまった。

### 畠山 なよ子

#### ◆研究報告

個人的に音楽鑑賞をしたり音楽活動をしたりして音楽に親しんでいたとしても、学校音楽（読譜や演奏技能）に対して苦手意識や劣等感をもっている学生は少ない。

一方、全国で音楽科が専科制になっている学校は少なく、道内では学級担任が音楽科の授業を行っているのが実状である。しかし、音を発することによって技能などの優劣が目立ちやすい教科においては、むしろ深い子ども理解の上に立って担任が授業するメリットは大きいと考える。

よって、音楽を専門としていない学級担任が、ある程度の音楽的な能力を身に付けて自信をもって授業づくりに向かうことのできる姿勢をつくることこそ、教員養成科目における小学校音楽科で重要なことと考えて次のテーマを設定して取り組んでいる。

〈研究テーマ〉

1. 「教わる」授業から子どもが主体的に「学ぶ」授業へのイメージの変換を図る。
2. 音楽を専門としていない小学校の学級担任が音楽科の授業を行う上で必要とする、音楽の基礎・基本及び授業づくりの土台となる考え方や指導の在り方について考える態度を養う。

〈成果〉

- 音楽の美しさや楽しさを体感する活動を通して、課題をもって追究し他とのかかわりから、そのよさにふれて意味や仕組みに気付いていく授業のつくり方を DVD や指導案から学ぶことができた。（3 学年）
- バイエルの教則本を使用しながら、さらに運指の合理性や効率の良い練習法などで演奏技術を向上させて、最終的に自分が選んだ曲を発表会で発表するまでに至る計画的な練習の進め方を会得していた。（1 学年）
- 表現活動における小学校の教員として最低限身に付けておきたい「読譜力」（階名読み及びリズム読み）をピアノの発表会（1 学年）や器楽合奏（2 学年）に取り組むなかで、身に付けることができた。
- 器楽合奏を通して、「子どもの側」に身をおいて指導の必要感を感じ取りながら、「指導する側」に立った指導の在り方に目を向けることができた。（2 学年）
- 保育においては、幼児に聴き取りやすい右手（主旋律）

の弾き方と左手の伴奏をシンプルにつけて、さらに弾き歌いする力を身に付けることに注力することができた。

#### ◆個人研究費の執行概要

図書費、旅費等、学会年会費及び研究会参加費等、コピーカード、文具等に利用。

### 藤 野 友 紀

#### ◆研究報告

- ・保育者と特別支援教育にかかわる実践者向けのテキストに分担執筆した（印刷中）。
- 『新版・教育と保育のための発達診断』「第 5 章 4 歳の発達の質的転換期」（全 22 頁）
- ・保育所の保育者及び保護者向けの一般雑誌に寄稿した。
- 『ちいさいなかま』『運動会で大切にしたいこと』2019 年 7 月号（39-45 頁）
- ・心理科学研究会 2019 年秋の研究集会の遊び分科会にて研究発表をおこなった。
- 発表テーマ：「ファンタジー的存在が媒介する遊びを再検討する」

- ・全道保育団体合同研究集会の基礎講座で講演をおこなった。 7 月 6 日
- ・学校法人北邦学園の合同研修会にて保育者向けの研修をおこなった。 7 月 27 日
- ・札幌連難聴教育研究部会冬季研修会にて話題提供をおこなった。 1 月 7 日

#### ◆個人研究費の執行概要

【出張】

- ・心理科学研究会 2019 年春の研究集会（静岡県） 4 月 20-21 日
- ・PEPNet-Japan 相談対応事業第 2 回勉強会 9 月 6 日（東京）
- ・第 19 回日本手話教育研究大会・日本手話学会第 45 回大会 9 月 7 日（埼玉）
- ・全道保育問題研究会釧路大会（釧路市） 10 月 12-13 日
- ・心理科学研究会 2019 年春の研究集会（札幌市） 11 月 30 日-12 月 1 日
- ・群馬大学主催「手話で学ぶ公開講座」及び「学術手話通訳に対応した専門支援者の養成」事業シンポジウム（群馬） 2 月 15-16 日

- 研究に関連する書籍と消耗品を購入した。
- 学会の年会費を納入した。

## 舩田 弘子

### ◆研究報告

#### 【学会発表】

- ①「情動喚起的内容を含む説明的文章の読解における「想念の侵入」について」 日本教育心理学会第61回総会（日本大学文理学部）にてポスター発表。工藤与志文（東北大学）との共著。
- ②「教職科目「教職実践演習」の実践とその課題—「スーパーのチラシで『世界食品輸入地図』を作ろう」を題材に—」 日本教授学習心理学会第15回年会（兵庫教育大学）にて口頭発表。単著。

#### 【論文等】

- ①「教職実践演習」の実践およびその課題について—「素材の教材化」を題材に— 総合研究所紀要7, 21-33. 単著
- ②「主体的・対話的で深い学び」についての一考察—教育方法・技術論の立場から— SGU 教師教育研究, 34, 14-19. 単著

#### 【その他】

- ・日本教育心理学会に論文を投稿中、現在審査中。

### ◆個人研究費の執行概要

- ・上記学会発表に関連した旅費（東京都、神戸市）に使用。
- ・学会費・学会参加費に使用（日本読書学会、日本教授学習心理学会、日本教育心理学会、極地方式研究会）。
- ・その他、消耗品に使用。

## 松井 光一

### ◆研究報告

非認知能力（スキル）の考察からやり抜く力（グリット）〈情熱と粘り強さ〉に着目し、本学学生のデータから全体の傾向性と個人の分析を試みた。（SGU 教育研究第34号に掲載）

体育科教育、道德教育、教職教育について、以下の研究会の助言や講演、原稿執筆等を行い研究を深めた。

- ・体育科教育 研究会助言 1校4回 研修会講師 4校  
原稿 体育「体ほぐしの運動」の授業をして子どもの運動量を増やす 教育振興第512号 北海道教育振興会  
体力向上へのアプローチ 教室の窓 vol.20 東京書籍
- ・道德教育 研究会助言 6校  
原稿 道德科の授業を考える 教育振興第515号 北海道教育振興会
- ・教職教育 教員採用試験シンポジウム2019 in 札幌

協同出版主催 講師

教員免許状更新講習 公益法人日本シェアリングネイチャー協会主催 講師

### ◆個人研究費の執行概要

非認知能力（スキル）及び小学校体育科指導法、道德教育、幼児教育に関する書籍及び調査用・資料作成用のための事務用品等を購入した。

## 安木 尚博

### ◆研究報告

「小学校教育における図画工作科の指導の在り方」

- 4.20 北海道造形教育地区委員総会 「北海道、札幌市における小学校・中学校の図工美術教育の動向」
- 5.19 札幌市造形教育連盟総会 「札幌市における造形教育がめざすもの」
- 6.28 札幌市立伏見小学校研究会
- 7.30 北海道造形教育研究大会・空知大会旭川大会 「新学習指導要領による図画工作科授業の実際」
- 8.6～11 絵画展「馬齢会」油絵3点出品
- 10.10 札幌市立北郷小学校研究会
- 11.21 全国造形教育連盟 日本美術教育研究全国大会・名古屋大会 「図画工作科授業の他県と北海道の比較・検証」
- 12.26～27 北海道教育美術展 審査
- 2/11～16 個展開催「道標」

新学習指導要領が2年間の移行期間を終え、4月より完全実施となる。これまで移行措置期間における取り組みを全国、北海道、札幌市と視察、検証を行ってきた。新学習指導要領に対する理解が不十分であったり、授業そのものを改善し転換しようとする意識が感じられなかったりという状況もあった。特に図画工作科では、教科の特性とも言える感覚、想像力、発想そして感性を育むための明確な指導の手立てを持ち得ないままになっていることが大きな要因となっていた。本来、移行期間で授業を通して提示、論議されるべきであると考えのだが、目指す指導の有り様を描くまでに至っていない。

「構図と色彩による絵画表現」

造形教育と創作活動の両輪で研究を進めている。20点を個展として発表。会場は札幌市中央区のラ・ガレリア

### ◆個人研究費の執行概要

- ・書籍 造形教育関連
- ・研究会 参加費 旅費 交通費



・消耗品

PC 関連 用紙 画材

## 山 添 秀 剛

### ◆研究報告

昨年の英語語法文法学会第 26 回大会のシンポジウムで研究発表を行った内容を、2019 年 12 月 25 日発行の学会誌『英語語法文法研究 第 26 号』（開拓社）にて「-ing 名詞の意味とメトニミー」（pp.5-21）という論文にした。

2020 年 3 月 20 日発行の『ことばから心へー認知の深淵ー』（米倉よう子ほか（編）開拓社）にて「日本語名詞化表現の意味とメトニミー」（pp.119-129）という論文を投稿した。

昨年度に引き続き、北海道大学の野村益寛先生を中心に、對馬康博先生（藤女子大学）・水野優子先生（旭川高専）・眞田敬介先生（本学）と、Barbara Dancygier and Eve Sweetser 著の *Figurative Language* (Cambridge Textbooks in Linguistics) の翻訳検討会を月に一度のペースで北大にて行ってきた。訳稿はほぼ完成したものの、出版は来年度に遅れる予定。

第 7 回目となるが、『認知言語学演習 3 巻本』（2017 年、大修館書店）出版以降、小休止していた「レトリック研究会」が久々に 2020 年 3 月中旬に山形で開催することになった。

### ◆個人研究費の執行概要

研究図書購入費、小学館コーパスネットワーク BNC Online 利用料、学会年会費、研究会出張費、論文投稿料、コピーカードなど。

## 山 本 政 俊

### ◆研究報告

〈シリーズ高校生と考えた憲法・平和の授業〉

- 4 月「平和学習のある見学旅行を」（「歴史地理教育」No893）
- 5 月「自分とつながる戦争の歴史学習」（「歴史地理教育」No894）
- 6 月「通信で生徒とつながる」（「歴史地理教育」No895）
- 7 月「夏休みだからフィールドワーク」（「歴史地理教育」No896）
- 8 月「世界の国調べで育った主体性」（「歴史地理教育」No898）
- 9 月「焼き場に立つ少年を授業する」（「歴史地理教育」No899）
- 10 月「劉連仁で強制連行の授業をする」（「歴史地理教育」No900）
- 11 月「性暴力の授業をする」（「歴史地理教育」No901）
- 12 月「朝日訴訟の授業をする」（「歴史地理教育」No903）

新入生に贈る 1 冊「学生のためのワークルール入門」を紹介（図書館報）

「対馬を歩くー戦争と交流の歴史からー」（「北海道地教研だより」）

「へいわってなあに？」全道保育団体合同研究会講演  
「憲法は小学校 1 年生からわかるー親子で学ぶ憲法カフェの取組みからー」

（第 50 回全国民主主義教育研究会全国大会で研究発表）

「子どもとつくる平和の教室（書評）」（「教育」No884）

「国境問題と日本外交ー中高生の討論授業」北海道歴史教育者協議会で講演

『社会科・地理歴史科・公民科教育法』武藤拓也・加藤公明編著 学文社

第 3 章 中等社会科・地理歴史科・公民科の授業づくりと方法

「問いを生み出す探究的授業ー題材提示と発問研究に視点をあててー」（「SGU 教師教育研究第 34 号」）

### ◆個人研究費の執行概要

公民教育学会（九州大学 6 月 23 日）と日朝関係調査のための対馬フィールドワーク

全国民主主義教育研究会（東京 7 月 29 日～31 日）参加の旅費に充当。

小中高の社会科教育課程の研究のため、小学校社会科教科書を購入

## 湯 本 誠

### ◆研究報告

長期雇用の慣行と規範が解体していたので、新聞は 2001 年の「大リストラ」をほとんど報道しなかったという主張および小泉政権による不良債権処理が 2001 年の「大リストラ」を生んだ根本原因であるという後藤道夫氏の主張が間違っていることを実証した論文（「後藤道夫氏の『2001 年の大リストラ』論について」人文学会紀要 105 号、2019 年 2 月）の続編を準備している。今年度中には完成に至らなかったもので、2020 年度夏までには完成させたい。

### ◆個人研究費の執行概要

学会費、学会出張旅費および消耗品・雑誌購入に執行した。

## 横 山 登 志 子

### ◆研究報告

1. ソーシャルワークとジェンダーに関する研究

1) 「ソーシャルワークとジェンダー」研究会を主宰し、研究会メンバーと論考集を出版する目的で活動を

行った。「語られていない構造—ソーシャルワークとジェンダーセンシビティ—」を執筆したほか、編者としてとりまとめ作業、「はじめに」の執筆を担当した。2020年5月に出版した。

- 2) 国内研究（後期）においては、大阪大学大学院の招へい研究員として家族社会学、ジェンダー論、現象学等の学部・大学院授業を履修するとともに、研究テーマ「ソーシャルワークにおけるジェンダー規範」のもとフェミニズム理論、女性学等の文献を参考に原稿を執筆した。

#### 2. スクールソーシャルワーク活用事業に関して

北海道教育委員会のSSW活用事業のエリア・スーパーバイザー（前期のみ）として、SSWの研修、連絡協議会の企画運営に携わった。また、学校関係者や学校教育関係からSSWに関する研修講師依頼、ケース依頼を引き受けた。さらに、科研の分担研究者として大阪府立大学山野則子教授の研究会に参加し、SSW活用事業プログラムと学校における気付きな子どものスクリーニングに関する理解を深めた。

#### 3. 日本ソーシャルワーク学会におけるシンポジウム発表・企画運営

日本ソーシャルワーク学会の2019年度大会において学会企画シンポジウム「『ソーシャルワーク』の共通理解：用語としてのソーシャルワークは定着したのか」のシンポジストをつとめ、発表を行った。また、理事として2019年度研修セミナー「マクロ・ソーシャルワークの諸課題：ワーカーはマクロ実践をどうイメージするのか」を企画運営した。いずれも、現在のソーシャルワークが直面する現状と課題について指摘したうえで、マクロ実践の理論的枠組みの必要性和今後の方向性を述べた。

#### 4. その他

放送大学の2022年度開講科目「社会福祉実践とは何か」（新規科目）についての準備のほか、主催者として実施している北海道M-GTA研究会の定期例会（隔月実施）、公開研究会を開催した。また、前期は若手ソーシャルワーカーのためのジェンダー学習会も毎月1回継続して実施した。

#### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費は、学会費の支払いや、主に上記の1. 3の研究に関わる出張や図書購入、PC購入等にあてた。その際、2については一部、科研費（大阪府立大学・分担）で支出した。

## 渡 邊 憲 介

#### ◆研究報告

昨年に続いて北広島市における家庭児童相談室の相談件数と北広島市内にある児童養護施設2か所におけるショートステイ事業の利用日数、虐待件数（虐待種別）

について平成25年より継続調査してきた結果である。

家庭児童相談室の相談件数は平成25年の相談件数が2,032件であったが平成29年度4,001件となり5年間で2,000件増の相談件数になっている。平成30年度3,518件、令和1年（1月末現在）3,754件と平成29年度に比べ300件位減少している。平成29年度相談件数が最高に達したため家庭相談員を1名増員して定期的な家庭訪問指導を実施した成果が表れたと思われる。また、市内2か所にある児童養護施設とのショートステイの利用日数であるが平成29年度は2か所の児童養護施設合わせて62日の契約日数であったが平成30年度利用者2名で30日、令和1年度（1月現在）利用者10名で31日となっている。

虐待件数は平成30年度55件（内訳：身体的虐待8件・ネグレクト13件・心理的虐待34件）、令和1年度（1月現在21件で内訳：身体的虐待6件・ネグレクト4件・心理的虐待11件）で全国的に増加している心理的虐待が北広島市でも多くなってきている。

#### ◆個人研究費の執行概要

通信モバイルWIFIルーター、PCソフト（ウイルスバスタークラウド）、インクリボン、インクジェット複合機修理代等で研究費を執行いたしました。

## 【心理学部】

### 井手 正 吾

#### ◆研究報告

ロールシャッハ、MMPI を主とした心理診断に関する研究として、まだ日本では公刊されていない MMPI-2 の概要についてまとめた。心理検査・心理診断の臨床的活用におけるコンピュータ援用については、コンピュータ援用に関連したさらなる有用な臨床的解釈に関する検討を継続している。MMPI のコンピュータ援用については、MMPI 総合処理プログラムソフトの MiW のさらなる展開を行った。ロールシャッハについては、R-PAS やエクスナー法などを含めた、システムの統合的な検討を考えている。

心理的治療に関する研究としては、スーパーヴィジョンも含めた臨床的活動をできる範囲で精力的に継続し、基礎的な資料の蓄積と検討を継続している。また、ロールシャッハや MMPI の臨床的活用も含めて、病院等の検査事例や心理療法継続事例などについての検討会などは地道に行っている。臨床解釈の資料の公開や事例集などを計画しているが、学部のカリキュラム変更などで、時間をあまりとれない状況にある。

#### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な使途は、学会年会費、研究整理のための消耗品等で半分以上をしめている。また、公認心理師のための新たな授業のための教材作成のための図書や消耗品も必要とされた。やや不足気味ではあるが、研究絡みの PC 関連の用品やソフトウェアの充実をはかっている。

### 大 宮 秀 淑

#### ◆研究報告

今年度は主要な研究領域において大きな進捗を認めた。北海道大学との共同研究にて継続中の精神疾患患者に対する認知機能改善療法の効果研究に関して、Hong Kong Journal of Occupational Therapy に「Therapeutic responses to a frontal/executive program in autism spectrum disorder: Comparison with schizophrenia」と題する英語論文が掲載された。本英論に関連して、第 37 回日本心理臨床学会秋季大会において発表を行った。現在、精神科病院との共同研究を計画中であり、こちらについても研究成果については英語論文として発表していく。また、本研究領域に関しては、研究関連ホームページの開設およびパンフレットの作成も進めており、国内外を問わず研究活動の普及に努めている。

#### ◆個人研究費の執行概要

第 37 回日本心理臨床学会秋季大会（神戸）での研究発表および参加旅費に使用した。その他、所属学会会費や PC 関連機器（液晶ディスプレイなど）に加えて、研究関連書籍や文献複写代、文具などへ出費した。

### 葛 西 俊 治

#### ◆研究報告

1. 学会発表としては、申し込みを済ませて準備していた日本ダンス・セラピー協会学術研究大会「第 28 回全国学術研究大会（山武市）」が、台風 15 号のため、現地の会場・宿泊並びに交通が困難となり、安全のため急遽中止となった。今年度は定年退職前の最終年であり、この大会のみを予定していたが発表は果たせなかった。※なお、ポスター発表「意識と世界の切り替えとしてのダンスムーブメント・セラピー」を予定。
2. 修士論文作成に関わる統計的分析サイト、ならびに質的分析サイト（KH 法）の内容について、よりの確な量的分析ないし質的分析に結びつくよう研究方法・方法論に関わる整備を行った。
3. 教養ゼミ、全学共通特別演習科目として「ダンスセラピー」の他、本学では開講例のない「催眠と下意識」、「夜のユング心理学」という科目を立ち上げ研究を深めた。

#### ◆個人研究費の執行概要

資料作成、研究用雑具・ソフトウェア、学会費などが主な支出となった。

※なお、ヨーロッパで隔年開催される ECArTE (European Consortium for Arts Therapies Education) には 2009 年から 2017 年まで継続的に発表してきたが、今年 2019 年度は事情により不参加となったため、隔年で執行していた同学会参加費・交通費・宿泊費の支出がなかった。

### 小 林 茂

#### ◆研究報告

共著本：小林 茂 (2019)「福祉事業所におけるグループワーク形式の簡易型 CBTp」, in 石垣琢磨, 菊池安希子, 松本和紀, 古村 健編著 (2019)『事例で学ぶ統合失調症のための認知行動療法』金剛出版

小論：小林 茂 (2019)「対人支援点描(18)～宗教者の召命とフランクフルト, V.E. の思想」『対人援助マガジン』10 巻



1号(第37号)

小論：小林 茂(2019)「対人支援点描(19)～心理検査の必要性と不必要性」『対人援助マガジン』10巻2号(第38号)

小論：小林 茂(2019)「対人支援点描(20)～臨床宗教師の活動と北海道臨床宗教師会の立ち上げ」『対人援助マガジン』10巻3号(第39号)

#### ◆個人研究費の執行概要

以下の項目で研究費を執行しました。

- ・学会参加の旅費・学会参加費・ワークショップ参加費
- ・学会費
- ・研究にかかる参考資料購入費用
- ・研究にかかる事務用品購入代(ノートパソコン、ファイル、プリンタートナーなど)

## 斉藤美香

#### ◆研究報告

今年度は科研費〔(基盤研究C) 援助要請行動回避型学生へのメンタルヘルス教育プログラムの開発研究〕の最終年度であった。研究成果を心理学紀要第2巻第1号に投稿し、25th Annual Biennial Association of Psychological and Educational Counsellors of Asia-Pacific Conferenceにて、発表を行った。2019年9月、2020年2月に成果発表と交流のための北海道学生相談研究会を主催し、最終年度のまとめを行っている。

また、今年度は科研費の他、研究促進奨励金A(スカイプによる遠隔相談システムの実践的研究)とFDを推進するための活動補助(自宅での参加型学習(遠隔授業の試行研究))に採択されたため、昨年度から手掛けている苫小牧高専との遠隔相談を心理臨床センターで実践を続け、システムや効果測定の結果に基づく改変をし、日本学生相談学会第37回大会と全国学生相談研究会議にて、成果発表を行い、5月に開催される日本学生相談学会第38回大会にエントリー中である。

遠隔授業の試行研究については、前期、後期に1回ずつ、講義にて試行し、参加学生からのアンケート調査も実施し、現在データ解析中で、次年度、公表し、引き続き実行化への試行継続予定である。

私の専門である障害学生支援については、心理学紀要第2巻第2号に「心理援助専門職養成課程の実習における発達障害のある学生への合理的配慮をめぐる課題」を投稿し、現在印刷中である。

#### ◆個人研究費の執行概要

科研費、研究促進奨励金、FDを推進するための活動補助以外の研究(学生相談、障害学生支援、心理査定、精神分析)関連の学会出張旅費、改訂されたWAIS-IV実務研修会参加、卒論指導のために必要な文献、研究や教材研究に必要な文献、消耗品、各種心理療法についての

研修会参加費と旅費、学会年会費などに支出した。

## 佐野友泰

#### ◆研究報告

芸術療法の国際的比較研究のため、データ収集の布石として東南アジア諸国の児童支援施設を訪問した。

#### ◆個人研究費の執行概要

上記研究のための旅費宿泊費および学会費等に主として執行している。

## 手代木理子

#### ◆研究報告

令和元年度札幌市研究開発事業のひとつ「自殺予防等、生命を尊重する心の育成」に係る実践研究のアドバイザーとして、授業開発と公開授業に参加した。

#### ◆個人研究費の執行概要

主に乳幼児発達臨床、子どものトラウマにかかわる書籍の購入と、EMDRの学会主催のワークショップ参加、所属している学会の年会費として執行した。

## 久藏孝幸

#### ◆研究報告

- ①北海道家庭学校第五代校長の文献から、対人援助者の語る言葉と考えの経年変化を検討(今年度発表なし)
  - ②里親養育における、養育者の心的成長についての研究(今年度は質問紙作成までは終了、来年度に実施予定)
  - ③災害被災地の住民健診におけるメンタルヘルス評価に関する研究(発表予定があるのかまだわからない)
  - ④先天性聴覚障害者のアイデンティティ形成についての研究(前年度卒業生の卒業研究を元に日本心理学会で連名発表(主発表者は卒業生・賞をいただく))
  - ⑤ネットワーク分析とスパースとMASを引き続き勉強中
  - ⑥そのほか他人の研究のデータ解析などの協力
  - ⑦大学生の大学生活満足についての検討
  - ⑧四年生の卒業研究への指導と協力
  - ⑨心理的な外傷体験の時間経過による変化をネットワーク表現したい
  - ⑩多くの投影法技法の解釈を機械学習によって可能にする方法の予備的研究のその前の予備調査
  - ⑪大学経営や学部将来、あるいはコロナウイルス罹患者が学内に派生した場合の伝播のシミュレーションのまねごと
- 関心は多変量の変数の関係性やそれらの予測の技術、現実生活の心理学ないしは心理社会的な側面に役立

てる方法を考えること。

#### ◆個人研究費の執行概要

上記のために書籍等資料購入、測定機器の購入、パソコン購入、学会出張及び旅費などに使用した。

### 室 橋 春 光

#### ◆研究報告

2018年度札幌学院大学研究奨励金・共同Cによる研究成果を日本LD学会においてポスター発表するとともに、シンポジウム報告をもとにした論考を心理学紀要に投稿した。また発達障害／生理心理学に関連する話題提供や講演等を札幌学院大学総合研究所シンポジウム、生理心理学会等で行った。

室橋春光「学習障害の心理学研究の今後」北・平田（編）発達障害の心理学・第11章156-162。福村出版、2019。  
室橋春光「土曜教室論—子どもたちとの学びの共同戦線—」札幌学院大学心理学紀要、2(1)、37-48、2019。

室橋春光・小泉雅彦「大学における学習困難のある子どもの学習援助—土曜教室における大学院生スタッフの心理的变化—」日本LD学会第28回大会（ポスター発表）、2019。

室橋春光「発達障害科学の立場から」（話題提供）第37回日本生理心理学会公開シンポジウム〈公認心理師時代の生理心理学—心理学教育の視点から〉、2019。

室橋春光「脳のふたつのシステム～ファスト&スロー（認知心理学／認知神経科学の視点から）」（話題提供）札幌学院大学総合研究所シンポジウム〈心理学×経済学—行動経済学でつながる「社会」と「わたしたち」〉、2019。

室橋春光「ワーキングメモリからみた発達障害」室蘭LDを考える会・設立20周年記念講演会、2019。

室橋春光「今、改めて特別支援教育のあり方を問う—「当たり前」の教育—を実現するために必要なことは何か？」日本LD学会第28回大会（自主シンポジウム・司会）、2019。

#### ◆個人研究費の執行概要

研究テーマに関連する書籍等（約19万円）と学会参加のための旅費等（約21万円）のほか、消耗品等（約5万円）に支出した。

### 森 直 久

#### ◆研究報告

旧年度から継続している認知症者のQOL向上に資するリクリエーション活動の研究を、共同研究者とともに進め、6月にデータ採取を終了した。今後は、今回採取したデータに基づく学会発表や、発展的研究を計画し外部研究資金への申請を行なう予定である。

科研費（基盤B）の研究代表者として、研究協力者である高校教諭との情報交換、高校での授業観察を行なった。同科研費とも関連するアクティブラーニング『学び合い』の全国研修に参加し、修学・就学に困難を抱える学生にかかわる実践について情報を得た。

理事（研究担当）を務めるアカデミックコーチング学会の研究会の企画、運営に携わり、自身も研究発表を行なった。学校教員の優れた実践を、学術研究として公開するためのコーディネイターを務めた。この役割は今後も継続し、実践家たちとの共同研究へと結実させる予定である。

質的心理学会編集委員として委員会に参加し、同学会誌の高大接続改革後の教育状況に関する特集論文の編集担当に任命された。その関係で、公教育、民間教育に携わる教育者、教育心理学者らと情報交換を継続的に行なっている。

法と心理学会の大会に参加し、供述分析にかかわる研究報告を行なった。

#### ◆個人研究費の執行概要

研究費の多くは文献購入にあてた。認知症者に対するレクリエーション活動の研究、自身の主要研究テーマである記憶・想起の研究や生態心理学、アクティブラーニング、司法心理学、心の哲学、進化心理学、神経心理学、生物学、統計学、心理学研究法にかかわる内外の文献を購入した。

### 山 本 彩

#### ◆研究報告

日本の社会的ひきこもりは全世帯数の0.5%と推計され、高率に家庭内暴力等も併発することから社会問題になっている。2010年厚生労働省研究班は、社会的ひきこもりと同様に本人の支援拒否が多い依存症で効果が実証されている家族支援プログラムCommunity Reinforcement and Family Training（以下、CRAFT）の社会的ひきこもりへの適用可能性を示唆した。社会的ひきこもりの1/3が、発達障害が背景にある群であることが同研究により示されていることを考えると、CRAFTを発達障害に適用する際の工夫点やエビデンスの集積が望まれる。報告者の研究はこの、CRAFTと発達障害支援の融合に着眼したものである。

報告者らは科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）『社会的ひきこもりや暴力等の不適応行動に対する家族支援プログラムの普及と効果検証』（基盤研究C：平成30年度～平成33年度）により上記の研究を体系的に行ってきた。また、報告者の個人研究費も多くが上記の研究にあてられた。2019年度については、4月13日オランダからDr.Roozenを招いての研究ミーティング（東京にて）、4月14日啓発イベント（東京にて）、9

月1日行動療法学会での自主シンポジウム(名古屋にて)が主な活動だった。また、発達障害への適用時の精度を上げる目的で、自閉症のアセスメントとして世界基準になっている ADOS の研修(4月20~21日)、早期療育として世界中に広まっている ESDM の研修(7月13~16日)にも参加した。また報告者ら主催によるものではないが国立障害者リハビリテーションセンター発達障害情報・支援センター主催研修の中で CRAFT を紹介(6月28~29日長野にて、10月26~27日大分にて)し普及に努めた。

#### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費の多くは、上記の ADOS と ESDM の研修および、それに関する著書の購入にあてられた。また、上記研究と近接する領域として、司法福祉連携の調査について、平成29年度に行った調査の発表を12月7日に日本児童青年精神医学会で行ってきたが(沖縄にて)、これには学会発表旅費助成をあてさせていただいた。

## 【法学部】

### 石井 和平

#### ◆研究報告

- ①昨年度に引き続き、「リノベーションまちづくり」の日本における事例調査と海外事例に基づく理論研究のレビューを行った。さらに公民連携(PPP)によるプロジェクトの調査も行ったが、実際には民間主体のビジネスの側面が強いことが判明した。
- ②経営法学をリスクマネジメントとして捉え、企業が実施する人権デューデリジェンスについて事例調査を行い、企業における「社会権」の取り組みとして位置づける試みを行った。

#### ◆個人研究費の執行概要

「リノベーションまちづくり」を調査するための旅費に概ね使用した。

### 伊藤 雅康

#### ◆研究報告

①2017年10月から2018年9月まで「労働権・労働基本権論の現在」をテーマとして国内留研を行ったが、今年度は、まずその研究成果の概要を総合研究所法政研究部会の研究会(5月23日開催)で報告した。さらに、同テーマに関する国内留研終了以後に公刊された文献も渉猟しつつ、憲法学において今後、労働権、労働基本権論に関わって課題となるであろうことを整理・検討し、それを踏まえて執筆した「労働権・労働基本権論に関する覚書」と題する論文を札幌学院法学36巻2号(2019年12月刊)に掲載した。

②2018年度からスタートした、現代立憲主義に関して西欧と東アジアを比較する共同研究の研究会(2019年8月4日開催)に参加した。共同研究の開始にあたっては、私にはフランスの社会権研究を踏まえた研究を分担することが想定されていたが、①の研究のなかで再確認した日本における社会権研究の状況を踏まえ、日本の人権論における社会権の論じられ方について研究するという提案を行った。

#### ◆個人研究費の執行概要

①憲法学に関連する各学会の研究総会では、学界における現在の主要な関心に基づいてテーマ設定が行われるので、それへの参加は、学界における理論動向を考えるうえで重要な機会であるので、それらに今年度も参加した(ただし、10月の学会は台風により参加できなかった)。また、それにとどまらず可能な限り、学会の若手会員が主に研究発表を行う月例研究会にも参加した。



- ②フランスにおける社会法分野での研究動向を知るための洋雑誌および日本の法律学の研究動向を知るための和雑誌を購入した。
- ③憲法学に関連する重要な図書を購入した。

## 岡田久美子

### ◆研究報告

刑法の性犯罪規定が2017年に改正されたことにより予想される効果を探るため、類似する刑法改正のあった1980年代以降のアメリカにおける研究論文を確保した。

旧優生保護法の下での強制不妊手術の問題が2018年以降の国家賠償請求訴訟において明らかとなっているところ、手術件数が北海道に突出して多い背景事情を探るため、北海道の衛生統計や自治体文書等を入手した。

### ◆個人研究費の執行概要

旅費交通費に約3割、PC備品に約1割、学会・研究会会費に1割弱、洋図書追録に1割弱、定期購読国内雑誌に約1割、そのほかは邦図書に充てた。

## 荻野 昭一

### ◆研究報告

主要研究テーマは会社法と金融商品取引法との交錯、及び金融商品取引法におけるエンフォースメントであるところ、本年度は金融商品取引法及び資金決済法の一部改正が行われ、暗号資産に関する公法の整備が進展したことから、これを研究題材として取り上げた。暗号資産の私法上の法的性質については確立した見解が収束されていない中、公法上の取扱いが世界に先駆けて大きく進展しており、その内容を分析した上で、論点を抽出して考察を行った。改正法の施行は2020年5月1日であり、その詳細である内閣府令も確定していない段階ではあったものの、法律改正時点における論点考察をとりまとめ論文として専門誌に掲載した。引き続き、詳細な内容を踏まえた分析、論点考察を行っていく予定である。

### ◆個人研究費の執行概要

すべて、図書と雑誌の購入費用に充てた。

## 小内 純子

### ◆研究報告

- ①基盤研究B（代表：西村雄郎大谷大学教授）の研究テーマにそって、十勝地方と宮城県大崎市で調査を行った。研究成果については、5月開催の地域社会学会第44回大会において、「大崎市合併とまちづくり協議会活動の現段階」というテーマで報告を行った。
- ②基盤研究B（代表：藤井和佐岡山大学教授）の研究テーマにそって、北海道（十勝と空知）と岡山県で農村女

性の調査を実施した。また、北海道の女性農業委員の実態把握のために、農業委員604名に対しアンケート調査を実施した。

- ③11月2日開催の北海道農業経済学会2019年度大会のシンポジストの1人として「北海道における生活改良普及員の実践活動と農村社会」というテーマで報告した。
- ④基盤研究A（代表：柳村俊介北海道大学教授）の調査研究として、旭川市と池田町の農村福祉調査、および韓国調査に参加した。また池田町の昨年の調査結果を報告書にまとめた。
- ⑤柳村俊介・小内純子編著『北海道農村社会のゆくえ』（農林統計協会）を刊行した。
- ⑥東日本大震災後の保養活動の実態把握のために6月に被災地で行われた相談会に参加した。これまでの成果を報告書にまとめて刊行した。
- ⑦「十勝エリアにおける地域メディアの形成・展開とその存在意義」を法学部紀要にまとめた。

### ◆個人研究費の執行概要

- ①学会費、研究会会費等に約10万円を支出した。
- ②地域社会学会（5月神戸）、日本社会学会（10月東京）、地域社会学会研究会（7月名古屋）、3.11全国受入協議会保養相談会（6月福島）、日本村落研究学会（11月仙台）に参加のための旅費として計約22万円を支出した。
- ③書籍、雑誌ほか資料代として約6万円を支出した。
- ④消耗品費として約6万円を支出した。

## 橘井 雄太

### ◆研究報告

今年度は主に、民法の土地工作物責任について、日本法の議論状況とドイツ法の議論状況を調査した。この研究内容に日本とドイツの裁判例研究を追加し、その成果を来年度中に公表する予定である。

### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費は、主に、学会出張費及び外国語文献（資料）の複写費として執行した。また、民法学に関連する邦語文献の購入費としても執行した。

## 清水 敏行

### ◆研究報告

・研究としては、執政制度の研究、例えば日英の議院内閣制や米国の大統領制に関する研究書を収集し読んできた。その作業はまだ継続している。比較政治的観点で韓国にまで視野を広げていきたい。また国際政治学の理論書、最近の国際情勢に関する和書と洋書を多数購入した。

- ・このほかの研究としては、ここ2年間ほど継続している「戦争の記憶」について資料館、博物館等を訪問することを続けている。また日本の安全保障の点から、「国境」を訪問し隣国との緊張した関係をリアルに見てくることを始めた。その第1回として、根室から歯舞群島、野付半島から国後島を目視し、北方領土に関する資料館をいくつか訪問してきた。

#### ◆個人研究費の執行概要

- ・研究室で使用しているパソコン1台がWindows7のため10のパソコンに買い替えた。
- ・2019年11月上旬に根室、ノシャップ岬、野付半島を車で回ってきた。北方領土問題を学ぶために。
- ・研究目的に、執政制度に関する研究書、国際政治学に関する研究書を多数購入した。

### 田 處 博 之

#### ◆研究報告

生活妨害の差止めや損害賠償の請求での違法性判断において先住後住関係に意味をもたせるべきかどうかまたそのあり方について、ドイツ・イミッシェン法を参考に取りまとめを進めるとともに、過失による詐欺の問題についても引き続き検討を進めている。

#### ◆個人研究費の執行概要

雑誌、図書やパソコンサプライ品の購入、資料収集などにあてた。

### 皆 川 雅 章

#### ◆研究報告

2019年度は、①と②について、これまでの研究を発展させる取組みを行った。③は新たな取組みである。

#### ①文系大学生の基礎的な計算力育成

全学共通教養科目「キャリア数学」において学習用ノートを用いた学習過程と理解度の可視化の取組みを、多人数講義において実施した。多人数の履修者向けにこれまでの取り組みの有効性を検証しつつ、新たな視点での指導方法を検討し、有効性を確認した。これまでに、毎回のノートチェックから、解き方、正答・誤答の状況を記録して履修者のタイプを分類し、指導方法を検討した。

#### ②北海道郷土資料のデジタルアーカイブ化

北海道郷土資料デジタル画像のインターネット上での公開状況を調査し、デジタルアーカイブが果たす役割を検討した。集約サイトの構築と、維持が困難になりつつある施設の展示資料のデジタル化、の2点が必要であるとの結論を得た。また、北海道の179市町村の歴史のインターネット上での公開状況を調査・整理して公表形態を分類し、その事例をまとめた。地域の歴史公開サイトの現状分析を行い、デジタルアーカイブ化に向けた課題

を示した。

#### ③地域連携と大学教育におけるWikipediaの活用

地域資料をデジタルアーカイブ化する上での1つの大きな課題として、持続可能なシステムの構築・運用がある。その解決策の1つとしてインターネット上の百科事典ウィキペディアの活用を試み、ウィキペディアのページ作成を教育活動の中に取り入れ、地域の公共施設との連携方策を提案した。2019年度は専門ゼミナールの講義の一環として、本学の所在地である江別市の公共施設の記事を執筆した。この取組みは「江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金」を受けている。

#### ◆個人研究費の執行概要

個人研究費は、主に学会・研究会参加のための交通費に使用した。

### 横 路 俊 一

#### ◆研究報告

民事調停の運営モデルの研究を引き続き行っている。

#### ◆個人研究費の執行概要

日本民事訴訟法学会大会、同学会関西支部研究会、及び仲裁ADR法学会等への出張旅費を中心に執行した。



# 科学研究費補助金間接経費研究活動活性化事業

## ◆開催日

2019年11月30日(土)

## ◆申請者

臼杵 勲

## ◆事業名

シンポジウム「日本の水中考古学と北海道」

## ◆実施内容

琉球大学池田榮史教授を代表とする科研費（基盤S）「蒙古襲来沈没船の保存・活用に関する学際研究」プロジェクトと共同で上記シンポジウムを、北海道大学文系共同講義棟1番講義室において開催した。研究者・行政担当者・一般参加者らを合わせ、95名の参加者があった。

### プログラム

趣旨説明 臼杵 勲（札幌学院大学人文学部）

基調講演 鷹島海底遺跡の調査と日本の水中考古学

池田榮史（琉球大学国際地域創造学部）

事例報告 上ノ国町上ノ国漁港・昇平丸の調査

塚田直哉（上ノ国町教育委員会）

事例報告 森町森棧橋跡の調査

高橋 毅（森町教育委員会）

基調報告 日本における水中遺跡保護の取り組み

森先一貴（文化庁文化財第二課）

全体討論（進行 臼杵）

池田は日本の水中考古学の歴史と鷹島神崎遺跡の調査の詳細を紹介した。塚田と高橋はそれぞれの管内の水中遺跡の調査成果について紹介した。森先は、海外と現在の日本（文化庁）の水中遺跡への取り組みを紹介し、地上遺跡と同様な対応の必要性を述べた。全体討論では、調査体制・保存方法について、科研メンバーのコメントも受けつつ意見交換を行い、具体的な検討ができた。また、一般参加者の水中遺跡に対する理解も深められたと考える。なお、当日は、講演者・報告者が、北海道新聞、読売新聞の取材を受けた。

## ◆開催日

2019年11月14日(木)

## ◆申請者

大澤 真平

## ◆事業名

子どもの権利条約採択30周年によせて

— 日本とポーランド —

## ◆実施内容

2019年は子どもの権利条約採択30周年という世界の子どもの歴史の一つの画期とも言える年であり、国内外で子どもの権利条約、また関連施策の進展を検証する試

みが行われている。本講演・報告の集いでは、子どもの権利条約のいわば精神的父といわれるコルチャックの思想とあわせてヨーロッパで広がる子どもオンブズマン制度を体現するポーランドの子どもの権利オンブズマンの活動に学ぶことを目的とした。

第一部では、子どもの権利条約の提唱国であるポーランドから前ワルシャワ大学教授W・タイス先生から、「コルチャックと子どもの権利オンブズマン」と題した講演をいただいた。第二部では、ポーランド国立特殊教育大学准教授M・シヴィツキ先生による「マチウシー世王の世界」と題した報告と、名寄市立大学教授の松倉聡史先生による「日本（北海道）の子どもの権利条約と公的第三者機関」と題した報告を受けた。その後、全体コーディネーターを務める東海大学教授塚本智宏先生からのコメント、会場との質疑応答を行い、我が国の子どもの権利擁護の現状と課題を検討し、子どもの権利のさらなる実現の方向性について活発な議論を行うことができた。

なお、当日は90名を超える参加者があり、盛況のうちに講演と報告の集いを開催することができた。

## ◆開催日

2019年9月15日(日)

## ◆申請者

奥田 統己

## ◆事業名

札幌学院大学言語学談話会第100回記念会

## ◆実施内容

青空とさわやかな空気に恵まれた9月15日に、札幌学院大学言語学談話会第100回記念会を開催した。かつて札幌学院大学に教員として在籍した言語学研究者を含め発表者は16名であった。眺めの良いG館8階ラウンジを会場にすべてポスター発表とし、準備を終えた12時30分から各発表者による自己紹介と発表内容紹介の2分間トークを行い、その後は17時まで自由に発表内容の説明や討論の時間とした。それぞれの発表内容を読み、聞き、考えているうちに、低くなった日差しが会場の奥を照らすまでであったというものの、充実した研究会となった。

発表者は以下のとおりである。

揚妻祐樹（藤女子大学）、奥田統己（札幌学院大学）、岸本宜久（札幌学院大学）、小西正人（北海道文教大学）、小林美紀（国立アイヌ民族博物館設立準備室）、佐々木冠（立命館大学）、Kate Sato（北海道科学大学）、眞田敬介（札幌学院大学）、白石英才（札幌学院大学）、Helen Takahashi（札幌学院大学）、竹野谷みゆき（東洋大学）、

田村早苗（北星学園大学），Don Hinkelman（札幌学院大学），深澤美香（国立アイヌ民族博物館設立準備室），松浦年男（北星学園大学），山越康裕（東京外国語大学 AA 研）



成果公開





— 49 —

# 総合研究所ブックレット No.12



【札幌学院大学総合研究所シンポジウム】

## 心理学×経済学

行動経済学でつながる「社会」と「わたしたち」

【札幌学院大学総合研究所シンポジウム】

## 心理学×経済学

行動経済学でつながる「社会」と「わたしたち」

はじめに：心理学×経済学

—— 行動経済学でつながる「社会」と「わたしたち」——

講演1 予防的避難の行動経済学

講演2 強制・矯正・共生 —— すこし先の社会と行動経済学の使いみち ——

講演3 出産・育児・就業の選択と時間割引率

講演者3名による討論 行動経済学のこれから

札幌学院大学経済学部教授 森 邦恵

大阪大学大学院経済学研究科教授 大竹 文雄

明治学院大学経済学部准教授 犬飼 佳吾

明治大学商学部教授 千田 亮吉

大竹 文雄／犬飼 佳吾／千田 亮吉

話題提供：室橋 春光（札幌学院大学心理学部教授）

司 会：森 邦恵（札幌学院大学経済学部教授）

# 研究紀要

## 総合研究所紀要



第7巻（2020年3月発行）

### 情報科学

- ・混合分布モデルの推定結果の記述統計的表現の工夫  
[研究ノート] 中村 永友

### 教養教育

- ・大学生の就職活動におけるつまずきの分析Ⅰ [資料]  
佐野 友泰
- ・外国語教育課程開始時における文法中心指導に対する  
批判的評価 [研究ノート] Brendon Muir

### 教職研究

- ・教職科目「教職実践演習」の実践とその課題——「スー  
パーのチラシで『世界食品輸入地図』を作ろう」を題  
材に—— [論文] 舩田 弘子
- ・北海道高等学校における科目「商品」・「商品開発」の  
目標と実践 [論文] 川渕 正広

## 札幌学院大学 経営論集



No.13（2020年2月発行）

### 論文

- ・「株主に報いない日本企業」 玉山 和夫
- ・高等学校におけるマーケティング教育の変遷と現状  
川渕 正広
- ・交通と物流、そしてロジスティクスへ～物流における  
概念転換の意味～ 山本 純
- ・チャータード銀行ロンドン本店関係計算書類について  
北林 雅志
- ・ダイエーのプライベートブランド戦略と顧客満足  
碓井 和弘
- ・中国における最初の職業会計士法規——1918年『会計  
師暫行章程』制定の背景と過程について——  
邵 藍蘭

## 札幌学院大学 経済論集



第15号（2019年11月発行）

### 論文

- ・アリストテレスの『政治学』における共同体と統治  
——知識人の人間観ならびに社会観(5)——  
久保田義弘
- ・プラトンの『饗宴』におけるエロスとそのものの認識  
についての考察——知識人の人間観ならびに社会観  
(6)—— 久保田義弘
- ・プラトンの『パイドン』における魂の不滅・不死性と  
そのものの認識についての考察——知識人の人間観な  
らびに社会観(7)—— 久保田義弘
- ・現代中国経済論 補いと続き 21世紀の資本主義  
4 倉田 稔

### 資料紹介

- ・在米日本人初期移民史(下)——鷺津尺魔『吾輩の米國  
生活』—— 片山 一義

第16号（2020年2月発行）

### 論文

- ・プラトンの『国家』における支配、統治ならびに公共  
部門——知識人の人間観ならびに社会観(8)——  
久保田義弘
- ・プラトンの『パイドロス』における魂と神（神霊）の  
関係の考察——プラトンによるソフィストあるいは弁  
論術の批判—— 久保田義弘
- ・借入れ制約と貿易の構造——非貿易財の意義——  
高橋 寛人

## 札幌学院大学 人文学会紀要



第106号（2019年10月発行）

### 論文

- ・ハイデガーの『存在と時間』はなぜ未完に終わったか  
(4) 奥谷 浩一
- ・造山運動からみた島弧の地質学的位置づけ  
小出 良幸

- ・ Listening Opportunities in a Japanese EFL Class  
Brendon Muir

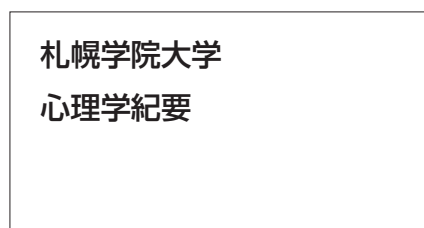
## 第 107 号 (2020 年 2 月発行)

### 論 文

- ・ 蔡温の哲学と林政思想 奥谷 浩一
- ・ テクトニクスに関する概念の変遷と今後の方向性 小出 良幸
- ・ 置戸産黒耀石の利用からみた人類活動の変遷 — 北海道を対象に — 大塚 宜明
- ・ 幼児の「表現」領域に関する教育課程の日韓比較 — 身体表現に着目して — 秋月 茜・塚本 未来・木本 理可・神林 勲
- ・ Authenticated Language Through Games that Contribute to the Interest and Language Acquisition of Learners of English Speakers of Other Languages Yara Sabrina Kemaleddine

### 研究ノート

- ・ 児童虐待と保育園の支援の課題 伊藤 克実



## 第 1 巻 第 1 号 (2018 年 10 月発行)

### 巻頭言

室橋 春光

### 論 文

- ・ 外国で開発された対人援助プログラムが日本で普及するときにおこること～Community Reinforcement and Family Training (CRAFT) の場合～ 山本 彩
- ・ ひきこもりの心理的プロセスについての包括的理解枠組 村澤和多里
- ・ 箱庭療法の砂色に関する基礎的研究 大宮 秀淑
- ・ 多様な目標の設定が可能な学習環境における生態心理学的アプローチによる学習困難解消研究の構想 森 直久

### 研究ノート

- ・ 心と身体のかかわりのメカニズムをさぐる — 臨床心理学におけるひとつの方向性について — 室橋 春光

## 第 1 巻 第 2 号 (2019 年 2 月発行)

### 論 文

- ・ 援助要請行動に影響を与える個人要因 — 大学生へのメンタルヘルス教育プログラム受講前後比較 — 齊藤 美香・齋藤暢一郎
- ・ 大学新入生の適応過程のベイジアンネットワークによ

- る確率表現の試み — シミュレーションに基づき学生支援を考える — 久藏 孝幸
- ・ 自閉スペクトラム症を背景にもつ犯罪行為者の社会復帰支援にかかわる現状と課題 — デルファイ調査における自由記述の分析 — 俵谷 知実・山本 彩

### 研究ノート

- ・ 舞踏ダンスおよびダンスムーブメント・セラピーにおける緊張状態と動きの流動性 葛西 俊治
- ・ MMPI の身体関連尺度についての覚え書き 井手 正吾

## 第 2 巻 第 1 号 (2019 年 10 月発行)

### 論 文

- ・ 軽度認知障害 (MCI) に対する認知機能改善療法 (CRT) の適用 — 前頭葉／実行機能プログラム (FEP) による症例から — 大宮 秀淑・松寄 由莉・宮島 真貴
- ・ メンタルヘルスリテラシーが専門家への援助要請行動に与える影響 — 大学生へのビニエツを用いて — 齊藤 美香
- ・ 学習に困り感を抱える子どもを支える～土曜教室の成果からギフト支援を考える～ 小泉 雅彦
- ・ 土曜教室論 — 子どもたちとの学びの共同戦線 — 室橋 春光
- ・ 学習に困り感をもつ青年の生き方を支える「居場所」 — ごぶサタ倶楽部の実践と大学における合理的配慮、地域への般化に向けて — 日高 茂暢

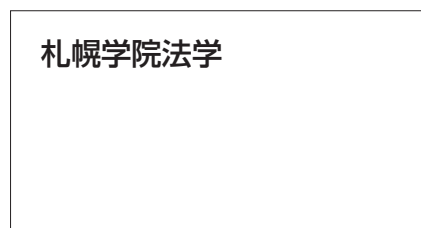
## 第 2 巻 第 2 号 (2020 年 2 月発行)

### 論 文

- ・ 心理援助専門職養成課程の実習における発達障害のある学生への合理的配慮をめぐる課題 齊藤 美香

### 研究ノート

- ・ 帝国主義のまなざしと近代的自我 — 「野蛮」をめぐるポリティクス — 村澤和多里
- ・ MMPI 日本語版使用者のための MMPI-2 井手 正吾



## 第 36 巻 第 1 号 (2019 年 7 月発行)

### 論 説

- ・ マンションは所有権放棄できるか — ドイツ法を参考に — 田處 博之

### 翻 訳

- ・ G・ラートブルフ：ドイツのキケロー ヨハン・フォ

ン・シュヴァルツェンベルクの「義務について」の翻  
訳について 鈴木 敬夫 訳

---

第 36 巻 第 2 号 (2019 年 12 月発行)

論 説

- ・労働権・労働基本権論に関する覚書 伊藤 雅康
- ・十勝エリアにおける地域メディアの形成・展開とその  
存在意義 小内 純子
- ・戦前朝鮮の「皇国臣民化」と人権……法治としての「同  
化」…… 鈴木 敬夫



# 著書買い上げ補助対象図書一覧

(刊行順)

## 【1】『ソーシャルワーカーのための研究ガイドブック —— 実践と研究を結びつけるプロセスと方法 ——』

中央法規出版, 2019 年 4 月 5 日刊行

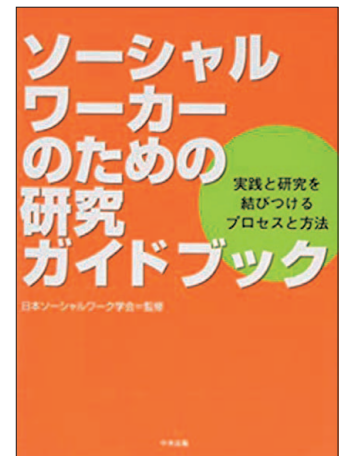
監修／日本ソーシャルワーク学会

執筆者／横山登志子 ほか

(目次)

第 7 章 データを分析・考察しよう

- 1 質的研究のデータに基づき結果を整理しよう (横山)
- 2 質的研究の結果の分析・考察をしよう (横山)



## 【2】『金・女真の歴史とユーラシア東方』【アジア遊学 233】

勉誠出版, 2019 年 4 月 30 日刊行

編者／古松崇志, 臼杵 勲, 藤原崇人, 武田和哉

(目次)

第Ⅲ部 金代の遺跡と文物

金代の城郭都市 (臼杵)



## 【3】『事例で学ぶ 統合失調症のための認知行動療法』

金剛出版, 2019 年 5 月 10 日刊行

編著者／石垣琢磨, 菊池安希子, 松本和紀, 古村 健

執筆者／小林 茂 ほか

(目次)

第Ⅳ部 多様な地域支援

福祉事業所におけるグループワーク形式の簡易型 CBTp  
当事者研究から SST への橋渡し (小林)



#### 【4】『北海道農村社会のゆくえ』

—— 農事組合型農村社会の変容と近未来像 ——』

農林統計出版，2019 年 11 月 29 日刊行

編著者／柳村俊介，小内純子

執筆者／小内純子 ほか

（目次）

序 章 揺らぐ「農事組合」型農村社会

—— 本書の課題と構成 ——（小内）

第 3 章 農村における集落組織の変遷と介護施設開設の試み

～十勝清水町・松沢地区を事例に～（小内）



## 学会発表旅費助成対象者一覧

学部	申請者	学会名	開催地	発表タイトル
経営学部	岸本 宜久	母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 学会 2019 年度研究大会 2019/8/8 全国学会	京都府 立命館大学	アイヌ語鶴川方言の現状と伝承
経営学部	橋長真紀子	17th Finance, Risk and Accounting Perspectives Conference (FRAP) 2019/9/24 国際学会	フィンランド ヘルシンキ Hanken School of Economics	Factor analysis to promote socially responsible behavior among Japanese and Chinese university students
経済学部	山崎 慎吾	日本経済学会 2019 年度秋季大会 2019/10/12 全国学会	兵庫県 神戸大学	Technical assistance and tax competition
人文学部	大塚 宜明	日本考古学協会 第 85 回研究発表 会 2019/5/19 全国学会	東京都 駒沢大学	北海道常呂郡置戸町置戸山 2 遺跡の第 3 次発掘調査概要報告
人文学部	奥田 統己	第 43 回 日本口承文芸学会大会 2019/6/2 全国学会	沖縄県 沖縄国際大学	アイヌ語の韻律の技法と類型
人文学部	河合 直樹	日本質的心理学会 第 16 回大会 2019/9/21 全国学会	東京都 明治学院大学	障がい者支援施設における書道教室のアクションリサーチ：場に変化をもたらす「内部者-兼-外部者」の重要性
人文学部	川原 茂雄	日本生活指導学会 第 37 回大阪大会 2019/9/15 全国学会	大阪府 大阪教育大学	「生徒指導」と「生活指導」(2) —「事実行為としての懲戒」から生徒指導・生活指導を考える—
人文学部	眞田 敬介	日本英語学会 第 37 回大会 2019/11/10 全国学会	兵庫県 関西学院大学	根源的 must のさらなる使用依拠的研究に向けて—周辺部に生起する評言節 I must say の談話機能分析—
人文学部	田中 敦士	2019 Asian Society of Human Services Congress 2019/8/30 国際学会	韓国 済州島 Jeju National University	Issue in Social Service Policy
人文学部	中村 裕子	日本学校メンタルヘルス学会 第 23 回大会 2020/2/7~2/9 全国学会	岡山県 就実大学	海外の福祉施設の体験学習による学生の共感性の変容 (I)
人文学部	新田 雅子	第 17 回福祉社会学会大会 2019/6/16 全国学会	東京都 明治学院大学	老いゆく女性の自由について
人文学部	ヒンクルマン D.W.	EUROCALL 2019 2019/8/29・30 国際学会	ベルギー ルーヴェン Université catholique de Louvain	Bricolage Ecologies of Online, Paper, and Face-to-face Technologies
人文学部	舩田 弘子	日本教育心理学会 第 61 回総会 2019/9/15 全国学会	東京都 日本大学	情動喚起的内容を含む説明的文章の読解における「想念の侵入」について
人文学部	望月 和代	日本更生保護学会 第 8 回大会 2019/12/1 全国学会	東京都 国士舘大学	医療観察法対象者の社会復帰を促進させるために、今、何が必要か
法学部	小内 純子	地域社会学会 第 44 回大会 2019/5/11 全国学会	兵庫県 神戸学院大学	大崎市合併とまちづくり協議会活動の現段階

学部	申請者	学会名	開催地	発表タイトル
心理学部	齊藤 美香	日本学生相談学会 第 37 回大会 2019/5/19 全国学会	東京都 大妻女子大学	高専での Skype 遠隔相談システムの試 み—公認心理師科目とのコラボレ ーション—
心理学部	佐野 友泰	日本心理臨床学会 第 38 回大会 2019/6/9 全国学会	神奈川県 パシフィコ横浜	コラージュ作品の国際的比較 V—気 候・宗教による作品比較
心理学部	久藏 孝幸	日本心理学会 第 83 回大会 2019/9/11 全国学会	大阪府 立命館大学	聴覚障害者の障害受容とアイデンティ ティに関する研究—手話によるライフ ストーリー・インタビューを通じて—
心理学部	森 直久	法と心理学会 第 20 回大会 2019/10/27 全国学会	東京都 慶應義塾大学	自白・証言鑑定の現実と展望
心理学部	山本 彩	第 60 回日本児童青年精神医学会総 会 2019/12/7 全国学会	沖縄県 沖縄コンベン ションセンター	発達障害（疑い含む）がある人への司 法・医療・福祉連携の実態～いわゆる 「入口支援」「出口支援」に関するアン ケート調査から～





## 所員の動向



## 新任・退職・在外・国内研究員

### 新任

氏 名	職名	所属	採用日
岸 本 宜 久	講師	経営学部	2019 年 4 月 1 日
田 中 敦 士	教授	人文学部	2019 年 4 月 8 日
栃真賀 透	教授	人文学部	2019 年 4 月 1 日
菊 池 浩 光	教授	心理学部	2019 年 4 月 1 日
小 林 茂	准教授	心理学部	2019 年 4 月 1 日
伊 藤 万利子	講師	心理学部	2019 年 4 月 1 日

### 退職

氏 名	職名	所属	退職日
河 田 真 清	教授	経営学部	2020 年 3 月 31 日
北 林 雅 志	教授	経営学部	2020 年 3 月 31 日
津 田 雅 彰	教授	経営学部	2020 年 3 月 31 日
金 盛 直 茂	講師	経済学部	2020 年 3 月 31 日
久保田 義 弘	教授	経済学部	2020 年 3 月 31 日
土 居 直 史	准教授	経済学部	2019 年 8 月 31 日
伊 藤 克 実	教授	人文学部	2020 年 3 月 31 日
寺 岡 眞知子	教授	人文学部	2020 年 3 月 31 日
中 田 雅 美	准教授	人文学部	2019 年 8 月 31 日
葛 西 俊 治	教授	心理学部	2020 年 3 月 31 日

### 長期在外研究員

井 上 仁（経済学部・准教授）2018 年 9 月 3 日～2019 年 9 月 2 日

研究題目 「マイナス金利政策の政策効果と効果波及経路—リスクテイク経路を中心に—」

研究機関 オーストラリア国立大学

水 島 梨 紗（人文学部・准教授）2019 年 9 月 18 日～2020 年 9 月 16 日

研究題目 「英語教育への応用を視野に入れた日英語ポライトネスの基礎研究およびフィールドワーク」

研究機関 ハワイ大学マノア校

### 短期国内研究員

三 好 元（経営学部・教授）2018 年 10 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

研究題目 「中小企業専門金融機関の特徴ある展開と存在意義—信用金庫と信用組合を中心に—」

研究機関 小樽商科大学

横 山 登志子（人文学部・教授）2019 年 10 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

研究題目 「ソーシャルワークにおけるジェンダー規範」

研究機関 大阪大学

## 長期在外研究員

### ◆所属・職名・氏名

経済学部・准教授・井上 仁

### ◆研究期間

2018年9月3日～2019年9月2日

### ◆研究題目

マイナス金利政策の政策効果と効果波及経路—リスクテイク経路を中心に—

### ◆研究成果の概要

1. 日本の金融政策として2016年2月から導入されているマイナス金利付き量的質的金融緩和政策（以下では、マイナス金利政策）について、導入後早期段階における政策効果の評価を試みた。まず、分析のためにシンプルな理論モデルを構築した。Tobin（1969）と蔽下（2009）にしたがって構築した一般均衡モデルによって以下の3点を示した。

- a) マイナス金利政策によって中央銀行預け金にかかる金利が低下すれば国債金利が低下する（国債価格は上昇する）。
- b) 同様に中央銀行預け金にかかる金利が低下すれば株式に対する要求収益率が低下する（株価は上昇する）。
- c) 同様に中央銀行預け金にかかる金利が低下すれば円安になる。

まとめると、マイナス金利政策（もしくは、マイナス金利の深掘り）は実体経済に対して緩和的な政策効果を持つことが示された。

次に政策効果の実証証拠について検討した。暫定的ではあるが、以下の実証証拠が確認された。

- a) 2016年1月のマイナス金利政策の公表後、銀行・保険の業種別株価は下落し、不動産・REIT・証券・その他の金融業の業種別株価は上昇した。
- b) 2016年9月の長短金利操作付き量的質的金融緩和政策の公表後、銀行・保険の業種別株価は上昇した。
- c) マイナス金利政策の公表後、短期・長期の市場金利はマイナス圏まで下落した。これは理論モデルの結果と整合的である。
- d) 円の名目実効為替レートは2016年8月にそれまでの円高トレンドが停止したように見える。これも理論モデルの結果と整合的である。
- e) 日本の株価も為替レート同様に2016年夏にそれまでの下落トレンドが停止したように見える。これも理論モデルの結果と整合的である。
- f) 鉱工業生産指数も為替レート同様に2016年夏に

それまでの下落トレンドが停止したように見える。

g) GDPの構成要素である民間住宅投資、民間企業設備投資、輸出が市場金利の低下、円安により上昇しているように見える。

これらの成果をまとめた論文が英文学術雑誌に採択された。（The Effectiveness of the Negative Interest Rate Policy in Japan: An Early Assessment. Yuzo Honda and Hitoshi Inoue. Journal of the Japanese and International Economies.）

2. マイナス金利政策の導入が銀行貸出行動に及ぼした因果効果について実証的に検証した。2016年1月のマイナス金利政策の公表は銀行関係者および市場関係者にとってサプライズであり、予想困難であった。なぜなら、日本銀行の黒田東彦総裁がその直前まで当該政策の導入について否定的な見解を示していたからである。また、マイナス金利の対象となる銀行は、2015年平均残高を上回る中央銀行預け金を保有する銀行であり、対象となる銀行（トリートメントグループ）と非対象となる銀行（コントロールグループ）が存在した。この事実を利用して差分の差分法（difference-in-difference）による検討を行った。得られた主な結論は以下の通りである。

- a) マイナス金利政策の導入によって、銀行貸出の前年度変化率は－5%ポイントの平均介入効果を受ける。すなわち、マイナス金利政策の導入によって銀行貸出は減少した。
- b) 上記の効果は借入企業の経営状況が悪いほど顕著である。
- c) 上記の効果は財務が安定的な銀行ほど顕著である。言い換えると、財務が不安定な銀行ほどリスクな企業への貸出を増加させる傾向がある。

これらの成果をまとめて英文学術雑誌に投稿するべく論文を準備中である。

## 短期国内研究員

### ◆所属・職名・氏名

経営学部・教授・三好 元

### ◆研究期間

2018 年 10 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

### ◆研究題目

「中小企業専門金融機関の特徴ある展開と存在意義  
—信用金庫と信用組合を中心に—」

### ◆研究成果の概要

中小零細企業の減少にともなう北海道経済の深刻な疲弊のなかで、地域の構成要素である中小零細企業の再生が重要な課題となっている。こうしたなかで、協同組織の経営形態で中小零細企業の専門金融機関であり、金融機関のなかでも唯一「相互扶助」を目的に掲げ狭域高密度経営を原則としている信用組合は地域再生と親和性が強く、地域や中小零細企業にたいする役割が期待されている。しかし、北海道経済の長期低成長経済のもとで、中小零細企業の資金需要は盛り上がり、その結果、信用組合の預貸率は 50% を下回り、収益確保の手段（範囲）が少ないのでその収益率も悪化している。一方、金融庁は、金融機関に経営の効率化を強く求め、オーバーバンキングであるとして金融機関の再編を促し、なかでも協同組織金融機関（信用組合や信用金庫）の存在意義が問われている（金融審議会 [2009]）。したがって、本研究の課題は、北海道の信用組合の存在意義や価値は何なのか、新しい時代において求められている信用組合のあり方は何なのか、ということを考察・提案するものである。またこの点を明らかにすることは、金融制度調査会などで予めからある協同組織金融機関の存在意義を否定する論議に一石を投じることにもなろう。そこで、この課題を明らかにするために、以下のような目次と概要を設定した。

序章 課題の設定と中小企業金融の特質のレビュー

1 章 北海道経済の特質とマイナス要因

2 章 北海道の中小零細企業の財務分析

1 章と 2 章では、北海道の経済の特質とマイナス要因、信用組合の主な取引先である中小企業と個人企業の財務分析を行う。北海道の信用組合の財務分析および今後の展開を考察する上で必要となる。

3 章 北海道の信用組合の財務分析

北海道の信用組合の財務分析を全国の信用組合との比較で行い、その特徴を明らかにする。

4 章 信用組合の存在意義

信用組合の存在意義について考察したい。そのために、信用組合の歴史をたどり、また協同組織金融機関制度のあり方に関する論議についてみてみたい。

おわりに

効率性を唯一の競争の基準とする「資本の論理」が勢いを増すなかで（このことは「協同の論理」がいかにそれに対抗しうるのかということを意味する）、また地域経済の疲弊が深刻化し中小企業の再生が重要な課題となっているなかで、協同組織の中小企業専門金融機関である信用組合が存在する意義や、求められている役割（機能）は何か、といったことを明らかにしたい。このことは、北海道の信用組合の存在意義や価値は何なのか、新しい時代において求められている信用組合のあり方は何なのか、ということを示唆するものとなろう。

なお、小樽商科大学の斎藤一郎先生からは、金融機関の経営分析の視点や方法を指導して戴き、またはまなす財団理事長の濱田康行先生からは学位論文に関する指導を戴いた。



## 短期国内研究員

### ◆所属・職名・氏名

人文学部・教授・横山登志子

### ◆研究期間

2019年10月1日～2020年3月31日

### ◆研究題目

ソーシャルワークにおけるジェンダー規範

### ◆研究成果の概要

国内研究中の研究成果については以下のとおりである。

#### 1. 国内研究先での研究報告

大阪大学大学院の科目「ジェンダー論特講」(牟田和恵教授)において研究報告と質疑を行った。内容は、ソーシャルワークにおけるジェンダー・センシティブティに関する論考で、筆者の専門領域である精神保健福祉、母子／女性福祉の経験事例をもとに考察したものである。報告内容は近刊される編著本の原稿内容を簡略化したものである。

#### 2. 著書出版にむけての執筆・編集作業

##### ① 2020年5月に出版予定『ジェンダーからソーシャルワークを問う』(編著)の執筆および編集作業

編著者は、横山登志子・須藤八千代・大嶋栄子で、ソーシャルワークにおけるジェンダー／セクシュアリティを再考する論考集である。ヘウレーカにより発行。担当章「第1章 語られていない構造とは何か ソーシャルワークと『ジェンダー・センシティブティ』」を執筆したほか、「はじめに」の執筆および全稿の調整作業等を行った。

##### ② 放送大学の新科目『社会福祉実践とは何か』(2022年度開講予定、編著)の執筆および編集作業

本科目の主任講師として4人の分担執筆者と研究打ち合わせ等を行った。2022年開講にむけて2020年度にはテキスト執筆を行うもので(NHK出版)、3つの章を分担執筆する。このうち国内研究中に第1章「社会福祉実践とは何か」を執筆した。このほか、第15章にソーシャルワークとジェンダーに関するテーマで執筆を予定しており、このための関連図書を読み、執筆構想を固めた。

##### ③ 精神保健福祉士養成講座『ソーシャルワークの理論と方法(専門)』(共著)の執筆

新しい精神保健福祉士養成カリキュラムに対応した中央法規出版のテキスト(2020年度内にシリーズとして出版)の担当章を執筆。執筆担当部分は、「第3章 第1節 精神障害者家族の課題」「第3章 第3節 家族支援の方法」である。社会福祉／ソーシャルワークにおける家族主義的福祉の弊害と問題についても記述し、「近代家族」における規範の相対化の必要性、家族支援の理論と方法を述べた。

#### 3. 論文の執筆

DV被害による緊急一時保護施設の実態調査・追跡調査に関する論文を執筆した。フィールドワーク先の施設において過去に実施した調査結果を学術論文として執筆したものである。近日中に福祉系学会への投稿を予定している。タイトルは「DV被害者の『その後』にみる社会的不利 緊急一時保護の調査から被害者支援の『問題の立て方』を問う」である。

#### 4. その他の研究活動

所属する日本ソーシャルワーク学会の理事として、研究セミナーの企画運営(「マクロソーシャルワーク」の諸課題、2020年1月26日東京)を行った。

以上の研究成果はいずれもソーシャルワークにおけるジェンダー規範の問題を基盤とし、理論的考察、実践的考察を行ったものである。

集中的に研究に取り組む機会を頂いたことに厚くお礼を申し上げます。

## 外部資金等概要



# 科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金・分担金)一覧

## 科学研究費補助金

研究代表者	研究種目	研究課題	直接経費
白杵 勲	基盤研究 (A)	ヘルレン川流域を中心とした匈奴国家中枢地の研究	4,100,000
奥田 統己	基盤研究 (B)	アイヌ語現地調査資料の整理・分析および研究者アーカイブズの構築	1,900,000
森 直久	基盤研究 (B)	困難を示す生徒・学生のための生態心理学的アプローチによる学習環境デザイン	900,000
			6,900,000

## 学術研究助成基金助成金

研究代表者	研究種目	研究課題	直接経費
斉藤 美香	基盤研究 (C)	援助要請行動回避型学生へのメンタルヘルス教育プログラムの開発	800,000
宮崎 友香	基盤研究 (C)	治療的アセスメント短縮版の開発と適用に関する実証的研究 —— 複数施設における効果検証	500,000
土居 直史	若手研究 B	空港使用料の転嫁と帰着に関する実証研究	416,238
井上 仁	基盤研究 (C)	金融危機時における銀行バランスシートリスクと貸出行動の誤認識問題	700,000
山本 彩	基盤研究 (C)	社会的ひきこもりや暴力等の不適応行動に対する家族支援プログラムの普及と効果検証	1,100,000
伊藤万利子	若手研究	拡張された自己身体を見ること：姿勢の安定性と動作の巧みさへの影響	600,000
石川 千温	基盤研究 (C)	クラウドによる機械学習を利用したエンロールメントマネジメントシステムの構築	800,000
山崎 慎吾	基盤研究 (C)	航空会社間の競争と地方政府間の競争の関係及び空港管理主体の違いがもたらす効果	1,300,000
大塚 宜明	若手研究	北海道における先史時代の資源利用とその変遷過程の研究：置戸黒耀石原産地を対象に	1,300,000
Joao. C. Koch. Jr.	若手研究	Identifying and addressing students' SpLDs and potential SpLDs in English as a foreign language in Japanese higher education	800,000
大宮 秀淑	若手研究	統合失調症と自閉スペクトラム症の認知機能及び認知機能改善療法における異同	1,400,000
			9,716,238

分担金

研究分担者	研究種目	研究課題	直接経費
大國 充彦	中央大学・ 基盤 (A)・中澤班	炭鉱・鉱山から照射する東アジア型資本主義研究と日韓台ネットワーク拠点形成	100,000
土居 直史	札幌学院大学・ 基盤 (C)・山崎班	航空会社間の競争と地方政府間の競争の関係及び空港管理主体の違いがもたらす効果	394,856
土居 直史	関西学院大学・ 基盤 (B)・土井班	シェアリングエコノミーにおける個人間取引が競争に与える影響に関する理論・実証研究	113,441
井上 大樹	奈良教育大学・ 基盤 (B)・生田班	子ども・若者支援における専門性の構築 ——「社会教育的支援」の比較研究を踏まえて——	100,000
臼杵 勲	愛媛大学・ 基盤 (A)・村上班	4 カ国アルタイ地域を対象とした初期鉄器時代の鉄器生産に関する実証的研究	100,000
大澤 真平	北海道大学・ 基盤 (A)・松本班	子どもの貧困に関する総合的研究：貧困の世代的再生産の過程・構造の分析を通して	20,000
奥田 統己	京都大学 挑戦的研究 (萌芽)・河原班	アイヌ語アーカイブを対象とした End-to-End 音声認識の研究	300,000
北田 雅子	北海道科学大学 基盤 (C)・松原班	1 歳半健診で気になる親子の把握と親支援のための保健師のスキルアップ教材の開発	50,000
菅原 秀二	静岡大学・ 基盤 (B)・岩井班	複合国家イギリスの形成と地域的連鎖 —— 多元的地域世界の解明 ——	200,000
田中 敦士	東京学芸大学・ 基盤 (B)・国分班	ライフステージに応じた発達障害児における「不器用」の評価と支援法の開発	100,000
山本 政俊	北海道教育大学・ 基盤 (C)・前田班	自立支援から協同自立へ 被支援者による支援活動の可能性に関する総合的研究	420,000
横山登志子	大阪府立大学・ 基盤 (A)・山野班	子どもの課題スクリーニングから支援・効果まで循環するシステム構築	50,000
村澤和多里	作新学院大学・ 基盤 (C)・山尾班	自立支援から協同自立へ 被支援者による支援活動の可能性に関する総合的研究	200,000
室橋 春光	佐賀大学・ 基盤 (C)・日高班	高い知能をもつ人が示す過度激動特性(刺激への感受性の強さ)に関する尺度開発	220,000
森 直久	立教大学・ 基盤 (A)・河野班	生態学的現象学による個別事例学の哲学的基礎付けとアーカイブの構築	350,000
小澤 隆司	早稲田大学・ 基盤 (A)・浅古班	岡松参太郎を起点とする帝国と植民地における法実務と学知の交錯	150,000
小内 純子	北海道大学・ 基盤 (A)・柳村班	農村社会から分離した農業経営の発展可能性 —— その地域類型的解明 ——	240,000
小内 純子	大谷大学・ 基盤 (B)・西村班	地方の社会解体的危機に抗する〈地域生活文化圏〉の形成と展開	250,000
小内 純子	岡山大学・ 基盤 (B)・藤井班	女性農林漁業者の社会参画をめぐる地域の「壁」に関する経験的研究	950,000
			4,308,297



# 科学研究費助成事業 成果報告

## 〈科学研究費補助金〉

### ◆研究種目名

基盤研究 (B) (一般)

### ◆研究期間

平成 29 年度～令和 3 年度

### ◆研究課題名

アイヌ語現地調査資料の整理・分析および研究者アーカイブズの構築

### ◆研究代表者名

人文学部教授・奥田 統己

### ◆研究実績の概要

今年度の研究計画にそい、A 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所が所蔵する、アイヌ語現地調査の音声・映像資料のデジタル化を進めた。映像資料のデジタル化はほぼ完了し、音声資料のデジタル化も順調に進行した。B それらの資料の一部について、文字化・日本語訳を行った (H 参照)。C ノート・カード・草稿類の内容確認を進め、資料のデジタル画像化に着手した。D 音声・映像資料と文書資料類、既刊の業績などとの関連性の分析を進めた。E 話者の遺族と連絡を取り、資料の公開許諾の手続きを進めた。F 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同利用共同研究課題「アイヌ語現地調査資料のアーカイブズ構築にかんする学際的研究」に協力し、とくに音声資料と文書資料との関連づけについて、音声資料の公開の目的と方法について、およびオンライン画像・テキストデータベースの標準化について、検討を行った。G 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所と協力し、アイヌ語資料の整理と公開について国際学会で発表するとともに、一般向けのポスター発表を行った。H 同研究所情報資源利用研究センターの WWW サービス上で「アイヌ語音声資料の文字化テキスト対応づけと公開」として A と B の作業の成果の一部約 240 分ぶん (「uwepeker ウウェペケレ 民話 14/15/16/17/18」 「menokoyukar メノコユカラ 神謡 6」, 「Otasut-un-katkemat オタスウン カッケマツ (オタスツの奥様)」 「reyep kamuy レイエプ カムイ (犬の神様)」を公開した。

### ◆研究種目名

基盤研究 (B) (一般)

### ◆研究期間

平成 30 年度～令和 3 年度

### ◆研究課題名

困難を示す生徒・学生のための生態心理学的アプローチによる学習環境デザイン

### ◆研究代表者名

心理学部教授・森 直久

### ◆研究実績の概要

森は、札幌学院大学 1 年次前期科目「心理学概論」において、アクティブラーニング状況での受講生の動きを録画した。この観察の眼目は、学修集団の組織化の発達過程に注目することで、本研究の課題 2) 適切な「学習ユニット」の特定の解決に資するものであった。学期終了後、受講者集団の組織化に関わるインタビュー調査を行なった。他の成員とあまりかわらず独りであることの多かった受講生について、この受講生の心理的な特性 (発達障害傾向) と受講生によって選択された適応手段とを関連づけた分析を今後行なう予定である。同大学 1 年次前期科目「臨床心理学基礎ゼミナール」にアクティブラーニング『学び合い』を導入し、意欲、学力、適応力に困難を抱える学生が、『学び合い』提唱者である西川のいう集団の問題解決能力によって修学・就学状況を安定させる効果を期待した。休退学率の変化による効果測定を行なう予定である。これは本研究課題 4) 「初年次科目の授業デザイン」への布石である。

困難を抱える高校生の実態を把握し、高大連携によるこれら生徒の改善可能性を探るため (本研究課題 3 の遂行)、北海道立北広島西高等学校の図師教諭の協力のもと、高校教諭との情報と意見の交換を行なった。また茨城県立那珂湊高校の外山教諭の協力を得て、同教諭が実践するコーチングを活かした授業を観察し、困難を抱える生徒の就学可能性向上の仕組みを明らかにしようとした。

田中は、効果的な学習を促進する対等な対話的関係の成立条件を身体性に探り、メルロ＝ポンティの「間身体性」の概念にその理論的ヒントを探った。その結果、身体的な非言語コミュニケーションの同期と同調が、対話的関係の必要条件である「間 (ま)」を生み出すことを理論的に明らかにした。『学び合い』によってもたらされる集団の問題解決能力の一部がここにあると推量された。

## 〈学術研究助成基金助成金〉

### ◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

### ◆研究期間

平成 29 年度～令和元年度

### ◆研究課題名

援助要請行動回避型学生へのメンタルヘルス教育プログラムの開発

### ◆研究代表者名

心理学部准教授・斉藤 美香

### ◆研究実績の概要

本年度は、昨年度までの調査研究に基づき、単回・短時間で、援助要請行動回避型の学生向けにも効果が見込まれるメンタルヘルス教育プログラム案（講習）を作成した。研究計画時点では、援助行動促進回避型は①レジリエンス、②自己肯定感、③自己開示、④コーピングにおいて、非回避型と差があると仮説をたてていたが、昨年度までの研究では、自己効力感、自尊心の差があるが、それよりも恥意識への介入、困りごとの発生から援助要請行動を起こす段階の明示、本人のみではなく、周りの人が本人を相談機関につなぐ効果が示されたため、作成したプログラムはレジリエンス教育に含まれる恥意識への心理教育、困りごとをどの段階で相談に行くかのプロセスの明示、周囲の人の関わりを促進することに重点をあてたプログラムとした。

作成したプログラムを大学生 116 名対象に実施し、受講前後の援助要請行動の変化を 2017 年度に実施したプログラムの際に使用したと同じ尺度を用いた質問紙を用いて調査を行った。重複受講による学習効果が影響するため、2017 年度に実施した対象には実施しなかったため、厳密な比較検証にはならないが、2017 年度のプログラムよりも本年度作成プログラムにおける援助要請行動促進が有意に高い結果となり、本プログラムが回避群に働きかける効果が一定示された。

また、昨年度までの調査研究により、初回受講から約 6 カ月後の効果はやや下がっていることが示されたため、追加プログラムとして、単回型の本プログラムの後に更に、恥意識に介入し、自尊心を高めるワークからなる継続プログラムを追加研究として作成した。本プログラムの効果検証調査をする予定であったが、2 月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で入構制限がかかり、追加研究の検証は年度内にできなかったが、次年度以降継続予定である。

### ◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

### ◆研究期間

平成 29 年度～令和 2 年度

### ◆研究課題名

治療的アセスメント短縮版の開発と適用に関する実証的研究—複数施設における効果検証

### ◆研究代表者名

心理学部准教授・宮崎 友香

### ◆研究実績の概要

本研究の目的は、Finn (1997, 2007) が考案した欧米で臨床的有効性が確認され普及が進んでいる治療的アセスメントの本邦導入に際し、本邦の医療体制や心理臨床業務の現状に合った短縮版を作成し、その効果検証を行うことである。本邦において RCT (Randomized Controlled Trial; 無作為化比較対照試験) 研究が行われていない領域であり、本研究では RCT 研究を行い実証的な知見を提示する。また対象者の愛着スタイルに応じた治療的アセスメントの適用と効果についても明らかにする。

本研究は、研究 1 から研究 4 までの 4 つの研究で構成されており、そのうち令和元年度では、平成 30 年度から引き続き、研究 1, 2 の実施と統計解析を行う計画であった。計画通りに実施することができ、治療的アセスメント群 14 名、伝統的アセスメント群 18 名への実施と統計解析も完了した。さらに、本研究成果公表につき、令和 2 年度に行われる日本心理臨床学会の口頭発表の申し込みを済ませるところまで令和元年度に行うことができ、順調に研究を進められた。

現時点での研究結果としては、伝統的アセスメント群よりも治療的アセスメント群の方が研究協力者の「肯定感」を促進するアセスメントが行われていたことが示され、TA の効果が示唆された（面接評価尺度 SEQ-5 (塚本, 2010) の下位尺度を従属変数、セッションと群を独立変数とする二元配置の分散分析を行った結果、「肯定感」において群の主効果に有意差有、 $F(2,60)=5.230$ ,  $p<.05$ ,  $\eta^2=.086$ )。研究 1, 2 は継続して実施する予定であるため、今後は残りのデータを加えて統計解析を行い、さらに治療的アセスメント短縮版の効果検証を進める。

**◆研究種目名**

基盤研究 (C) (一般)

**◆研究期間**

平成 30 年度～令和 3 年度

**◆研究課題名**

金融危機時における銀行バランスシートリスクと貸出行動の誤認識問題

**◆研究代表者名**

経済学部准教授・井上 仁

**◆研究実績の概要**

本研究の目的は、金融危機時における銀行のバランスシートリスク（銀行の倒産リスク）に対する誤認識が、銀行行動の誤認識をもたらすことの可能性を実証的に分析することである。

まず、銀行のバランスシートリスクを測定する変数として 2 つの変数に着目した。1 つは規制資本比率である。これはバーゼル規制で用いられる指標であり、簿価情報に基づいて銀行自身が公表している。制度上、銀行経営者の裁量によって恣意的に決定できる側面があり、先行研究でも批判がある指標である。もう 1 つは市場資本比率である。これはマーケットで評価された銀行資本を用いた指標である。銀行は株式発行によって資本を調達しており、株式市場は当然、銀行のバランスシートリスクを株価に反映させる形で評価する。ここに銀行経営者の裁量が入り込む余地はない。

これら 2 つの指標について、標準的なコーポレートファイナンス理論に基づいてその決定要因を分析した。市場資本比率は標準的な理論が示唆する要因によって決定されている一方で、規制資本比率はそれらの要因では説明できなかった。この結果から明らかに、銀行のバランスシートリスクを測定するために適切な指標は、規制資本比率ではなく市場資本比率であることが導かれる。

昨年度までの研究で、規制資本比率を用いた場合には「追い貸し」仮説が支持される実証結果が得られ、市場資本比率を用いた場合には「貸し渋り」仮説が支持される実証結果が得られている。これは不適切な指標である規制資本比率を用いることで、本来は観察されないはずの「追い貸し」行動が誤って表出していることを意味する。このような銀行のバランスシートリスクの誤認識とそれに付随する貸出行動の誤認識が銀行政策に与える影響は大きく、金融危機時における貸出行動に対する誤った認識を基に間違った政策が実行されることにもなりかねない。ここに本研究の意義と重要性を見い出すことができる。

**◆研究種目名**

基盤研究 (C) (一般)

**◆研究期間**

平成 30 年度～令和 3 年度

**◆研究課題名**

社会的ひきこもりや暴力等の不適応行動に対する家族支援プログラムの普及と効果検証

**◆研究代表者名**

心理学部教授・山本 彩

**◆研究実績の概要**

2010 年厚生労働省研究班は社会的ひきこもりと同様に本人の支援拒否が多い依存症で効果が実証されている家族支援プログラム Community Reinforcement and Family Training (以下、CRAFT) の社会的ひきこもりへの応用可能性を示唆した。一方で CRAFT の普及は緩やかで研究が少ないのが実情である。そこで本研究は CRAFT の普及およびトレーニングのシステムをつくり、その後臨床試験を行うことを目的とした。具体的には、気軽に CRAFT に触れられる機会をつくる (研究①)、CRAFT 公認セラピスト養成システムをつくる (研究②)、各領域・各地域で CRAFT のネットワークを構築する (研究③)、CRAFT の臨床試験を行う (研究④)、CRAFT についての理論的精緻化や事例検討を行う (研究⑤) を目標とした。

2019 年度については以下を行った。研究①については 2018 年度に引き続き国立障害者リハビリテーションセンター発達障害情報・支援センター主催研修会で CRAFT を紹介した (6 月 28～29 日 (長野)、10 月 26～27 日 (大分))。研究②については開発者と調整を始めた (未完)。また補助ツールとしてマニュアルの翻訳に着手した (未完)。研究③については Dr. Roozen を招いての啓発イベントを行った (4 月 14 日 (東京))。研究④については、Dr. Roozen と臨床試験協力者たちとの研究ミーティングを行った (4 月 13 日 (東京))。研究⑤については、日本認知・行動療法学会で自主シンポジウムを開催した (9 月 1 日 (名古屋))。また研究⑤の近接領域として、初期診断について発達障害学会で指定討論を行い (8 月 24 日 (札幌))、司法福祉連携についての調査報告を日本児童青年精神医学会で行った (12 月 5 日 (沖縄))。



**◆研究種目名**

若手研究

**◆研究期間**

平成 30 年度～令和 2 年度

**◆研究課題名**

拡張された自己身体を見ること：姿勢の安定性と動作の巧みさへの影響

**◆研究代表者名**

心理学部講師・伊藤万利子

**◆研究実績の概要**

姿勢は立位を維持するのみならず、あらゆる動作で調整されており、ヒトが環境で巧みにふるまう際の基盤である。姿勢や巧みさと視覚情報に関する研究はこれまでに多数行われてきたが、姿勢・巧みさに対する自己身体の視覚的情報の影響については議論の余地がある。本研究では、拡張された自己身体を見ること(1)姿勢の安定性に影響を与え、(2)より複雑な動作の巧みさを支えているという仮説を検証する。仮説検証のため、拡張された自己身体を独立変数として、(a) 現実環境において立位姿勢を計測する実験、(b) VR 環境において立位姿勢を計測する実験、(c) ターゲットに狙いを定める aiming 課題実行時の立位姿勢の計測と aiming の精確さを評価する実験を実施する。仮説(1)については実験 (a) と (b) により、仮説(2)については実験 (c) により検証をする。実験時の立位姿勢は重心動揺計を用いて計測し、姿勢の安定性を明らかにする定量的解析を行う。aiming の精確さは画像解析により定量的に評価することを計画している。

令和元年度においては、異動をしたため、異動先で実験を行うことができるように実験環境の整備を行った。具体的には、実験場所の確保や上記 (a) (b) (c) の一連の実験を遂行するにあたり計測に使用する重心動揺計を新規導入した。また、(a) の実験で使用する実験用の道具の製作のため、昨年度に引き続き 3D データの作成を行った。

**◆研究種目名**

基盤研究 (C) (一般)

**◆研究期間**

令和元年度～令和 4 年度

**◆研究課題名**

クラウドによる機械学習を利用したエンrollmentマネジメントシステムの構築

**◆研究代表者名**

経営学部教授・石川 千温

**◆研究実績の概要**

2019 年度は、主に研究環境の整備、および、研究分野の調査、情報収集を行った。また、IR に関する学会招待講演を 1 件行った。

研究環境の整備では、学生の学修データを分析するためのコンピュータ、およびソフトウェアを導入し、従来とは異なる分析手法を試行的に適用するとともに、その問題点を抽出した。ただ、新たな解析言語を用いたアルゴリズムの具体化に至らず、また、本研究の要であるクラウド上でのシステム構築を試すには至らなかった。

研究分野の調査、情報収集に関しては、関連学会へ出向、国内他大学における IR 進捗状況や、独自手法について新たな知見を得ることができた。現状認識としては、まだ、本研究分野における学修データからエンrollmentマネジメントへの活用を企画している大学はごく僅かに限られており、まだ本研究の新規性が保たれていると判断できる。しかしながら、AI を活用して学修データを何らかの目的で分析する事例が、出始めていることは確かであり、本年度の研究を促進させる必要があると判断している。しかしながら、後期に予定されていた他大学への情報収集、調査などは、ほぼ予定通りに実施できておらず、コロナ感染が沈静化するまで、当面、実施できない可能性がある。

学会発表では、自大学の IR の現状について、2019 年度 IDE 大学セミナー「学修成果の可視化を目指して」において、招待講演の中で発表することができた。その中では、北海道内の大学の中では、ユニークな分析を行っていることに関して、参加者から多くの質問を得ることができた。

**◆研究種目名**

基盤研究（C）（一般）

**◆研究期間**

令和元年度～令和3年度

**◆研究課題名**

航空会社間の競争と地方政府間の競争の関係及び空港管理主体の違いがもたらす効果

**◆研究代表者名**

経済学部講師・山崎 慎吾

**◆研究実績の概要**

空港の運営主体の違いが何をもたらすか？ 例えば、空港を地方政府が運営している場合、地方政府は自地域への旅客数を増やすために空港使用料を過少な水準まで下げるといって競争をしているのではないだろうか？ そして、このような空港運営主体同士の競争と航空会社間の競争の関係はどうなっているのか？ 本研究はこれらのような疑問の元で研究を行っている。2019年度の研究ではこれらのような現象が生じているかを分析するための理論モデルの構築とその分析、そしてこれらを実証的に分析するためのデータの収集及び実証分析を行った。

いくつかの制約があるが、理論モデルで得られた結果により以下の順で空港使用料が高いことがわかる。両地域の空港が民営化されている場合の空港使用料、地方政府運営と中央政府運営が存在する場合の地方政府運営空港が設定する空港使用料、両空港が地方政府運営の場合の空港使用料、両空港が中央政府運営の場合の空港使用料、地方政府運営と中央政府運営が存在する場合の中央政府運営空港が設定する空港使用料。運営主体によって目的関数が異なり、直面するインセンティブの違いがこれらの違いの生じる源泉である。また、空港使用料と旅客数に負の関係が存在することもわかっており、空港運営主体と旅客数の関係をこれらと同様に分析出来る。特に地方政府管理空港は中央政府管理空港と比べ旅客数が少なくなることがわかる。

実証分析では、空港運営主体の違いによる各空港の輸送量（旅客数や便数）の違いに注目した分析を主に行っている。これまでわかったことで、上で述べた内容と関連するのは、国管理空港ではその所在地の人口が増えるほど輸送量が増える一方で、地方管理空港では人口と輸送量との間に有意な相関がみられないことである。このことは、地方政府が運営する場合に、その地方の人口が多いほど輸送量を減らす何らかの力が加わっている可能性を示唆する。

**◆研究種目名**

若手研究

**◆研究期間**

令和元年度～令和3年度

**◆研究課題名**

北海道における先史時代の資源利用とその変遷過程の研究：置戸黒耀石原産地を対象に

**◆研究代表者名**

人文学部講師・大塚 宜明

**◆研究実績の概要**

本研究の目的は、北海道東部の主要石材である置戸産黒耀石を対象に、先史時代の原産地における資源の利用やその変遷過程を解明することである。本研究では置戸黒耀石原産地の調査を周辺領域（岩石学・地質学・分析科学・埋蔵学）と協力し多角的に実施することで、置戸産黒耀石の産状と特徴といった資源情報を整備するとともに、先史時代における置戸黒耀石原産地の開発の様相を明らかにする。令和元年度は、以下の2つの調査項目を設定し調査研究に取り組んだ。

調査項目1では、置戸黒耀石原産地における黒耀石の資源や人類活動の情報をマクロな視点から整備するため、置戸黒耀石原産地の内、黒耀石の産状がほとんどわかっていない置戸山を対象に石材分布調査を実施した。その結果、置戸山産黒耀石の供給源を特定するとともに、新たな原産地遺跡の存在が明らかになった。

調査項目2では、置戸黒耀石原産地における人類活動をミクロな視点から把握するため、置戸山原産地に位置する槍先形尖頭器の製作跡である置戸山2遺跡の発掘調査および三次元測量調査を実施した。第一の調査成果として、これまでの調査と同様に大量の槍先形尖頭器を特徴とする石器群を検出とともに、その二次的な移動の有無を検討するための情報収集があげられる。第二の成果は、遺跡の広がり限界が、自然状態での大形黒耀石原石の有無と密接にかかわることを明らかにしたことである。

今年度の調査により、遺跡形成の条件や、遺物の移動の有無を周辺地形と関連づけて理解するための基盤情報を整備することができた点は大きな成果といえる。

また、上記の研究成果については国内外の学会において発表するとともに、地元の小中学校との連携事業を実践し、調査成果の公開や地域社会への還元をはかることができたことは重要である。



**◆研究種目名**

若手研究

**◆研究期間**

令和元年度～令和4年度

**◆研究課題名**

Identifying and addressing students' SpLDs and potential SpLDs in English as a foreign language in Japanese higher education

**◆研究代表者名**

人文学部講師・Joao. C. Koch. Jr.

**◆研究実績の概要**

I have built a screening instrument for assessing students language abilities, such as phonological awareness, orthographic knowledge, reading and writing fluency, and listening accuracy. In addition to this screening instrument, I have made a questionnaire for students to self-report their language ability and skills, study skills, attitude towards English, memory and time management. I have conducted a trial of both the screening instrument and the questionnaire in-class, with 50 participants. I have analysed the assessment data and the questionnaire. I was able to isolate items that discriminate students according to their abilities tested by the screening instrument. In addition, I was able to identify tentative factors for the questionnaire question items.

**◆研究種目名**

若手研究

**◆研究期間**

令和元年度～令和4年度

**◆研究課題名**

統合失調症と自閉スペクトラム症の認知機能及び認知機能改善療法における異同

**◆研究代表者名**

心理学部准教授・大宮 秀淑

**◆研究実績の概要**

研究実績については、研究計画に基づき、精神科病院の統合失調症患者および自閉スペクトラム症患者の主治医に対して研究に関する説明を行い実施の同意を得た。主治医への説明と同意と同時期に、当該病院の理事長兼院長に対しても研究に関する説明を文書と口頭にて行い、実施の同意を得た。以上より、研究対象者の確保については目途が立ち、介入開始に向けての準備態勢を整えることが可能となった。

研究対象者に対しては、研究計画に示してある包含基準および除外基準に基づいて選考を進め、認知機能と社会機能に関するアセスメントを実施するための機材整備を進めた結果、認知機能および社会機能に関するアセスメントの実施が可能な状態となっている。

認知機能および精神医学に関する書籍の購入も進め、充実した研究体制を整備することが可能となった。患者の認知機能および社会機能に関するデータ整理に必要なフォーマット作成を進め、学会に関しては、国内における各種学会において研究に関する最新の知見を得た。

以上の研究実績に加えて、さらなる研究対象者の確保および研究成果の公表を目的として研究用ホームページの作成に取り組んだ。研究用ホームページについては国内研究者および海外研究者が閲覧することを想定して日本語用ページと英語用ページを準備した。合わせてパソコン用ならびに携帯電話用ページの2種類を作成しており、より多くの関係者に研究に関する情報提供を行っている。

# 国際交流



# 研究所員海外出張一覧

---

## 【経営学部】

- 邵 藍蘭：①台湾，6/29～7/3，資料収集  
②台湾，8/27～9/4，資料収集  
③中国，2/9～2/12，資料収集
- 高橋ヘレン：①イギリス，4/1～4/7，53rd International  
Iatefl Conference & Exhibition
- 橋長真紀子：①フィンランド，9/21～9/30，the 17th  
FRAP Conference への参加
- 三好 元：①台湾，11/10～11/14，台北での企業調  
査と商業施設・開発地域の視察

## 【経済学部】

- 井上 仁：①オーストラリア，6/30～7/3，ESAM  
への参加・発表
- 土居 直史：①フランス，6/10～6/16，ITEA Annual  
Conference での発表  
②スペイン，8/29～9/3，EARIE への参  
加

## 【人文学部】

- 臼杵 勲：①モンゴル，6/22～7/1，シャルツ遺跡・  
アダグ遺跡調査  
②モンゴル，8/26～9/9，ホステインボラ  
ク遺跡調査  
③中国，3/7～3/14，内蒙古自治区出土資  
料調査
- 奥田 統己：①デンマーク，4/17～4/24，アイヌ語資  
料調査と日本への輸送のため
- 北田 雅子：①フィンランド，9/22～9/29，2019  
MINT への参加
- 諸 洪一：①台湾，11/14～11/18，国際特別講座「東  
アジア学の構築と変容」の講演のため  
②韓国，3/23～3/26，朴正熙大統領の思  
想と戦前日本の教育思想についての調  
査・研究
- 田中 敦士：①韓国，8/29～9/2，アジアヒューマン  
サービス学会への参加・発表
- 釣 晴彦：①アメリカ，2/19～2/28，国際交流・学  
校訪問
- 中村 裕子：①デンマーク，8/24～8/29，デンマーク  
福祉施設・ソーシャルワーカー教育機  
関の視察
- D. ヒンクルマン：①ベルギー，8/26～9/4，  
EUROCALL 2019  
②スペイン，11/14～11/22，MoodleMoot  
Global 2019 e-Learning への参加と発

## 表

- 舩田 弘子：①イギリス，2/27～3/7，研究打合せ及び  
資料収集のため

## 【心理学部】

- 斉藤 美香：①フィリピン，11/13～11/16，43rd  
APECA への参加
- 佐野 友泰：①タイ，5/12～5/19，児童施設訪問  
②タイ，9/6～9/13，タイ バンコクの児  
童関係施設視察  
③インドネシア，3/1～3/12，ミャンマー  
における大学訪問・インドネシアにお  
ける児童施設訪問

## 【法学部】

- 石井 和平：①フランス，5/9～5/20，パリとドイツに  
おける一般的法定計画の現状調査  
②イタリア，3/4～3/16，イタリアにおけ  
るリノベーション街づくり視察
- 皆川 雅章：①インドネシア，7/23～7/28，2019  
ICSSB での発表・参加  
②インド，9/11～9/16，デリー市内の代  
表的博物館群における資料展示と資料  
デジタル化の状況調査  
③ネパール，10/17～10/24，ICAS 2019  
での発表とカトマンズの博物館調査  
④ミャンマー，3/1～3/5，ヤンゴンの代  
表的博物館群における資料展示と資料  
デジタル化の状況調査  
⑤ポーランド，3/10～3/16，ワルシャワ  
の代表的博物館群における資料展示と  
資料デジタル化の状況調査





運 營



# 研究支援委員会議題一覧

2019 年度 総合研究所長 大國 充彦（経済学部）  
研究支援委員 岸本 宜久（経営学部） 浅川 雅己（経済学部）  
白杵 勲（人文学部） 井手 正吾（心理学部） 田處 博之（法学部）

## 第 1 回研究支援委員会

日時 2019 年 4 月 11 日(木) 13:30～  
場所 総合研究所

### I. 審議事項

1. 総合研究所研究員の選出について
2. 2020 年度研究促進奨励金（重点研究）の募集、審査員、審査方法について
3. 科学研究費助成事業・間接経費執行計画について
4. 間接経費・研究活動活性化事業の募集について
5. リポジット委員の選出について

### II. 報告事項

1. 2018 年度研究支援委員会事業報告書について
2. 2019 年度研究関係予算について
3. 2019 年度研究促進奨励金の採択結果について
4. 札幌学院大学研究助成年間スケジュールについて
5. 著書買い上げ補助について
6. 研究機器の再利用者の募集について
7. 総合研究所シンポジウムについて
8. 教員研究費の執行に関わる変更点について

## 第 2 回研究支援委員会

日時 2019 年 5 月 16 日(木) 13:30～  
場所 総合研究所

### I. 審議事項

1. 2019 年度事業計画（案）について
2. 2019 年度在外研究員研究計画の変更について

### II. 報告事項

1. 研究機器再利用者（新任教員対象）の決定について
2. 研究機器再利用者の募集（全教員対象）について
3. 2019 年度学会発表旅費助成の募集について
4. 2019 年度科学研究費助成事業交付決定（内定）について
5. 研究促進奨励金成果未提出者の研究経過報告書提出状況について
6. 在外・国内研究員成果報告提出状況について
7. 『札幌学院大学総合研究所年報』2018 年度版原稿

提出状況について

8. 紀要・論集の発行予定について
9. 2020 年度研究促進奨励金重点研究の審査委員について
10. 総合研究所シンポジウムについて

## 第 3 回研究支援委員会

日時 2019 年 6 月 13 日(木) 13:30～  
場所 総合研究所

### I. 審議事項

1. 科研費間接経費研究活動活性化事業の申請状況及び選考について
2. 2021（令和 3）年度在外・国内研究員の募集及び選考基準について

### II. 報告事項

1. 札幌学院大学における公的研究費不正防止計画について
2. 研究機器再利用者（全教員対象）の決定について
3. 総合研究所シンポジウムの進捗状況について

## 第 4 回研究支援委員会

日時 2019 年 7 月 11 日(木) 13:30～  
場所 総合研究所

### I. 審議事項

なし

### II. 報告事項

1. 2020（令和 2）年度札幌学院大学選書の募集について
2. 2020（令和 2）年度科研費募集のスケジュールについて（予告）
3. 外国人研究者（教員）の受け入れについて
4. 2020（令和 2）年度予算要求について／2018 年度予算執行状況報告
5. 総合研究所シンポジウムの進捗状況について

---

## 第5回研究支援委員会

日時 2019年9月12日(木) 13:30～  
場所 総合研究所

---

### I. 審議事項

1. 学会発表旅費助成の申請状況及び選考について

### II. 報告事項

1. 2020(令和2)年度科学研究費助成事業の募集について
2. 2020(令和2)年度科学研究費助成事業学内説明会について
3. 総合研究所シンポジウムの進捗状況について
4. 総合研究所紀要の論文の募集について
5. 2020(令和2)年度札幌学院大学選書応募状況(途中経過)について

---

## 第6回研究支援委員会

日時 2019年10月10日(木) 13:30～  
場所 総合研究所

---

### I. 審議事項

1. 科研費間接経費執行計画について

### II. 報告事項

1. 2020(令和2)年度札幌学院大学選書の申請状況について

---

## 第7回研究支援委員会

日時 2019年11月14日(木) 13:30～  
場所 総合研究所

---

### I. 審議事項

1. 2020(令和2)年度予算要求について

### II. 報告事項

1. 2019(令和元)年度教員研究費等の執行期限について
2. 2020(令和2)年度科学研究費助成事業の申請状況について
3. 総合研究所シンポジウムの終了について

---

## 第8回研究支援委員会

日時 2020年1月16日(木) 13:30～  
場所 総合研究所

---

### I. 審議事項

1. 2020(令和2)年度予算要求第1次査定結果及び復活要求について

2. 2020(令和2)年度研究促進奨励金の審査員について
3. 総合研究所年報(研究報告等)の原稿依頼について

### II. 報告事項

1. 2020(令和2)年度研究促進奨励金の募集について
2. 2020(令和2)年度研究促進奨励金の審査方法について
3. 2020(令和2)年度在外研究員研究計画の変更について

---

## 第9回研究支援委員会

日時 2020年2月13日(木) 13:30～  
場所 総合研究所

---

### I. 審議事項

1. 科研費間接経費執行計画の変更について

### II. 報告事項

1. 2020(令和2)年度研究促進奨励金の審査委員について
2. 2019年度事業報告の提出依頼について
3. 研究倫理教育 e-Learning eL CoRE 定期的受講のお願い

---

## 第10回研究支援委員会

日時 2020年3月12日(木) 13:30～  
場所 総合研究所

---

### I. 審議事項

1. 2019年度事業報告の提出について

### II. 報告事項

1. 2020(令和2)年度予算要求最終査定結果について
2. 総合研究所年報(研究活動報告)原稿提出状況について





---

---

札幌学院大学 総合研究所 年報 2019

2020 年 11 月 30 日発行

発行者 札幌学院大学 総合研究所  
〒069-8555 北海道江別市文京台 11 番地  
電話 011-386-8111(代)  
代表者 大 國 充 彦

印刷所 株式会社 アイワード  
〒060-0033 札幌市中央区北 3 条東 5 丁目 5 番地91  
電話 011-241-9341

---

---

